

平成 23 年 度

# 業 務 概 況 書

平成 23 年 4 月 1 日から

平成 24 年 3 月 31 日まで

日 本 銀 行

- ▼ 日本銀行の活動状況の詳細については、本概況書を含め、日本銀行ホームページ (<http://www.boj.or.jp/>) に掲載していますので、ご参照下さい。
- ▼ 本概況書の内容について、商用目的で転載・複製（引用は含まれません）を行う場合は、予め日本銀行政策委員会室までご相談下さい。  
引用・転載・複製を行う場合は、出所を明記して下さい。

## 目 次

序文	1
I 日本銀行の概要	3
II 日本銀行の行う業務	1 1
III 平成 2 3 年度における業務の概況	1 7
IV 組織運営面の概況	3 9
V 決算の状況	4 3
（付 1）監事監査の概況	5 5
（付 2）政策委員会主要議事事項一覧	5 7
（付 3）役職員の給与・退職手当等	6 6
（付 4）中期経営計画（平成 2 4 ～ 2 6 年度）	6 8
（付 5）日本銀行の業務継続体制の整備状況とその評価	8 4

## 序 文

本業務概況書は、日本銀行法第55条の規定に基づき、平成23年度中の日本銀行の業務の実施状況を取り纏め、国民の皆様にご説明するために作成、公表するものです。

平成23年度は、同年3月11日に発生した東日本大震災からの復旧・復興という大きな試練の中からスタートしました。日本銀行は、震災後に生じた様々な課題に対し、中央銀行として有する機能を最大限発揮することにより、必要な対応に努めました。

震災発生後の対応として、被災地への現金供給や決済システムの安定稼働確保に万全を期すとともに、連日、金融市場に対して潤沢な資金供給を行いました。また、リスク性資産を中心に資産買入等の基金を増額し、金融緩和を一段と強化したほか、被災地の金融機関を対象に、復旧・復興に向けた資金需要への対応を支援するための資金供給オペレーションを導入しました。さらに、被災地における損傷現金引換え依頼への対応や被災した金融機関の国庫・国債事務の支援等に、全力を挙げて取り組みました。

この間、わが国経済を振り返ると、年度前半は、震災に伴う生産設備の毀損やサプライチェーンにおける障害などから、しばらくの間、生産面を中心に下押し圧力の強い状態が続きました。その後、こうした供給面の制約が和らぐにつれて、わが国経済は持ち直しに向かいましたが、年度後半は、欧州債務問題等を背景とする海外経済の減速や円高の影響などから、持ち直しの動きが一服し、横ばい圏内で推移しました。

こうした状況を踏まえ、日本銀行は、わが国経済がデフレから脱却し、物価安定のもとでの持続的成長経路に復帰するために、包括的な金融緩和政策を通じた強力な金融緩和の推進、金融市場の安定確保、成長基盤強化の支援という3つの措置を通じて、中央銀行としての貢献を粘り強く続けてきました。平成24年2月には、「中長期的な物価安定の目途」を新たに導入し、金融政策運営において目指す物価上昇率を明確にしました。当面、消費者物価の前年比上昇率1%を目指して、それが見通せるようになるまで、実質的なゼロ金利政策と金融資産の買入等の措置により、強力に金融緩和を推進していくこととしています。このような強力な金融緩和の推進に当たり、日本銀行は、金融面での不均衡の蓄積を含めたリスク要因を点検し、経済の持続的

な成長を確保する観点から問題が生じていないかどうかを確認していきます。

金融システム関連では、審査とモニタリングの連携を強化しつつ、取引先金融機関の経営状況を的確に把握するよう努めました。また、実体経済と金融資本市場、金融機関行動などの相互関連に留意しながら、金融システムを全体としてみた場合のリスク評価を行う「マクロプルーデンス」の視点に立って、金融システムに関する分析の強化や安定性評価の内容充実を図りました。さらに、世界的な金融危機を受けた金融システムの安定性を確保するための国際的な議論にも積極的に貢献しました。

このほか、新日銀ネットの構築など、わが国決済システムの安定性・効率性の向上に取り組むとともに、金融市場の機能強化に向けた基盤整備にも努めました。また、上記の震災対応も含めて、銀行券の発行・流通・管理、国庫金・国債に関する事務等を安定的に遂行することを通じ、わが国の金融経済活動を支えました。同時に、こうした多岐にわたる日本銀行の活動について、様々な機会を捉え、丁寧な説明に努めてきました。

日本銀行は、以上の業務遂行に当たって、「中期経営計画」を作成の上、これを実施しています。本計画は、中期的な展望を持ちつつ、外部環境の変化に柔軟かつ機動的に対応するため、その内容を毎年度見直していくこととしています。平成23年度も、この計画のもとで、東日本大震災への対応も含め、数多くの施策を実施してきました。今後も、こうした枠組みのもと、今回の震災対応の経験から得られた教訓なども活かしながら、わが国の中央銀行として、わが国経済の持続的な成長・発展に向けて、引き続き努力して参ります。

平成24年5月

日本銀行総裁

白川方明

## I 日本銀行の概要

### 1. 沿革

明治15年	6月	日本銀行条例公布（資本金1千万円、営業年限は開業の日より満30年）
	10月10日	開業
20年	3月	増資（1千万円→2千万円）公示
28年	8月	増資（2千万円→3千万円）公示
29年	4月	本店店舗を現在地に新築移転
43年	2月	営業年限延長（明治45年10月10日より満30年）及び増資（3千万円→6千万円）公示
昭和17年	2月	旧日本銀行法公布（資本金1億円）
	5月1日	旧日本銀行法に基づき改組
24年	6月	政策委員会設置
平成9年	6月	現行日本銀行法公布（資本金1億円）
10年	4月1日	現行日本銀行法施行

### 2. 目的

日本銀行法（以下、「法」という。）では、日本銀行の目的を、「我が国の中央銀行として、銀行券を発行するとともに、通貨及び金融の調節を行うこと」（法第1条第1項）及び「銀行その他の金融機関の間で行われる資金決済の円滑の確保を図り、もって信用秩序の維持に資すること」（同条第2項）と規定している。

また、法は、日本銀行が通貨及び金融の調節を行うに当たっての理念として、「物価の安定を図ることを通じて国民経済の健全な発展に資すること」（法第2条）を掲げている。

### 3. 資本金等

日本銀行の資本金は1億円である（法第8条第1項）。そのうち55,008千円（平成24年3月末現在）は政府出資であり<sup>（注）</sup>、残りは民間等の出資となっている（図表1）。

（注）法第8条第2項では、「日本銀行の資本金のうち政府からの出資の額は、五千五百万円を下回ってはならない。」と定められている。

(図表 1) 資本金業態別出資状況 (平成 24 年 3 月末現在)

(単位：千円&lt;単位未満切捨て&gt;)

区 分	出 資 金 額	構成比 (%)
政 府	55,008	55.0
個 人	37,771	37.8
金 融 機 関	2,269	2.3
公 共 団 体 等	211	0.2
証 券 会 社	53	0.1
そ の 他 法 人	4,685	4.6
民 間 等 計	44,991	45.0
合 計	100,000	100.0

日本銀行の出資者に対しては、経営参加権が認められていないほか、残余財産の分配請求権も払込資本金額等の範囲内に限定されている（法第 60 条第 2 項、附則第 22 条第 2 項）。また、剰余金の出資者への配当は払込出資金額に対して年 5 %以内に制限されている（法第 53 条第 4 項）。

#### 4. 役員

日本銀行には、役員として、総裁、副総裁（2 人）、審議委員（6 人）、監事（3 人以内）、理事（6 人以内）、参与（若干人）が置かれることとなっている（法第 21 条）。このうち、総裁、副総裁及び審議委員が、政策委員会を構成している（法第 16 条第 2 項）。

総裁、副総裁及び審議委員については両議院の同意を得て内閣が、監事については内閣が、理事及び参与については政策委員会の推薦に基づいて財務大臣が、それぞれ任命する（法第 23 条）。

総裁、副総裁及び審議委員の任期は 5 年、監事及び理事の任期は 4 年、参与の任期は 2 年となっている（法第 24 条）。理事を除く役員については、破産手続開始の決定を受けた場合など、法に列挙された事由に該当する場合を除き、在任中、その意に反して解任されることはない定めとなっている（法第 25 条）。

役員の職務及び権限は、以下のとおりとなっている（法第 16 条第 2 項、第 22 条<図表 2>）。

(図表 2) 役員の職務及び権限

	職務及び権限
総 裁	日本銀行を代表し、政策委員会の定めるところに従い、業務を総理する。また、政策委員会の委員として独立してその職務を執行する。
副総裁	総裁の定めるところにより、日本銀行を代表し、総裁を補佐して業務を掌理し、総裁に事故があるときはその職務を代理し、総裁が欠員のときはその職務を行う。また、政策委員会の委員として独立してその職務を執行する。
審議委員	総裁及び副総裁とともに政策委員会を構成し、委員会として、重要事項の議決や、役員（監事及び参与を除く。）の職務執行の監督を行う。
監 事	業務を監査する。また、監査の結果に基づき必要があると認めるときは、財務大臣、内閣総理大臣（内閣総理大臣が法第 6 1 条の 2 の定めるところにより権限を金融庁長官に委任した場合は金融庁長官）又は政策委員会に意見を提出することができる。
理 事	総裁の定めるところにより、総裁及び副総裁を補佐して業務を掌理し、総裁及び副総裁に事故があるときは総裁の職務を代理し、総裁及び副総裁が欠員のときは総裁の職務を行う。
参 与	業務運営に関する重要事項について、政策委員会の諮問に応じ、又は必要があると認めるときは、政策委員会に意見を述べるができる。

(図表 3) 役員の状況（平成 2 4 年 3 月末現在）

役職	氏名	当初就任年月日	主な職歴（参与は現職）
総 裁	白川 方明	平成 20 年 4 月 9 日	日本銀行理事、副総裁、京都大学公共政策大学院教授
副総裁	西村 清彦	平成 20 年 3 月 20 日	東京大学大学院経済学研究科教授、日本銀行審議委員
	山口 廣秀	平成 20 年 10 月 27 日	日本銀行理事
審議委員	中村 清次 <sup>(注1)</sup>	平成 19 年 4 月 5 日	㈱商船三井代表取締役副社長
	亀崎 英敏 <sup>(注2)</sup>	平成 19 年 4 月 5 日	三菱商事㈱代表取締役副社長執行役員
	宮尾 龍蔵	平成 22 年 3 月 26 日	神戸大学経済経営研究所所長
	森本 宜久	平成 22 年 7 月 1 日	東京電力㈱取締役・電気事業連合会副会長
	白井 さゆり	平成 23 年 4 月 1 日	慶応義塾大学総合政策学部教授
	石田 浩二	平成 23 年 6 月 30 日	三井住友ファイナンス&リース㈱代表取締役社長
監 事	細見 真	平成 20 年 2 月 1 日	金融庁総務企画局参事官（国際担当）、国際復興開発銀行理事
	増川 道夫	平成 21 年 4 月 1 日	日本銀行文書局長
	大杉 和人	平成 23 年 9 月 20 日	日本銀行政策委員会室長



理 事	山本 謙三 <sup>(注3)</sup>	平成 20 年 5 月 11 日	日本銀行金融機構局長
	中曾 宏	平成 20 年 11 月 12 日	日本銀行金融市場局長
	早川 英男	平成 21 年 3 月 3 日	日本銀行名古屋支店長
	田中 洋樹	平成 22 年 5 月 9 日	日本銀行金融機構局長
	雨宮 正佳	平成 22 年 6 月 3 日	日本銀行企画局長
	木下 信行	平成 22 年 8 月 21 日	九州財務局長 金融庁証券取引等監視委員会 事務局長
参 与	中村 邦夫 <sup>(注4)</sup>	平成 19 年 4 月 1 日	パナソニック㈱代表取締役会長
	檜田 松瑩	平成 19 年 6 月 4 日	日本貿易会会長 三井物産㈱取締役会長
	岡村 正	平成 19 年 11 月 16 日	日本商工会議所会頭 ㈱東芝相談役
	貝塚 啓明	平成 20 年 9 月 4 日	東京大学名誉教授 日本学士院会員
	米倉 弘昌	平成 22 年 6 月 12 日	日本経済団体連合会会長 住友化学㈱代表取締役会長
	前 哲夫	平成 22 年 9 月 4 日	日本証券業協会会長 ㈱大和証券グループ 本社顧問
	高橋 治朗	平成 22 年 11 月 16 日	名古屋商工会議所会頭 名港海運㈱代表取締役会長
	森 詳介	平成 23 年 6 月 4 日	関西経済連合会会長 関西電力㈱取締役会長
	永易 克典 <sup>(注5)</sup>	平成 23 年 7 月 1 日	全国銀行協会会長 ㈱三菱東京 UFJ 銀行頭取 兼 三菱 UFJ フィナンシャル・グループ 取締 役社長
	坂根 正弘	平成 23 年 9 月 1 日	㈱小松製作所取締役会長

(注 1、2) 平成 24 年 4 月 4 日に審議委員を退任した。

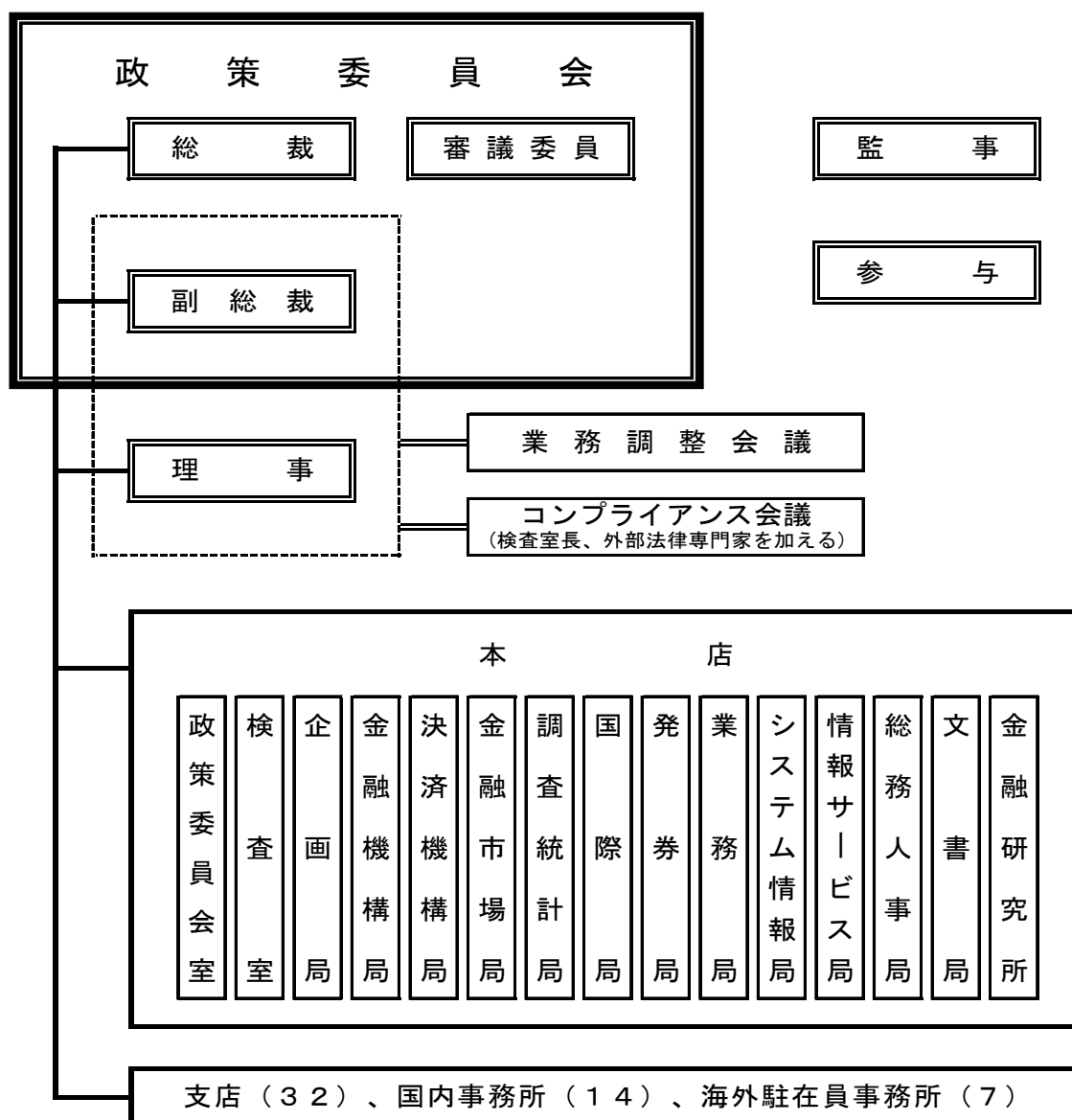
(注 3) 平成 24 年 5 月 10 日に理事を退任した。5 月 11 日付けで、門間一夫（日本銀行企画局長）が理事に就任した。

(注 4、5) 平成 24 年 4 月 1 日に参与を退任した。同日、佐藤康博(㈱みずほフィナンシャルグループ 取締役社長)が参与に就任した。

## 5. 組織

平成23年度末時点における組織の概要は以下のとおりである。

(図表4) 日本銀行の組織



(図表5) 各組織の役割等

業務調整会議	業務執行にかかる事項についての組織横断的な検討・調整 (副総裁及び理事で構成)
コンプライアンス 会議	法令遵守及び公正な職務遂行を確保するために必要な事項にかかる検討 (副総裁及び理事の中から総裁が定める者、検査室長、外部法律専門 家で構成)

本店局室研究所	所管事務
政策委員会室	政策委員会の議事の運営、国会との連絡、報道機関を通じた広報、重要な文書に関する法令面の審査、業務及び組織の運営に関する基本的事項の企画・立案、予算、決算及び会計、役員に関する諸般の事務、監事の監査に関する補佐
検査室	事務処理の検査
企画局	通貨及び金融の調節に関する基本的事項の企画・立案
金融機構局	信用秩序の維持に資することを目的とする施策に関する基本的事項の企画・立案、考査その他金融機関等の業務及び財産の状況の調査並びにその結果に基づく助言等、当座預金取引先及び貸出取引先の選定、手形の割引及び資金の貸付けの実施にかかる具体的事項の決定等
決済機構局	決済システムに関する基本的事項の企画・立案、日本銀行が運営する決済システムへの参加に関する基本的事項の企画・立案、日本銀行の業務継続に関する基本的事項の企画・立案
金融市場局	金融市場調節の実施内容の決定、外国為替平衡操作の実施、国内金融・資本・外国為替市場の整備、国内外の金融・資本・外国為替市場の調査・分析
調査統計局	国内の経済及び財政の調査・分析、統計に関する事務
国際局	外国中央銀行・国際機関との連絡・調整、外国中央銀行等の円資産運用及び国際金融支援に関する業務、本行保有外貨資産の運用、海外経済・国際金融に関する調査・分析、国際収支統計等の作成
発券局	銀行券に関する事務、貨幣・地金の出納・鑑査・保管
業務局	手形割引、貸付、手形・国債・債券の売買、金銭を担保とする債券の貸借、預り金、内国為替、国庫金の取扱、買入れ株式等に関する業務
システム情報局	システム開発及び運営
情報サービス局	一般広報、資料・図書の保管、金融知識の普及
総務人事局	組織管理、人事制度、人事、能力開発
文書局	施設管理、物品調達、警備、輸送等
金融研究所	金融・経済の基本問題に関する研究、金融・経済に関する歴史的資料の収集・保存・公開、学界等との連絡・交流

(図表 6) 本支店及び事務所の所在地と開設時期

店 名	所 在 地	電話番号	開設年月
本 店	東京都中央区日本橋本石町 2-1-1	03-3279-1111	明治15年10月

## &lt;支 店&gt;

釧 路	釧路市大川町2-26	0154-41-3171	昭和27年10月
札 幌	札幌市中央区北 1 西6-1-1	011-241-5231	〃 17年 1月
函 館	函館市東雲町14-1	0138-27-1161	明治26年 4月
青 森	青森市中央1-11-1	017-734-2151	昭和21年11月
秋 田	秋田市大町2-3-35	018-824-7800	大正 6年 8月
仙 台	仙台市青葉区一番町3-4-8	022-214-3111	昭和16年10月
福 島	福島市本町6-24	024-521-6363	明治32年 7月
前 橋	前橋市大手町2-6-14	027-225-1111	昭和19年12月
横 浜	横浜市中区日本大通20-1	045-661-8111	〃 20年 8月
新 潟	新潟市中央区寄居町344	025-222-3101	大正 3年 7月
金 沢	金沢市香林坊2-3-28	076-223-9541	明治42年 3月
甲 府	甲府市中央1-11-31	055-227-2411	昭和20年 7月
松 本	松本市丸の内3-1	0263-34-3500	大正 3年 7月
静 岡	静岡市葵区金座町26-1	054-273-4100	昭和18年 6月
名古屋	名古屋市中区錦2-1-1	052-222-2000	明治30年 3月
京 都	京都市中京区河原町通二条下ル一之船入町535	075-212-5151	〃 27年 4月
大 阪	大阪市北区中之島2-1-45	06-6202-1111	〃 15年12月
神 戸	神戸市中央区京町81	078-334-1111	昭和 2年 6月
岡 山	岡山市北区丸の内1-6-1	086-227-5111	大正11年 4月
広 島	広島市中区基町8-17	082-227-4100	明治38年 9月
松 江	松江市母衣町55-3	0852-32-1500	大正 7年 3月
下 関	下関市岬之町7-1	083-233-3111	昭和22年12月
高 松	高松市寿町2-1-6	087-825-1111	〃 17年 2月
松 山	松山市三番町4-10-2	089-933-2211	〃 7年11月
高 知	高知市本町3-3-43	088-822-0001	〃 18年11月
北九州	北九州市小倉北区紺屋町13-13	093-541-9111	明治26年10月
福 岡	福岡市中央区天神4-2-1	092-725-5511	昭和16年12月
大 分	大分市長浜町2-13-20	097-533-9110	〃 23年 2月

長 崎	長崎市炉粕町32	095-820-6111	昭和24年 3月
熊 本	熊本市中央区山崎町15	096-359-9501	大正 6年 8月
鹿児島	鹿児島市上之園町5-15	099-259-3220	昭和18年 4月
那 覇	那覇市おもろまち1-2-1	098-869-0111	〃 47年 5月

(注) なお、平成15年5月に札幌支店の附属施設として開設した日本銀行旧小樽支店金融資料館の所在地は、小樽市色内1-11-16、電話番号は、0134-21-1111。

<国内事務所>

水 戸	水戸市南町2-5-5 (常陽銀行本店別館)	029-224-2734	昭和20年 8月
帯 広	帯広市西2条南12-1 (JR帯広駅北口ビル)	0155-25-5252	〃 21年 8月
旭 川	旭川市4条通9-1703 (旭川北洋ビル)	0166-23-3181	〃 21年 8月
盛 岡	盛岡市中央通1-2-3 (岩手銀行本店)	019-624-3622	〃 20年 8月
山 形	山形市七日町3-1-2 (山形銀行本店)	023-622-4004	〃 20年 8月
富 山	富山市堤町通り1-2-26 (北陸銀行本店)	076-424-4471	〃 20年 8月
福 井	福井市順化1-1-1 (福井銀行本店)	0776-22-4495	〃 21年 2月
長 野	長野市岡田178-8 (八十二銀行本店)	026-227-1296	〃 20年 7月
鳥 取	鳥取市栄町402 (山陰合同銀行鳥取営業本部ビル)	0857-22-2194	〃 20年10月
徳 島	徳島市西船場町2-24-1 (阿波銀行本店)	088-622-3126	〃 20年 4月
佐 賀	佐賀市唐人2-7-20 (佐賀銀行本店)	0952-23-8165	〃 21年 2月
宮 崎	宮崎市橘通東4-3-5 (宮崎銀行本店)	0985-23-6241	〃 21年 2月
電算センター	東京都府中市日鋼町1-19	042-351-1111	平成 5年 7月
発券センター	埼玉県戸田市美女木東1-2-1	048-449-0713	〃 14年11月

<海外駐在員事務所 (注) >

ニューヨーク	140 Broadway, 18th Floor, New York, NY, 10005, U. S. A	1-212-269-6566	昭和25年10月
ワシントン	2100 Pennsylvania Ave., N. W., Suite 505, Washington D. C. 20037, U. S. A.	1-202-466-2228	平成 3年 3月
ロンドン	Basildon House, 7-11 Moorgate, London EC2R 6AF, U. K.	44-20-7606-2454	昭和26年 8月
パ リ	17 Avenue George V, 75008 Paris, France	33-1-4720-7295	〃 27年12月
フランクフルト	Taunusanlage 21, 60325 Frankfurt am Main, Bundesrepublik Deutschland	49-69-9714310	〃 31年 9月
香 港	Suite 1012, One Pacific Place, 88 Queensway, Central, Hong Kong	852-2525-8325	〃 32年 7月
北 京	中華人民共和国 北京市建国門外大街1号 国貿大廈2座19層12C室 郵便100004	86-10-6505-9601	平成15年12月

(注) 海外駐在員事務所の開設年月は駐在員が配置された時期をいう。

## Ⅱ 日本銀行の行う業務

### 1. 金融政策に関する業務

日本銀行は、「物価の安定を図ることを通じて国民経済の健全な発展に資すること」（法第2条）を目的として、金融政策の決定・実行に当たっている。金融政策運営の基本方針は、政策委員会・金融政策決定会合（以下、「決定会合」という。）で決定されており、日々の金融市場調節における市場への資金の供給や吸収によって具体化されている。平成23年度中においては、1回の臨時会合を含めて、合計15回の決定会合を開催した。

決定会合における経済金融情勢に関する判断は、毎回の会合後の公表文の中で公表している。また、毎年4月及び10月の2回目の決定会合では、「経済・物価情勢の展望」（以下、「展望レポート」という。）を決定のうえ公表している。「展望レポート」では、「中長期的な物価安定の目途」<sup>（注）</sup>を念頭に、先行きの経済・物価見通しや上振れ・下振れ要因を点検し、そのもとでの金融政策運営の考え方を整理している。さらに、毎年1月及び7月の決定会合では、「展望レポート」で示した見通しに関する「中間評価」を行い、会合後の公表文の中で公表している。

こうした金融政策運営を支えるため、内外の経済金融情勢等に関する調査・分析を行っており、その主な成果を「金融経済月報」、「展望レポート」のほか、「地域経済報告」（さくらレポート）等で公表している。また、経済金融に関する基礎的、学術的研究を行い、その主な成果を「日本銀行ワーキングペーパーシリーズ」、「金融研究」、「金融研究所ディスカッションペーパーシリーズ」等で公表している。

（注）日本銀行は、24年2月の決定会合で、わが国経済のデフレ脱却と物価安定のもとでの持続的な成長の実現に向けた日本銀行の姿勢をさらに明確化する取り組みの一環として、「中長期的な物価安定の目途」を新たに導入した。これは、日本銀行として、中長期的に持続可能な物価の安定と整合的と判断する物価上昇率を示したもので、原則としてほぼ1年ごとに点検していく。従来は、「中長期的な物価安定の理解」として、各政策委員が、中長期的にみて物価が安定していると理解する物価上昇率の範囲を示していた。

また、日本銀行は、法第54条第1項に基づき、概ね6か月に1回、金融政策運営に関わる事項（法第15条第1項各号に掲げる事項）の内容及びそれに基づき日本銀行が行った業務の状況を記載した「通貨及び金融の調節に

関する報告書」を作成し、財務大臣を経由して国会に提出している。平成 23 年度中の経済金融情勢や金融政策運営、金融市場調節の実績についても、同報告書（日本銀行ホームページ（<http://www.boj.or.jp/>）にも掲載）において詳細に説明している（詳しくは同報告書参照）。

## 2. 金融システムに関する業務

日本銀行は、「銀行その他の金融機関の間で行われる資金決済の円滑の確保を図り、もって信用秩序の維持に資すること」（法第 1 条第 2 項）をその目的の一つとしている。本目的を達成するため、日本銀行当座預金（以下、「日銀当座預金」という。）という安全で便利な決済手段を提供するとともに、各種決済システムの安全性・効率性を高めるための施策を講じている。また、日々の決済業務を担っている個別金融機関の支払不能が、取引関係等を通じて他の金融機関に波及し、金融システム全体の機能が麻痺することがないように、金融システムの安定を図るため種々の取り組みを行っている。

具体的には、日本銀行は、流動性不足に陥った金融機関に対して、法第 33 条に基づく有価証券等を担保とする貸付けのほか、法第 37 条や法第 38 条に基づく流動性の供給等（「最後の貸し手」機能）を行うことがある。

これらの「最後の貸し手」機能を適切に発揮するため、考査（法第 44 条に基づく金融機関への立入調査）やオフサイト・モニタリング（役職員との面談や各種経営資料の分析等による調査）を実施し、取引先金融機関の経営状態の的確な把握に努めるとともに、必要に応じ、指導・助言を行うことを通じて、その経営の健全性維持を促している。また、金融高度化センターにおいては、各種セミナーの開催等を通じ、金融機関のリスク管理・経営管理の改善に向けた取り組みを支援している。

さらに、日本銀行は、考査やオフサイト・モニタリングで得られた知見も活用しつつ、実体経済と金融資本市場、金融機関行動などの相互関連に留意しながら、金融システムを全体としてみた場合のリスク評価を行うマクロプルーデンスの視点に立って、調査・分析を行っている。その成果は、「金融システムレポート」<sup>(注)</sup>等として公表し、金融システムの安定確保に向けた各経済主体との対話に用いているほか、各種政策の企画や運営にも活かしている。また、主要国の中央銀行及び銀行監督当局の代表によっ

て構成されるバーゼル銀行監督委員会をはじめとする諸会合への参加を通じて、金融システム安定化のための国際的な取り組みに参画している。

(注) 日本銀行は、従来、「金融システムレポート」と「金融市場レポート」を別々に公表していたが、23年10月のレポートから、両レポートを統合し、新たに「金融システムレポート」として公表することとした。これは、近年、金融システムの安定性を評価するにあたって、内外金融資本市場の動向を分析することが一段と重要性を増している点を踏まえたものである。新しい「金融システムレポート」では、マクロプルーデンスの視点を従来以上に重視して、わが国の金融システムの安定性を評価している。

なお、日本銀行は、「最後の貸し手」機能の性格や目的を踏まえ、法第38条に基づき資金の貸付けその他の信用秩序維持のために必要と認められる業務（特融等）を行う場合、従来から、次の4つの原則に基づいて、その可否を判断してきている。

- 原則1. システミック・リスクが顕現化する惧れがあること
- 〃 2. 日本銀行の資金供与が必要不可欠であること
- 〃 3. モラルハザード防止の観点から、関係者の責任の明確化が図られるなど適切な対応が講じられること
- 〃 4. 日本銀行自身の財務の健全性維持に配慮すること

(図表7) 取引先金融機関数一覧 (平成23年度末)

( ) 内は平成22年度末

	当座預金	うち 審査契約 締結先	相対型 電子貸付	手形貸付	当座貸越
銀 行	128 (125)	128 (125)	128 (124)	128 (124)	128 (124)
信 託 銀 行	17 ( 18)	17 ( 18)	11 ( 12)	11 ( 12)	17 ( 18)
外 国 銀 行	55 ( 56)	55 ( 56)	42 ( 42)	46 ( 46)	43 ( 44)
信 用 金 庫	262 (262)	262 (262)	99 ( 98)	128 (127)	127 (126)
金融商品取引業者	38 ( 39)	38 ( 39)	32 ( 33)	38 ( 39)	36 ( 37)
銀 行 協 会	33 ( 33)	0 ( 0)	0 ( 0)	0 ( 0)	0 ( 0)
そ の 他	21 ( 21)	11 ( 11)	10 ( 10)	11 ( 11)	14 ( 14)
合 計	554 (554)	511 (511)	322 (319)	362 (359)	365 (363)



(図表 8) 考査実施先数の推移

	21 年度	22 年度	23 年度
国 内 銀 行	46	38	26
信 用 金 庫	47	43	29
外国銀行・金融商品取引業者等	19	19	13
合 計	112	100	68

### 3. 決済システム・市場基盤整備に関する業務

日本銀行は、日本銀行券や日銀当座預金という安全で便利な決済手段を提供しているほか、国債振替決済制度における振替機関として、国債の決済業務を行っている。また、日銀当座預金の提供や国債決済の業務を安全かつ効率的に行うため、日本銀行金融ネットワークシステム（日銀ネット）というコンピュータ・ネットワークシステムを運営している。

さらに、決済システムが安全かつ効率的に機能するように、決済システムの運営者・参加者に対して、オーバーサイト（モニタリングや必要な改善の働きかけ）を行っている。また、国際決済銀行（B I S）の支払・決済システム委員会等への参加をはじめ、海外の中央銀行等とともに決済システムに関する諸施策の検討・研究に参画している。

このほか、市場基盤の機能強化や効率化を図るとともに、金融業務や市場取引のリスク管理の向上とイノベーションを支援するために、市場参加者との意見交換や市場慣行の策定・見直しの支援、市場取引に関する統計の作成・公表等といったかたちで、市場基盤整備にも取り組んでいる。また、こうした取り組みの一環として、災害その他の危機発生時に備えて日本銀行自身の業務継続体制を整備するとともに、金融市場や金融・決済システム全体で実効性ある業務継続体制が整備されるよう、必要な働きかけ等を行っている。

こうした決済システム・市場基盤整備に係る施策等を適切に実施していくため、決済システムの安全性・効率性や金融市場・制度に関する調査・分析や基礎的研究を行い、その主な成果を「決済システムレポート」等で公表している。

#### 4. 国際金融に関する業務

日本銀行は、外国為替の売買（保有する外貨資産の運用を含む。）、外国中央銀行等や国際機関による円貨資産の運用等に協力するための業務などの国際金融業務を行っているほか、国際収支統計の作成や外国為替平衡操作（いわゆる為替介入）等の国際金融に関連した国の事務を取り扱っている。

また、G20、G7、国際通貨基金（IMF）、国際決済銀行（BIS）において開催される諸会合、金融安定理事会（FSB）、アジアの金融当局間の諸会合への参加を通じて、金融市場安定化のための取り組みやグローバルな金融経済情勢の議論、市場環境整備等に関する国際的な作業に参画している。

特に、アジア域内の金融協力を深化させることを企図して設置したアジア金融協力センター（CeMCoA）では、東アジア・オセアニア中央銀行役員会議（EMEAP）、ASEAN+3への参加などを通じてアジアにおける金融協力の推進、技術協力や研修の強化を行っているほか、アジアに関する内外との共同研究・調査等を柱に、活動を行っている。

#### 5. 銀行券の発行・流通・管理に関する業務

日本銀行は、銀行券の安定供給を確保するとともに、その信認を維持するため、銀行券の受入れ・支払いのほか、受け入れた銀行券の鑑査（枚数の計査、真偽の鑑定及び再流通可能性の判別）等の業務を本支店において行っている。また、貨幣についても、政府からその交付を受け、市中に流通させている。

安心して銀行券・貨幣を使える環境整備の一環として、汚れや傷みの激しい銀行券の再流通を抑制し、流通する銀行券のクリーン度を維持することに努めているほか、国内関係先や海外中央銀行等とも協力しつつ、通貨・支払手段の偽造防止、安全確保に関する調査・研究、知識普及等にも積極的に取り組んでいる。

#### 6. 国庫金・国債・対政府取引に関する業務

日本銀行は、国庫金の取り扱いや国債に関する事務など、国に関する様々な事務を行っている。具体的には、国庫金の取り扱いに関する事務として

は、国庫金の受払いや官庁別・会計別計理、政府預金の管理、政府有価証券の受払い・保管などを行っており、国債に関しては、発行、元利金の支払等に関する一連の事務のほか、国債振替決済制度における振替機関としての事務を取り扱っている。こうした国庫金の取り扱いや国債に関する事務の一部については、国民の利便を図るため、代理店を全国の金融機関に委嘱している。

また、こうした国に関する事務とは別に、政府を相手方とした国債の売買等様々な取引を行っている。

## 7. 対外情報発信に関する業務

日本銀行は、国民に対する説明責任を果たす観点から、決定会合の議事要旨や政策委員会の議決事項等を速やかに公表しているほか、国会への報告及び出席、記者会見・講演の実施、日本銀行ホームページへの掲載といった多様な機会・手段を活用して、積極的な情報の提供を行っている。決定会合の議事録は、会合から10年を経過したものについて、公表を行っている。

また、金融経済の専門家だけでなく、広く国民の日本銀行に対する理解向上に資するよう、受け手の関心・知識に応じた広報資料の作成等に努めているほか、金融経済知識の普及に向けた活動にも取り組んでいる。

このほか、日本銀行では、社会の情報基盤の一つとして各種統計の作成・公表を行っているほか、統計利用者の利便性を向上させるための施策を講じている。

この間、独立行政法人等の保有する情報の公開に関する法律に基づいて、情報公開を行っている。

### Ⅲ 平成 23 年度における業務の概況

日本銀行は、平成 23 年 3 月に「中期経営計画」（平成 23～25 年度の 3 年計画）を策定し、公表した。日本銀行は、本計画で予め具体的な課題と施策を定め、23 年度中の業務を遂行した。また、本計画においては、23 年 3 月 11 日の東日本大震災発生以降、幅広い業務分野で生じた新たな課題に対して、「中央銀行として有する機能を最大限発揮することにより、的確に対応していく」との方針を示し、23 年度中は、その方針の下で、様々な施策に取り組んだ。

以下では、まず、東日本大震災への対応を概観し、次いで、「中期経営計画」（平成 23～25 年度）に掲げた課題と施策毎に、23 年度中の具体的な実施状況を整理した。

なお、「中期経営計画」は、期間を 3 年とし、毎年度、その実施状況を事後評価したうえで、先行き 3 年を期間として計画内容を更新していくこととしている。

#### 1. 東日本大震災への対応

（震災発生後の緊急対応）

日本銀行は、東日本大震災の発生以降、以下のような緊急対応を実施した。

第 1 に、金融機能の維持と資金決済の円滑の確保に努めた。すなわち、被災地での現金需要に応えるため、平日・休日を問わず、被災地の金融機関に迅速かつ十分な現金供給を行った。また、内閣府特命担当大臣（金融）と日本銀行総裁の連名で、「平成 23 年（2011 年）東北地方太平洋沖地震にかかる災害に対する金融上の措置について」を発出し、金融機関等に対して、預金通帳や印鑑等を紛失した場合における預金等の払い戻しなどについて、状況に応じ適切な措置を講じるよう要請した。さらに、震災の発生後も、関係機関と連携を図りつつ、日銀ネットをはじめ、わが国の主要な決済システムの安定的な稼働を維持した。

第 2 に、金融市場をはじめ様々な金融経済活動における極端なリスク回避を防止するように努めた。この点では、まず、震災の発生後、連日にわたって、金融市場の需要を十分満たす潤沢な資金供給を行い、資金調達における

安心感を維持することを通じて、金融市場の安定確保に努めた。また、企業マインドの悪化や金融市場におけるリスク回避姿勢の高まりが実体経済に悪影響を与えることを未然に防止する観点から、包括的な金融緩和政策の枠組みのもとで、リスク性資産を中心に資産買入等の基金を増額し、金融緩和を一段と強化した。

第3に、内外に向けて正確な情報発信を行い、不安心理の鎮静化に努めた。震災直後より、日本銀行ホームページにおいて、業務運営状況を逐次公表したほか、日本語・英語双方による震災関連の専用エリアを設けるなど、情報発信体制の一層の充実を図った。また、国際会議や内外の講演、記者会見など様々な場で、わが国の金融市場や決済・金融システムが正常な機能を維持していることを説明した。

(その後に生じた新たな課題と本行の対応)

こうした緊急対応の後も、日本銀行は、震災に伴う様々な課題に直面したが、引き続き機動的かつ柔軟な対応を図り、関連する業務の安定的・効率的な遂行に努めた。具体的な事例を挙げると、以下のとおりである。

まず、政策対応の面では、被災地金融機関を対象に、復旧・復興に向けた資金需要への初期対応を支援するとともに、その資金調達余力を確保することが課題となった。日本銀行は、こうした課題に対応する観点から、23年4月の金融政策決定会合において、「被災地金融機関を支援するための資金供給オペレーション」および被災地企業等債務にかかる担保適格要件の緩和措置を導入した。なお、これらの施策については、23年10月および24年3月に、貸付受付期限および適用期限をそれぞれ延長した。こうした政策運営を支える調査・分析の面では、震災の影響が被災地にとどまらず、広範な地域に及ぶ中、全国の支店・事務所のネットワークも活用しながら、的確な状況把握に取り組んだ。震災が各地域の経済・金融情勢に与える影響のほか、被災地域における復旧・復興や金融環境および金融機能の状況等の把握に努め、その成果を、「地域経済報告（さくらレポート）」や「金融システムレポート」等において取り纏めの上、公表した。

また、業務・組織運営の面では、被災地における損傷現金引換えニーズへの対応や被災した金融機関の国庫・国債事務の支援、電力不足問題への対応等が新たな課題となった。震災に伴う損傷現金の引換え事務に関しては、支

店を設けていない岩手県内（盛岡市）に、23年4月20日から7月20日までの間、臨時の引換え窓口を設置したほか、関係支店の人員体制も強化した。震災関連の引換え実績は、24年3月末までで、銀行券48万枚、貨幣424万枚となっている。被災した金融機関の国庫・国債事務については、日本銀行本支店で代行・支援したほか、記名国債を紛失した被災者に対し、その償還金を円滑に支払うための特例措置等にも的確に対応した。

加えて、夏場や冬場の電力不足への対応に当たっても、本支店において、様々な施策を実施した<sup>1</sup>。特に、昨夏については、東京電力管内および東北電力管内において電気事業法に基づく使用制限措置が発動される中、「平成23年度夏期節電計画」を策定し、同計画に基づいて各種の取り組みを実施した<sup>2</sup>。具体的には、本支店における発券関係業務用機器について、休日稼働への振替や輪番での稼働等を実施したほか、システム機器の一部停止、空調および換気の抑制・停止、照明の抑制・消灯等により対応した。

なお、こうした異例の環境の下での業務対応に当たっては、本支店から関係支店・事務所に随時応援要員を派遣したほか、発券関係業務用機器の稼働時間に合わせて勤務時間の調整を行うなど、組織運営面でも状況に応じた機動的かつ柔軟な対応を実施した。

#### （震災への対応の中で実施を見合わせた業務）

このように、日本銀行は、震災後の新たな課題に対して様々な施策を講じ、中央銀行業務全般の安定的な遂行に努めた。ただし、一部の業務については、震災に伴って生じた各種の制約の下で、実施を見合わせた。

具体的には、まず、考査について、23年度上期中における東北・関東地方の金融機関への実施を原則として見合わせた。これは、震災およびその後の節電対応が金融機関の業務運営に及ぼす影響を考慮したものである。また、同様の観点から、地域の経済・金融情勢の実態把握を行う調査統計事務についても、被災地域における企業の状況等に十分配慮しながら実施した。このほか、一般広報関連の事務についても、夏期節電計画の実施期間を中心に、

---

<sup>1</sup> なお、震災直後には、東北地方ではほぼ全域にわたって停電が発生。また、東京電力管内では、23年3月14日から、輪番で電力供給を停止する措置（計画停電）が実施された。

<sup>2</sup> 23年7月1日から9月30日までの平日9～20時における使用最大電力を、前年実績対比で少なくとも15%削減し、可能な限りさらなる上積みを図るよう努めるとの目標を掲げ、本店および対象支店において、18.8～21.5%の削減を達成した。

大幅に抑制した。すなわち、貨幣博物館については、震災直後から4月までの期間は全面休館としたほか、夏場の節電期間中は平日を休館とした。同様に、本店の行内見学案内についても、震災直後から4月までの期間と夏期節電期間中は中止した。

(震災対応の経験を踏まえた業務・組織運営面の留意点)

以上のような経験を踏まえ、今後の業務・組織運営に当たって留意すべきことを整理すると、以下のとおりである。

第1は、確かな事務知識と深い習熟に基づく事務遂行力強化に向けた不断の取り組みの必要性である。今回の震災対応の中でも、被災した取引先金融機関の代理店事務の代行・支援や、記名国債関係事務における特例措置、大量の損傷現金の引換え等、異例の事務を円滑に遂行することが必要となった。こうした通常とは大きく異なる状況においても、必要な事務を機動的かつ安定的に遂行できる体制を確保するためには、日本銀行が行う銀行業務全般にわたり、事務知識や事務への習熟度を高める努力を継続していくことが重要である。

第2は、今回の経験から得られた教訓や反省点を踏まえて、必要な見直しを講じていくことである。日本銀行は、これまで業務継続体制の整備・強化に取り組んできており、今回の震災発生に当たっても、こうした取り組みがわが国の金融・決済機能の維持に一定の貢献を果たしたと考えられる。もっとも、震災発生後の初期対応においては、通信インフラの輻輳から職員の安否確認に一部支障が生じたほか、公共交通機関の運行が不規則になる中で職員の出勤に影響が及ぶなど、より厳しい事態を想定した場合には、課題となり得る点も存在する<sup>3</sup>。今回の経験から得られた教訓や反省点については、より確実で安定的な業務遂行の実現に向けた体制整備・強化に活かしていくことが重要である。日本銀行では、こうした観点から、平成24～26年度の「中期経営計画」において、現行の業務継続体制の点検のほか、本支店や支店相互間での機能分担や事務処理体制のあり方に関する検討等の施策に取り組んでいくこととしている。

---

<sup>3</sup> 業務継続体制の整備状況の事後評価については（付5）に詳述。

## 2. 平成23年度における課題と施策の実施状況

### (1) 金融政策運営に関する事項

計画期間(平成23～25年度) における課題と施策	実施状況
<p>・ 日本経済がデフレから脱却し、物価安定のもとでの持続的成長経路に復帰するために、包括的な金融緩和政策を通じた強力な金融緩和の推進、金融市場の安定確保、成長基盤強化の支援という3つの措置を通じて、中央銀行としての貢献を粘り強く続けていく方針を明らかにしている。こうした政策運営を支えるため、内外の経済・物価動向や金融環境に関する調査・分析について充実を図っていく。今般の東北地方太平洋沖地震がわが国の経済・金融面に及ぼす影響についても、細心の注意を払いながら点検していく。このほか、これまでのわが国の経験および今般の世界的な金融危機や政策対応の経験を踏まえ、金融システムを全体としてみた場合のリスク評価を行うマクロ・ブルーデンスの視点も意識して、金融環境の点検の方法や金融と実体経済と</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ わが国経済については、夏場にかけて震災による落ち込みから持ち直したものの、秋口以降、海外経済の減速や円高の影響などから、持ち直しのペースが鈍化し、その後は横這い圏内の動きとなっている。また、先行きを巡る不確実性は依然として大きい。こうした状況のもと、震災や欧州債務問題の影響を含め、経済・物価動向や金融環境に関する調査・分析の充実を図った。</li> <li>・ 金融環境の点検に当たっては、金融市場や企業金融の動向についての総合的な評価を行った。また、マクロブルーデンスの視点を踏まえつつ、金融面での不均衡の蓄積に関する分析を行ったほか、金融政策運営と不均衡の関係についての分析をさらに強化した。</li> <li>・ 適切な金融政策運営に資するため、海外中央銀行による政策の動向などについて調査・分析を行った。</li> </ul>



計画期間(平成 23～25 年度) における課題と施策	実施状況
<p>の関係、経済や金融市場のグローバル化が進むもとでの各国政策運営の相互作用などについての分析をさらに強化していく。</p>	
<p>・ 上記の調査・分析を行ううえで、国際的な議論の場等において、海外の経済・金融情勢に関し、海外当局等とより緊密な意見・情報交換を行う。また、主要先進国のみならず、新興国に関する調査・分析も充実を図っていく。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 海外の経済・金融情勢、国際金融市場の動向の把握に当たっては、国際決済銀行（B I S）や経済協力開発機構（O E C D）等の国際会議を通じた意見・情報交換を行ったほか、B I S・市場委員会では、議長職を引き続き務めることにより、中央銀行間の緊密な連携に加え、主要中央銀行による協調対応策の実現にも貢献した。このほか、欧米やアジア等の中央銀行とのネットワークを活用し、迅速かつ広範な情報収集を行った。</li> <li>・ アジアにおいては、東アジア・オセアニア中央銀行役員会議（E M E A P）、アジア諮問会議（A C C）、日中韓中央銀行総裁会議、A S E A N + 3 等の各種会合への参画を通じて、域内の経済・金融情勢に関し、海外中央銀行や国際機関等との緊密な意見・情報交換を行った。</li> <li>・ このほか、G 20 コモディティ・スタディ・グループの議長を務め、国際商品市場の市況変動の背景やインプリケーションに関する報告書の取り纏めに貢献した。</li> </ul>
<p>・ 確実に安定的な事務遂行・システム運営を確保するとともに、金融市場の安定確保や市場機能にも配慮しつつ、適切な金融市場調節を実施していく。また、対政府取引についても、適切に運営していく。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 金融市場調節の実施に当たっては、資産買入等の基金の増額を含め、潤沢かつ機動的な資金供給を継続した。また、「成長基盤強化を支援するための資金供給」においては、新たに出資や動産・債権担保融資（いわゆる「A B L」）などを対象とした資金供給に関する実務の検討を行い、円滑に実施した。</li> <li>・ この間、東日本大震災への対応として、「被災地金融機関を支援するための資金供給オペレーション」に関する実務の検討を行い、円滑に実施した。</li> <li>・ 対政府取引については、関係法令に基づき、適切に運営した。</li> </ul>

計画期間(平成 23～25 年度) における課題と施策	実施状況
<p>・ 政策運営を支えるため、金融調節手段の枠組みのあり方等について、検討を行っていく。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 日本経済がデフレから脱却し、物価安定のもとでの持続的成長経路に復帰するよう、強力な金融緩和の推進、金融市場の安定確保、成長基盤強化の支援の観点から、以下の施策の実現に向けた企画・立案を行った。 <ul style="list-style-type: none"> <li>➤ 「資産買入等の基金」の増額（23 年 8 月、10 月、24 年 2 月）</li> <li>➤ 「中長期的な物価安定の目途」の導入（24 年 2 月）</li> <li>➤ 時間軸効果を使った金融緩和姿勢の明確化（24 年 2 月）</li> <li>➤ 「米ドル資金供給オペレーション」等の実施期限の延長（23 年 7 月、11 月）および同オペレーションの適用金利の引き下げ（23 年 11 月）</li> <li>➤ 米ドル以外の資金供給に備えた多角的スワップ取極の締結、および米ドル以外の外貨資金供給オペレーションの基本要領等の制定（23 年 11 月、12 月）</li> <li>➤ 「成長基盤強化を支援するための資金供給」における新たな貸付枠の導入および導入に向けた検討（23 年 6 月、24 年 3 月） <ul style="list-style-type: none"> <li>①出資や A B L などを対象とした「A B L 特則」</li> <li>②小口の投融資を対象とした「小口特則」</li> <li>③外貨建て投融資を対象とした「米ドル特則」</li> </ul> </li> <li>➤ 「成長基盤強化を支援するための資金供給」（本則）の貸付枠の増額と本則および A B L 特則の貸付受付期限の延長（24 年 3 月）</li> </ul> </li> <li>・ 被災地金融機関を対象に、復旧・復興に向けた資金需要への初期対応を支援するとともに、その資金調達余力を確保する観点から、以下の施策の実現に向けた企画・立案を行った。 <ul style="list-style-type: none"> <li>➤ 「被災地金融機関を支援するための資金供給オペレーション」の導入（23 年 4 月）、および貸付受付期限の延長（23 年 10 月、24 年 3 月）</li> <li>➤ 被災地企業等債務にかかる担保適格要件の緩和措置の導入（23 年 4 月）、および適用期限の延長（23 年 10 月、24 年 3 月）</li> </ul> </li> </ul>

計画期間(平成 23～25 年度) における課題と施策	実施状況
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 上記の分析・検討の一環として、内外における学界の議論や研究の成果も踏まえつつ、金融政策運営に関する理論・実証面での分析や、金融政策に関する情報発信や市場とのコミュニケーションのあり方についての検討を深めていく。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 内外の学界における研究成果を踏まえたうえで、日本銀行や海外中央銀行による金融政策運営とその効果等に関する理論・実証面での分析を深めた。</li> <li>・ 金融政策運営の最新の状況について広く理解が得られるよう、ホームページに「物価安定のもとでの持続的成長に向けた政策運営」を掲載し、政策の体系や内容等を整理して紹介するとともに、各種資産の買入額や資金供給オペの金額等を定期的に更新して公表した。</li> <li>・ 震災発生後は、被災地支援のための諸施策を分かりやすく説明する観点から、ホームページにおいて、関連する措置の内容と実施状況を纏めて紹介するための工夫を講じた。</li> <li>・ このほか、日銀レビュー、ワーキングペーパー等による対外情報発信を行った。</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 金融政策運営に関する分析の成果について、効果的に対外発信を行う。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 人口動態が金融環境に与える影響や安全資産の需給と主要国の国債金利の関係など、金融政策運営の前提となる経済・市場動向に関する分析の成果を公表。</li> <li>・ 展望レポートにおいて、先行きの経済・物価動向を見通すうえで重要となる、震災が需給ギャップ等に与える影響や消費者物価指数の基準改定の影響等を特に取り上げ、その分析結果を丁寧に説明した。</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 政府の各種諮問組織等への参加等を通じ、金融政策に関連する各種制度改革の議論に参画していく。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 政府の「新成長戦略実現会議」や「国家戦略会議」等において、成長力強化や財政再建の重要性などに関し、日本銀行としての意見を表明するとともに、「金融審議会・我が国金融業の中長期的な在り方に関するワーキング・グループ会合」、「改正貸金業法フォローアップチーム」、「債権法改正連絡会議」等に参加し、中央銀行の立場から、議論に積極的に参画した。</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 経済分野をはじめ、金融技術や情報技術も含めた金融制度基盤分野や、貨幣・金融史分野の基礎研</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 世界的な金融危機の経験のほか、欧州での財政を巡る新たな懸念の高まり等を踏まえ、マクロ経済・金融政策に関する理論的・実証的な観点からの基礎研究や、金融システムのミクロ的な側面に関する基礎研究、金融のリス</li> </ul>

計画期間(平成 23～25 年度) における課題と施策	実施状況
<p>究にも取り組み、政策運営に役立てていく。こうした研究においては、海外中央銀行や内外の学界、研究機関等との連携・協力を強化し、水準の着実な向上を目指していく。また、アーカイブや貨幣博物館については、効率的な運営に努めていくとともに、利用者のニーズを踏まえつつ、サービスの充実に向けた施策を講じていく。</p>	<p>ク管理やファイナンス技術に関する研究に取り組んだ。また、金融分野の法制度、会計制度、情報セキュリティ、金融史等に関する研究を着実に進めた。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 以下のテーマによるコンファレンスを開催し、内外の著名な学者、政策当局者等を交え、有益な議論を行った。 <ul style="list-style-type: none"> <li>➤ 「Real and Financial Linkage and Monetary Policy」(23 年 5 月)</li> <li>➤ 「日本の物価変動とその背景：1990 年代以降の経験を中心に」(23 年 11 月、東京大学と共催。議事要旨及び報告論文を、調査論文、ワーキングペーパーとして順次公表)</li> </ul> </li> <li>・ 日本銀行アーカイブでは、23 年 4 月施行の公文書管理法に基づく「国立公文書館等」の指定を受けたことも踏まえ、利用者の利便性向上と運営の効率化に努めた。また、貨幣博物館では、企画展の開催、ホームページでの古文書画像の公開等のほか、夏期節電の期間中は、平日は閉館した一方で週末の開館時には展示解説を行うなど、運営面での工夫やサービスの充実を図った。</li> </ul>

## (2) 金融システムに関する事項

計画期間(平成 23～25 年度) における課題と施策	実施状況
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 金融システムの安定確保のため、必要に応じ、最後の貸し手機能の発揮等の施策を機動的に実施していく。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 日本銀行法第 37 条や第 38 条に基づく流動性の供給等の実績はなかった。</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 今般の世界的な金融危機を受けて、マクロ・プルーデンスを含め、金融システムの安定を確保するための国際的な議論が活発</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ マクロプルーデンスや金融機関等のクロスボーダーでの破綻処理に関する国際会議等では、わが国の経験も踏まえ、日本銀行の考え方を説明したほか、金融システムレポート等を通じて、情報発信を積極的に行った。</li> <li>・ また、日本銀行が議長を務める EMEAP 銀行監督ワー</li> </ul>

計画期間(平成 23～25 年度) における課題と施策	実施状況
<p>化し、金融規制監督に関する国際的なルール作りやそれぞれの国や地域における取り組みが進展している。国際的な議論の場においては、国際通貨金融システムや金融機関等の破綻処理制度など、より幅広い課題も取り上げられつつある。こうしたもとで、各国固有の制度的事情を考慮しつつ、わが国の経験も踏まえて調査・企画を行い、その成果を基に、内外における政策立案に積極的に貢献していく。</p>	<p>キング・グループの活動のほか、ACC、ASEAN＋3等の各種会合の場において、新たな金融規制等の実施や域内金融システムの安定に向けた議論・情報交換に積極的に参画し、国際的な議論に対するアジアのプレゼンス拡大にも貢献した。</p>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 上記の取り組みの一環として、G20、G7、金融安定理事会、バーゼル銀行監督委員会等における議論や、監督カレッジ等海外金融当局との情報交換に積極的に参画し、国際金融システムの安定を確保・向上させることに貢献していく。また、こうした国際的な議論の国内への適用に向けた検討にも積極的に貢献していく。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 国際金融システム強化に向けた、G20、G7、金融安定理事会、バーゼル銀行監督委員会等の国際会議に積極的に参加し、国際金融システムの脆弱性の把握や、システムミックに重要な金融機関に対する金融規制の具体化や金融機関等のクロスボーダーでの破綻処理制度の整備等に関する国際的な議論に参画した。</li> <li>・ 欧州金融市場の不安定化も踏まえ、監督カレッジ等を活用して、海外当局との情報交換を積極的に行った。また、内外の監督当局との連携や金融機関との対話を強化しつつ、自己資本・流動性など新たな金融規制に関する国際的な議論の国内への適用に向けた議論にも積極的に貢献した。</li> <li>・ G20 や金融安定理事会等では、金融と実体経済のフィードバック等に関する日本の知見も生かし、国際金融システムの安定に向けた改革がバランスのとれた内容となるように建設的に作業に貢献している。</li> </ul>

計画期間(平成 23～25 年度) における課題と施策	実施状況
<ul style="list-style-type: none"> <li>・また、わが国金融システムに関するマクロ・ブルーデンスの視点からの分析・評価について、内容の充実や手法の高度化をさらに図るとともに、分析等の成果を効果的に対外発信していく。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「日本銀行のマクロブルーデンス面での取組み」を公表し、日本銀行としての基本的な考え方を説明した。</li> <li>・金融システムレポートと金融市場レポートを統合し、金融システムの安定性の評価において、内外金融市場の分析を取り込んだ。また、分析対象の金融機関の範囲の拡大、金融不均衡指標やマクロストレス・テストなど金融システムの頑健性に関する分析手法の充実、金融と実体経済の相互連関を把握する金融マクロ計量モデルの開発等を通じて、マクロブルーデンスの視点からの分析を強化し、対外発信を行った。</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・考査とモニタリングについて、相互の連携を強化しながら引き続き効率的かつ効果的に実施し、取引先金融機関の経営状況を的確に把握していく。さらに、「金融高度化センター」の諸活動も通じ、金融機関のリスク管理体制の改善・充実を促していく。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・考査では、リスクに応じた考査を行う観点でのターゲット考査の活用や、考査に従事する人材の育成を通じて、効率的かつ効果的な考査運営に努めた。モニタリングでは、流動性リスク・モニタリング体制の定着を進めるとともに、内外の経済金融情勢の変化や各種制度の見直しを踏まえ、金融機関の経営状況やリスク・プロファイルの把握に努めた。また、金融機関のリスク管理に関して、考査・モニタリングの連携を強化し、個別に必要な改善を促したほか、オペレーショナルリスク管理・システム障害管理に関する課題を取り纏めて公表し、リスク管理体制の整備を促した。</li> <li>・東日本大震災や節電の影響を考慮し、23 年度上期中は、東北・関東地方の金融機関への考査実施を原則として見合わせた（この影響を含め、考査実施先数（68 先）は前年度（100 先）より約 3 割減少）。また、業務継続体制の実効性確保に関する調査論文について、金融機関との意見交換を行い、東日本大震災において有効に機能した事例と震災を踏まえた見直し事例を取り纏め、改訂を行った。</li> <li>・「金融高度化センター」では、金利リスクや住宅ローンのリスク管理に関するペーパーの公表およびセミナーの開催のほか、専門家・実務家等との意見交換を通じて、金融機関の経営管理・リスク管理の高度化に資する取り</li> </ul>

計画期間(平成 23～25 年度) における課題と施策	実施状況
	組みを進めた。
<ul style="list-style-type: none"> <li>これらのマクロ・プルーデンスの視点からの分析や考査・モニタリング等の成果は、金融システムに関する諸施策の企画に加え、金融政策運営にも活用していく。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>考査結果のほか、モニタリング等を通じて得られた金融機関の業務運営とリスクの状況を定期的に報告し、金融政策運営等に活用した。また、金融システムレポートでは、本行の政策運営に資する分析の充実を意識して、わが国金融機関や金融システムの課題を記述した。</li> <li>考査・モニタリングや各種調査を通じて得られた知見に加え、「成長基盤強化を支援するための資金供給」の実施の経験も活かし、出資やＡＢＬを対象とする新しい貸付の具体的な制度設計を行った。また、ＡＢＬに関するセミナーの開催や関連情報の発信等を積極的に行い、金融機関の成長基盤強化に向けた取り組みを支援した。</li> </ul>

### (３) 決済システム・市場基盤整備等に関する事項

計画期間(平成 23～25 年度) における課題と施策	実施状況
<ul style="list-style-type: none"> <li>業務継続体制の運用も含めて、確実に安定的な事務遂行・システム運営を通じ、日銀ネットおよびこれと関連する決済システムの円滑な運行を確保していく。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>日銀ネットおよびこれと関連する決済システムの円滑な運行を図るため、確実に安定的な事務遂行・システム運営を行った。</li> <li>この間、東日本大震災の被災地に所在する支店における事務遂行・システム運行に万全を期すため、本店から応援要員を派遣した。また、夏期節電計画の実施に際しては、日本銀行内部のシステム機器を一部停止しつつ、事務遂行や決済システムの円滑な運行に支障が生じないように工夫した。</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>金融商品・取引の多様化、金融市場のグローバル化、情報処理技術の高度化やそれらを背景とする市場ニーズに加え、今般の金融危機を契機とする決済慣行や金融規制監督</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>金融危機を背景とした決済システムに関する国際基準の包括的見直し作業や、ＯＴＣデリバティブ取引・決済の改善に向けた国際的な動きにおいて、適切な国際基準の策定や、これを契機とした決済システムの安全性・効率性改善、オーバーサイト・監督体制の一段の整備に向けて、各国中央銀行・監督当局と協力や調整を行った。その過程では、内外の決済システムに関する実態調査や</li> </ul>

計画期間(平成 23～25 年度) における課題と施策	実施状況
<p>の見直しに関する内外の議論を踏まえ、わが国決済システムの安全性・効率性の向上に向けた調査・企画を行い、必要な施策を講じていく。</p>	<p>リスク評価モデルについての検証を進めた。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 中長期的な観点から、わが国決済システムの機能向上に向けた調査・企画を以下のとおり進めた。 <ul style="list-style-type: none"> <li>➤ 「企業決済高度化研究会」への参画を通じて、企業間決済の高度化に向けた資金決済インフラの活用のあり方を銀行界とともに検討した。</li> <li>➤ 金融危機の教訓、アジアや欧米における決済インフラの最新動向を踏まえ、内外の関係者と議論を行い、わが国決済システムの改善策に関する調査・検討を進めた。</li> </ul> </li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 現行日銀ネットの次世代 R T G S 第 2 期対応（大口内為取引の R T G S 化）については、平成 23 年度の実施予定に向け、関係者とも協力しつつ、必要な作業を着実に進めていく。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 日銀ネット利用先金融機関や全国銀行資金決済ネットワークなどの関係者と協力しつつ、総合運転試験等を実施し、市場慣行に沿った円滑な決済が行われることを確認した。さらに、「次世代 R T G S プロジェクト通信」等による関係者への情報提供等を通じて、体制整備を着実に進め、23 年 11 月に、円滑に移行した。稼働開始後は、電文の送受信や決済の状況をフォローし、その結果を公表した。</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 新日銀ネットの構築について、第 1 期対応（オペ・国債の入札関連業務および国債系オペ等の受渡関連業務）は平成 25 年度中を目途に、第 2 期対応（日本銀行当座預金決済・国債決済関連業務等）は 27 年度中を目途に、それぞれ実施することを目指して、関係者とも協力しつつ、着実に進めていく。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 新日銀ネットの機能やシステム仕様に関する検討、システム開発作業等を、以下のとおり着実に進めた。 <ul style="list-style-type: none"> <li>➤ 機能・システム仕様の詳細について、金融機関等から寄せられた意見等を踏まえ、確定作業を予定通り進め、その内容を開示した。</li> <li>➤ 第 1 期対応については、機能・システム仕様の確定を踏まえ、具体的な入力画面・出力帳票のイメージ、端末仕様、コード体系等を金融機関等に示した。第 2 期対応についても、システム開発作業に着手した。</li> <li>➤ 移行後の事務運用（各種取引の入力可能時間帯等）に関する検討を開始した。</li> </ul> </li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 決済システムに関する国際基準の包括的な見直しの動きも踏まえて、日本</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 関係当局とも連携しながら、内外決済システムに対するオーバーサイトの取り組みを継続した。具体的には、「金融市場インフラのための原則」に関する市中協議や</li> </ul>



計画期間(平成 23～25 年度) における課題と施策	実施状況
<p>銀行のオーバーサイトの基本方針に基づき、内外の決済システムの安全性・効率性を的確に把握し、改善を関係者に働きかけていく。</p>	<p>内容の確定作業を通じた各種決済システムのリスク管理等の状況に関する調査、その結果を取り纏めた決済システムレポートの公表のほか、基幹システム更改プロジェクトや一部清算機関による新規業務開始の状況の確認、これらを踏まえた関係先への働きかけなどを行った。</p>
<p>・金融資本市場の安定性・効率性をより強化する観点から、国際的な情勢も踏まえ、金融資本市場の制度設計や市場基盤の整備に関する調査・企画を行い、内外関係者と議論・協力しつつ、改善に向けた取り組みを進めていく。具体的には、今般の世界的な金融危機の経験も踏まえて、国債決済期間の短縮、フェイル慣行の定着、社債市場や証券化市場の整備等、決済リスク削減や市場機能向上に向けた市場参加者の検討・取り組みを支援していく。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 決済リスク削減や市場機能向上に向けて、以下のような取り組みを行った。 <ul style="list-style-type: none"> <li>➤ 市場全体の決済リスクを削減する観点から、国債アウトライト取引のT+2決済化（24 年 4 月）に向けた市場関係者による市場慣行整備の取り組みを支援した。また、その後のアウトライト取引のT+1決済化に関する市場関係者の論点整理等を支援した。</li> <li>➤ 社債市場の活性化については、日本証券業協会が開催している「社債市場の活性化に関する懇談会」や、同協会が新設した社債のレポ市場等に関する勉強会における議論に参加した。また、証券化市場に関しても、証券化商品に関するワーキング・グループの報告書の取り纏め等に参加した。この間、フェイル慣行については、22 年 11 月以降の状況を、ワーキング・グループを通じてフォローアップした。</li> </ul> </li> </ul>
<p>・業務継続については、東北地方太平洋沖地震の発生を受けて、金融機能の維持および資金決済の円滑を確保するために万全の措置を講じていく。あわせて、自然災害や感染症などに対するこれまでの体制整備を踏まえ、関</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 東日本大震災後の金融機能の維持および円滑な資金決済の確保のため、迅速かつ適切に情報を収集したうえで、万全の措置を講じた。</li> <li>・ 震災時の初期対応等を纏めた論文を公表したほか、業務継続計画に関するセミナーを開催し、金融機関における業務継続体制の強化を促した。</li> <li>・ さらに、今回の震災の教訓も踏まえ、日本銀行の業務継続体制の点検に着手した。また、金融機関等と連携しつ</li> </ul>

計画期間(平成 23～25 年度) における課題と施策	実施状況
<p>係官庁や金融機関等と連携しつつ、実効的かつ効率的な運用の確保に努めていく。</p>	<p>つ、今回で 3 回目となる 3 市場合同の B C P 訓練に関しても、震災の教訓等を踏まえる形での訓練実施に協力した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 震災などの多様な被災想定に基づく訓練やシステム障害訓練等を予定通り実施した。こうした実践的な訓練を通じ、業務継続体制の確認と有事対応力の強化を図っていく。</li> <li>・ この間、政府による新型インフルエンザ対策の法制化の検討に当たっては、関係官庁や金融機関等と意見交換を実施した。</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ アジアにおける通貨金融システムの安定の確保に向けた取り組みを推進していくほか、人材交流や技術支援を通じて各国中央銀行等との連携を強化するなど、国際通貨金融システムの安定に向けた貢献を行っていく。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ アジアにおける通貨金融システムの安定確保や各国中央銀行等との連携強化に向けて、以下の取り組みを行った。 <ul style="list-style-type: none"> <li>➤ タイ中央銀行と協力して、同中央銀行が、日本銀行を保護預り先として日本国債を担保に受け入れ、タイバーツ建て資金供給を行うための仕組み（クロスボーダー担保スキーム）を構築した。</li> <li>➤ 東アジアの金融為替市場の安定強化に資するため、韓国銀行との間で、円－ウォン貨のスワップ取極の引出限度額の一時的増額を行った。</li> <li>➤ E M E A Pにおいて、引き続き各種ワーキング・グループの共同議長を務めた。加えて、24 年 1 月からは、日本銀行総裁が総裁会合の議長を務めるなど、域内の通貨金融システムの安定確保に主導的に取り組んだ。</li> <li>➤ A C Cにおいても、日本銀行総裁が議長を務めた。また、同総裁会議・セミナー等の開催を通じて、各国中央銀行との緊密な意見交換や域内通貨金融システムに関する調査・分析等を行った。</li> <li>➤ A S E A N + 3 の枠組みのもと、財務省と協力しつつ、域内金融協力の一段の強化（チェンマイ・イニシアティブ・マルチ化における危機予防策の研究）</li> </ul> </li> </ul>

計画期間(平成 23～25 年度) における課題と施策	実施状況
	<p>や、マクロ経済リサーチ・オフィス設立等に向けた作業に取り組んだ。</p> <p>➤ アジアの中央銀行・政府等に対する技術支援・セミナーの開催や人材交流を積極的に推進した。</p>
・保有外貨資産については、事務のシステム化を推進しつつ、安定的かつ効率的な運用に努める。	・保有外貨資産の運用について、適切なリスク管理を確保しつつ、安定的かつ効率的な運用に努めた。この間、計理事務のシステム化を推進した。
・保有外貨資産の運用に係るモニタリング等を通じて、国際金融資本市場の動向に関し必要な情報収集を行い、金融政策運営等に活用していく。	・保有外貨資産の運用にかかるモニタリング等を通じて、国際金融資本市場の動向に関し情報収集を行い、金融政策運営のための調査・分析に活用した。
・国際金融に関連する国の事務や、海外中央銀行の預り金等に関する事務についても、確実に安定的な遂行を図っていく。	・政府による外国為替市場介入に関する事務を含む国際金融に関連する国の事務を確実に安定的に遂行した。また、海外中央銀行の預り金等にも適切に対応した。

#### (4) 地域経済・金融に関する事項

計画期間(平成 23～25 年度) における課題と施策	実施状況
・東北地方太平洋沖地震の発生を受けて、被災地域をはじめとする各地の経済・金融の情勢を適切に把握するとともに、所要の対応を講じていく。	<p>・東日本大震災の影響については、「地域経済報告（さくらレポート）」の地域の視点のテーマとして取り上げるなど、的確な状況把握を行った。</p> <p>・また、被災地域における復興需要、金融環境や金融機能の状況についてもきめ細かな把握に努めた。</p>
・「成長基盤強化を支援するための資金供給」等を行う中で、地域金融・経	・出資やABLにかかる新たな貸付枠の運営を含め、「成長基盤強化を支援するための資金供給」の実施を通じて、地域金融機関における成長基盤強化や金融機能の一

計画期間(平成 23～25 年度) における課題と施策	実施状況
<p>済界や企業等との意見交換を通じて、地域毎の経済・金融情勢を適切に把握し、これを金融政策運営等に活用していく。</p>	<p>層の発揮に向けた取り組み状況を適切に把握した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>このほか、本支店におけるヒアリング等を通じて地域の経済・金融情勢を適切に把握し、その成果を随時報告することで金融政策運営等に活用した。</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>「地域経済報告（さくらレポート）」の公表など、地域の経済・金融に係る調査・分析結果の還元や、本支店における対外広報活動等を通じて、引き続き地域との密接な関係の構築に努めていく。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域経済動向の調査・分析の成果は、「地域経済報告（さくらレポート）」として四半期ごとに取り纏めて公表した。</li> <li>講演活動等を通じて、地域の経済・金融に係る調査・分析結果を還元したほか、その他の広報活動等を通じて、地域において日本銀行の政策を説明し、地域経済情勢に関する情報収集を強化するなど、地域との密接な関係構築に努めた。</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>地域金融機関の経営状況について、金融仲介機能の動向を含め、考査・モニタリングを通じた把握を強化するとともに、地域金融機関との間で、経営上の課題に関する議論を深めていく。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域金融機関に対する考査やモニタリングの充実を通じ、経営状況のほか、システム統合に係るリスク管理なども適切に把握した。その際、地域金融機関の経営者等との対話を積極的に行った。</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>「金融高度化セミナー」の地方開催等を通じ、地域金融機関のリスク管理体制の強化・充実を支援していく。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>金融危機や東日本大震災の経験などを踏まえたリスク管理体制のあり方に重点を置いた内容での金融高度化セミナーを地方で開催（全国各地で地方セミナーを 9 回開催）したほか、地域金融機関のリスク管理担当役員等を対象としたワークショップを 2 回開催した。</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>確実に安定的な事務遂行を通じて、各地域において質の高い中央銀行業務を着実に実施し、地域経済・金融の発展に貢献していく。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>本支店等において、確実に安定的な事務遂行を通じて、地域の経済・金融活動に貢献した。</li> <li>この間、東日本大震災への対応として、被災者に対し、滅紛失した記名国債の支払事務を弾力的に行う等の特例措置を適切に処理した。また、被災金融機関の国庫事務を日本銀行本支店で代行・支援するなど、被災地域の金融・決済機能の維持に貢献した。</li> </ul>

## (5) 銀行券、国庫・国債事務に関する事項

計画期間(平成 23～25 年度) における課題と施策	実施状況
<p>(1) 銀行券に関する事項</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 確実に安定的な事務遂行を通じ、銀行券のクリーン度を維持しつつ、円滑な現金の供給を図るなど、引き続き、安心して銀行券・貨幣を使える環境の整備に取り組んでいく。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 東日本大震災発生後の現金需要の増大に対応し現金を円滑に供給した。被災地において、震災に伴う損傷現金の引換えに対応するため、本支店から応援要員を派遣し、盛岡市内に臨時引換え窓口を設けたほか、関係支店の体制を強化した。震災関連の引換え実績は、24 年 3 月末時点で 38 億円（銀行券 48 万枚、貨幣 424 万枚）となっている。</li> <li>・ 本支店の窓口を通じ、クリーンな銀行券を供給するとともに、受け入れた銀行券については鑑査を行い、流通する銀行券のクリーン度の維持を図った。また、銀行券の汚損度調査を適切に行い、鑑査業務に活用した。</li> <li>・ 夏期節電計画の実施に当たり、消費電力の大きい発券関係業務用機器の平日稼働を大幅に抑制しつつ、休日稼働や支店間での輪番稼働で対応し、円滑な現金供給体制および支払に供する銀行券保管高を確保した。</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 上記の取り組みの一環として、偽造防止技術の調査・研究を強化していくとともに、現金取扱機器の偽造識別能力を強化していく。また、偽造防止のための関係官庁、海外中央銀行等との連携強化や、偽造防止に資する知識の普及や広報活動の充実にも取り組んでいく。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 銀行券自動鑑査機などの現物取扱機器を、偽造検知の対応力を高めた新たな機器に順次更新した。</li> <li>・ 偽造防止の観点から、関係機関・海外中央銀行等との連携強化を図ったほか、自動鑑査機の検知機能の見直しにかかる研究・開発に取り組んだ。また、偽造防止のための知識普及、広報活動にも取り組んだ。</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 貨幣を含めた現金供給経路の効率性の向上に取り組んでいく。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 金融機関等との対話を通じて、現金流通の趨勢的な変化に関する実態把握に努めた。また、それを踏まえて、本支店間・支店間における現金の搬送について、効率性向上の観点から見直しに取り組んだほか、節電への対応を</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 銀行券の流通経路の変化</li> </ul>	

計画期間(平成 23～25 年度) における課題と施策	実施状況
<p>を踏まえ、銀行券鑑査事務について、今後の本支店における事務量の趨勢的な変化について検証したうえで、本支店間や支店相互間での機能分担や事務処理体制のあり方を検討していく。こうした検討を通じ、より安定的かつ効率的な事務処理体制の構築を目指していく。</p>	<p>含め拠点間の援助体制の強化を進めた。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>銀行券鑑査事務について、本支店間や支店相互間での機能分担や事務処理体制のあり方について検討を進めた。</li> </ul>
<p>(2) 国庫・国債事務に関する事項</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 確実で安定的な事務遂行を通じ、国庫・国債事務を適切に処理していく。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 東日本大震災への対応(被災者に対する記名国債の支払事務の弾力化、被災金融機関の国庫事務の代行・支援等)も含め、確実で安定的な事務遂行を通じ、国庫・国債事務を適切に処理した。</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 国庫・国債事務に関連する各種の制度変更に着実に対応し、国民にとっての利便性の向上や、国債市場の改革に向けた取り組みに貢献していく。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 個人向け国債の商品性見直しや政府担保振替国債制度の導入に対応した。</li> <li>・ 原子力損害賠償支援機構による支援実施に伴う交付国債の発行・償還や関連する特別会計の計理処理・資金調達に対応した。また、復興庁やこれに関連する特別会計の設置に対応した。</li> <li>・ 国家公務員給与集中払化や厚生年金等振込データのオンライン化等についても、関係官庁、民間金融機関と連携し、プロジェクトの推進に貢献した。</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 国庫・国債事務については、国税等の納付方式の拡充の影響や公務員給与の集中払化に関する議論の動向も踏まえ、本支店間や支店相互間での機能</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 「国庫金事務電子化の取り組みと評価」を作成し、23年5月に公表した。また、同年10月からは記名国債関連事務を本店集約したほか、歳入金等OCR事務の一部拠点への集約に関する具体的な検討を進めた。この間、国家公務員給与集中払化の動向等も踏まえ、より安定的かつ効率的な本支店の事務処理体制のあり方について</li> </ul>

計画期間(平成 23～25 年度) における課題と施策	実施状況
<p>分担のあり方について検討を進め、より安定的かつ効率的な事務処理体制を構築していく。また、これまでの施策に関する包括的な中間評価を行ったうえで、制度面を含めた今後の取り組みのあり方について、体系的な整理・検討を行っていく。</p>	<p>検討を進めた。</p>

## (6) 対外情報発信に関する事項

計画期間(平成 23～25 年度) における課題と施策	実施状況
<p>・政策や業務全般について、国民から幅広い理解を得られるように、対外情報発信をより効果的に行っていく。この一環として、英文による情報発信や各種の調査レポートの充実に取り組んでいく。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 記者会見のほか、国内外の講演・会議や海外プレスを含む各種のインタビュー、ホームページ等の様々な機会や媒体を通じて、最新の金融政策運営に関する日本銀行の考え方を丁寧に説明するなど、対外情報発信の充実に努めた。</li> <li>・ 日本銀行法に基づき 23 年 6 月および 12 月に「通貨及び金融の調節に関する報告書」を国会に提出した。また、国会からの求めに応じて衆参両議院の委員会に、総裁以下が参考人として出席した。23 年度中の国会への出席は、41 日となった。</li> <li>・ 23 年 10～11 月に広報イベント「にちぎん体験 2011」を開催したほか、大学生向けに日本銀行の機能と役割等に関する出張講座を実施。また、日銀グランプリについて紹介する広報ビデオを日本銀行ホームページに掲載した。この間、節電対応等として 23 年 4 月および 7～9 月に行内見学案内を中止したこともあり、本店見学者数は前年度に比べ減少した（23 年度 26.5 千人、前年同期比▲40.9%）。</li> <li>・ 日本銀行ホームページへの掲載を通じ、和文および英文</li> </ul>

計画期間(平成 23～25 年度) における課題と施策	実施状況
	<p>での情報発信を迅速かつ確実に行った。なお、同ホームページの閲覧件数は、前年度に比べて減少した（23 年度 109 百万件、前年同期比▲4.5%、うち英語版 15 百万件、前年同期比▲12.5%）が、23 年 1 月のホームページの見直し後は、各コンテンツへのアクセスが容易になったことに起因するとみられる。</p>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 日本銀行ホームページについて、22 年度に実施した抜本的な見直しを踏まえて、多様なニーズに的確に応え、広報機能をさらに充実させていく。また、中央銀行業務について分かりやすく説明する観点から、掲載するコンテンツの整備・拡充に取り組む。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 日本銀行ホームページのコンテンツに関して、「教えて！にちぎん」の見直しへの着手、過去の調査月報の掲載準備等、充実に向けた取り組みを進めた。また、平時および災害発生時の情報発信体制を強化するため、23 年 12 月に Twitter による情報発信を開始した。そのほか、見学者等に配布する広報用パンフレットや中学生向け教育広報ビデオの改訂を実施した。</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 日本銀行の各業務の見直しの機会等を捉え、関係官庁、金融・経済界等をはじめとする幅広い関係者との意見交換を密に行い、日本銀行の業務に関する外部のニーズを十分に把握するとともに、これを業務のあり方に適切に反映していく。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 金融政策運営への意見等も含めた多岐に亘る一般照会（23 年度の新規受付件数＜営業目的、判読不能なメール等を除く＞11.7 千件、前年同期比▲9.5%）に適切に対応した。また、情報公開請求の受付事務も適切に実施した。</li> <li>・ 日本銀行の業務に関する意見交換のチャンネルとして、「国庫事務に関する代理店懇談会」や「日銀ネット運行管理事務連絡会」を引き続き開催。議事運営等の改善・充実を図りつつ、日々の業務遂行にかかる外部のニーズを一層適切に把握するよう努めた。</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 統計法の理念も踏まえて、国際機関との情報共有も図りながら、日本銀行作成統計について適切な整備や基準年次改定作業を行い、ユーザーの利便性</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 統計に関し、以下のとおり取り組んだ。 <ul style="list-style-type: none"> <li>➤ I F C（中央銀行統計に関するアービング・フィッシャー委員会）の副議長を務め、同委員会加盟国中央銀行と共に、金融統計の国際的整備に向けて、協議を進めた。</li> <li>➤ B I S や各国中央銀行と連携して、B I S 統計（国</li> </ul> </li> </ul>



計画期間(平成 23～25 年度) における課題と施策	実施状況
<p>向上に努めていく。同時に必要性の薄れた統計を見直すとともに、アウトソーシングも活用しつつ、統計作成事務の一層の効率化を推進していく。</p>	<p>際資金取引、国際与信) の内容の拡充を検討した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>➤ 資金循環統計について、公的・民間部門の見直しに向けた検討を継続した。</li> <li>➤ 短観について、オンライン調査と調査表の電子審査の安定稼働を実現し、調査対象企業が回答しやすい環境を整備した。また、調査項目の改廃に向けたシステム面での検討を進めるとともに、中長期の予想物価上昇率に関するサーベイ等について、日銀レビューの公表等により、外部との討議を積極化した。</li> <li>➤ 企業物価指数（C G P I）・2010 年基準改定作業を継続し、G D P 統計や鉱工業指数（I I P）統計の精度向上やユーザーの利便性向上を目的として、企業の協力を得ながら調査価格や品質調整方法の大幅な見直しを進めた。また、「化学製品」について外部商用データベースを活用することとし、統計作成事務の効率化や調査先企業の報告負担の軽減を図った。</li> <li>➤ 国際収支統計については、I M F 国際収支マニュアル第 6 版（新マニュアル）準拠統計への移行に向けて、準備作業を予定通り取り進めた。</li> </ul>
<p>・金融広報委員会が行う各種活動の支援等を通じて、金融教育分野への貢献を継続するとともに、金融経済知識の普及に努めていく。こうした取り組みにおいては、従来の様々な活動の効果を十分に見極め、より効果的かつ効率的な活動に重点を置いていく。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・金融広報中央委員会の事務局として、「金融教育フェスティバル」の開催（全国 3 か所）、「金融教育公開授業」の開催（全国 27 か所）、作文・小論文コンクールの実施のほか、5 年ぶりに「子どものくらしとお金に関する調査」の結果を公表し、金融教育分野の活動を積極的に展開した。</li> <li>・ホームページを通じた東日本大震災被災者支援に関する情報等の発信、季刊誌「くらし塾きんゆう塾」による震災特集等情報の発信、「暮らしと金融なんでもデータ」の改訂、各地での講演会開催などを通じ、金融経済知識の普及に努めた。</li> <li>・「家計の金融行動に関する世論調査」を継続したほか、「金融力調査」を実施した。</li> </ul>

## IV 組織運営面の概況

### 1. 経費決算・予算

平成23年度の経費支出については、予算に沿って中期経営計画の遂行に必要な支出を行った一方、全般にわたって効率化に努めた。その結果、平成23年度の経費決算は、前年度比1.7%減少（▲30億円）し、1,783億円となった。平成24年度の経費予算については、新日銀ネットの構築をはじめ中期経営計画の遂行に必要な予算を重点的に確保しつつ、予算見積の精緻化等を通じて適切な経費予算の編成に取り組んだ。

### 2. IT投資

中期経営計画の遂行に必要なシステム開発を、開発効率の向上や開発案件のスリム化などに努めながら着実に行った。具体的には、新日銀ネット構築、次世代RTGS第2期対応などの案件を予定どおり推進した。平成23年度のシステム開発規模は、12,869人月（うち外部委託分9,894人月）となった。

### 3. 人員

平成23年度は、定員（常勤職員数の最高限度）4,900人の範囲内で、中期経営計画の遂行に必要な人員を確保した。平成24年3月末の常勤職員数は、必要な要員について増強を図りつつ、業務全般の一層の効率化に努めた結果、4,675人となり、前年度末に比べ13人減少した。

（図表9）常勤職員数

（単位：人）

		平成24年3月末（前年同月末）	
常勤職員数		4,675	（4,688）
	本店 <sup>（注）</sup>	2,677	（2,700）
	支店	1,925	（1,914）
	国内事務所	49	（50）
	海外駐在員事務所	24	（24）

（注）電算センター及び発券センターの職員は本店に含まれる。

給与面では、役員については、平成23年度の役員給与を前年度比0.5%引き下げたほか、日本銀行としても東日本大震災からの復興に協力する趣旨から、平成24年度及び25年度限りの臨時特例措置として、役員給与を減額支給することとした（図表10）。職員については、平成23年度の定例給与改訂（ベア）を16年連続で見送り、平成23年5月及び11月の賞与は前年同期支給実績の100%とした。

（図表10）役員給与に係る減額支給率

（単位：％）

	役員俸給	役員手当
総 裁	▲30	▲30
副総裁	▲20	▲20
審議委員	▲20	▲20
監 事	▲10	▲9.77
理 事	▲10	▲9.77

#### 4. 組織運営面の対応

日本銀行は、東日本大震災への対応や中期経営計画で掲げた課題と施策に取り組んでいくため、以下のとおり、組織運営面での施策を実施した。

##### （1） 安定的かつ効率的な事務遂行

業務全般にわたり、確実に安定的な事務の遂行に取り組んだ。特に、政策上必要な措置等に係る業務面での対応については、迅速かつ的確に実施した。また、東日本大震災発生後に生じた様々な課題に対しては、本支店から関係支店・事務所への応援要員の随時派遣等、状況に応じて組織運営面での工夫も行いながら、機動的かつ柔軟な対応に努めた。

安定的な事務遂行の観点から、事務プロセスの検証を通じて、情報管理面も含め、業務リスクの所在とその統制状況を把握した。そのうえで、事務プロセスの必要な見直し等を通じて、リスク管理の一層の適正化に努めた。

効率的な事務遂行の観点から、業務の再構築や事務プロセスの点検と

いったPDCAサイクルに基づき、優先順位の低い業務の廃止・縮小、外部委託の活用も含めた事務の合理化、弾力的な人材配置の実現等により、経営資源の効率的な活用、業務運営の効率化・生産性の向上に努めた。具体的には、新日銀ネットの構築や銀行券・国庫・国債事務、統計作成事務など、幅広い分野においてこうした取り組みを進めた。各種の業務を支えるシステム開発等においても、作業プロセスの合理化や新たな技術の活用、外部委託の推進等により、効率性の向上を図った。

職務の公正性確保の観点から、引き続きコンプライアンスの徹底に取り組んだ。

## （２） 人材育成策等

人材の育成・確保を図る観点から、人事ローテーション上の工夫や能力開発プログラムの充実等を実施したほか、人材の外部派遣や外部人材の受け入れに積極的に取り組んだ。

ワーク・ライフ・バランスにも配慮した雇用形態の定着を図っていく観点から、「次世代育成支援対策行動計画（第２期）」のもとで、引き続き、育児を行う職員の就労支援に資する施策を実施するなど、雇用環境や労働条件の整備等を進めた。

## （３） 事後評価

中期経営計画においては、業務・組織運営の状況について、定期的かつ包括的な事後評価とは別に、主要なプロジェクトについて、その完成・導入から一定期間が経過した後に、プロジェクトが所期の成果を挙げているか、想定外のリスクを惹起していないかといった点を事後評価し、都度、公表することとしている。これを踏まえて、これまでの業務継続体制の整備状況について事後評価を行った（付５）。

## ５． 内部検査実施状況

日本銀行の内部検査については、事務の適正な処理、各種業務リスクの適切な管理、職務の公正な遂行などの視点から、検査室が本店、支店及び事務所の事務の処理の検査を行い、その結果を政策委員会に報告している。平成２３年度は、本店５局研究所（決済機構局、調査統計局、国際局、発

券局、金融研究所)、海外3事務所(ロンドン、パリ、フランクフルト)、  
13支店(釧路、函館、秋田、前橋、新潟、静岡、名古屋、京都、神戸、  
岡山、広島、松江、鹿児島)及び国内4事務所(水戸、帯広、鳥取、宮崎)  
の検査を実施した。これに加えて、同年度は、新日銀ネットの開発進捗状  
況および公表統計等の管理状況に関するターゲット検査を実施した。

## V 決算の状況

### 1. 平成23年度決算

第127回事業年度（平成23年4月1日から24年3月31日まで。以下、「平成23年度」という。）の財務諸表（財産目録、貸借対照表及び損益計算書）及びその附属明細書は、平成24年5月29日公表の「第127回事業年度（平成23年度）決算等について」のとおりである。

このうち、平成23年度の財務諸表については、監事の意見書を添付のうえ、財務大臣に提出し、その承認を受けたほか、平成23年度の財務諸表にかかる附属明細書についても、監事監査において、「財務諸表の記載内容を適正に補足している」と認められた。

平成23年度決算の概要は以下のとおりである。

#### （1）資産・負債、損益等の状況

平成23年度末における資産・負債の状況をみると、総資産残高は、国債が増加した一方、貸出金が減少したことから、前年度末と比べ2兆9,062億円減少（▲2.0%）し、139兆4,569億円となった。また、総負債残高は、預金（当座預金）を中心に前年度末と比べ3兆3,909億円減少（▲2.4%）し、136兆2,415億円となった（図表11～12参照）。

—— 主な資産の増減状況についてみると、国債が、買入額及び引受額が償還額及び売却額を上回ったことから、87兆2,471億円と前年度末を12.9%上回った。一方、貸出金は、東日本大震災を受けて潤沢な資金供給を行った前年度との対比で減少し、38兆9,954億円と前年度末を30.5%下回った。なお、「資産買入等の基金」による買入資産等の残高は、48兆8,777億円となった。

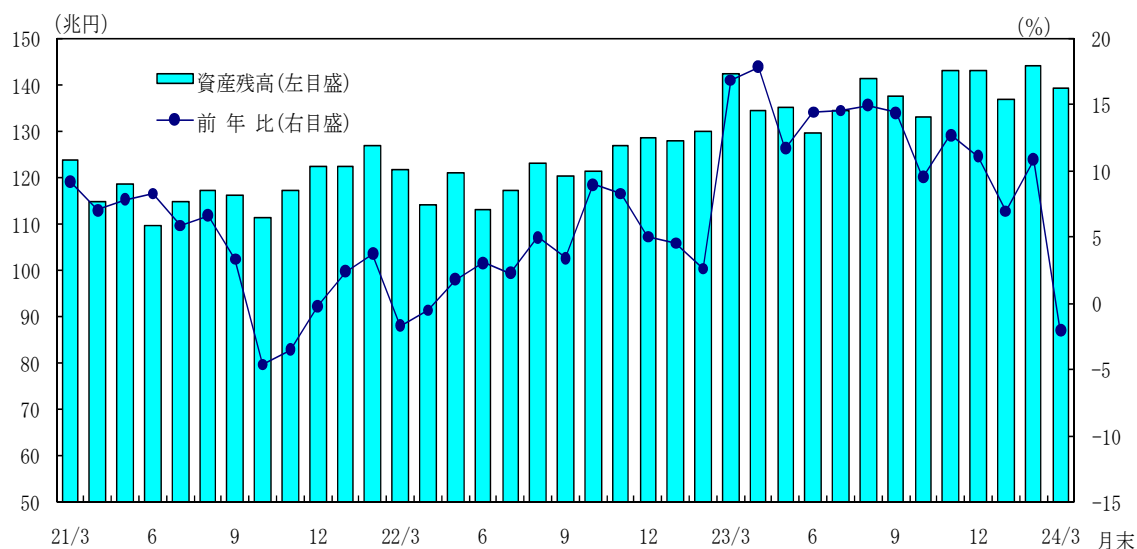
—— 主な負債の増減状況についてみると、当座預金が、東日本大震災を受けて潤沢な資金供給を行った前年度との対比で減少し、34兆4,323億円と前年度末を15.5%下回った。この間、日本銀行券の発行残高は、80兆8,428億円と概ね前年度並みの水準となった。

平成23年度の損益の状況についてみると、経常利益は、前年度比4,818億円増益の5,360億円となった。これは、外国為替関係損益の損超幅が縮小したことを主因とするものである（図表13～21参照）。

法人税、住民税及び事業税を差し引いた後の当期剰余金は、前年度比4,769億円増加の5,290億円となり、ここから法定準備金積立額264億円（当期剰余金の5%）、配当金（500万円、年5%の割合）を差し引いた残額5,026億円を国庫に納付することとした。

平成23年度末の自己資本比率（剰余金処分後）は、7.22%と、前年度末（7.36%）に比べ低下した（図表22～23参照）。

（図表11）資産残高の推移



(図表 1 2) 主な資産・負債の増減状況等

(単位： 億円、( ) 内は前年度末比%、〈 〉 内は前年度末比増減額、億円)

	22 年度末	23 年度末	23 年度末における前年度末比増減要因
資産合計	1,423,631 (+16.9) 〈+205,389〉	1,394,569 (▲2.0) 〈▲29,062〉	貸出金を中心に減少。
うち 買現先勘定	6,285 (▲87.4) 〈▲43,547〉	— (皆減) 〈▲6,285〉	国債買現先オペ及びC P 等買現先オペによる資金供給の減少により皆減。
国債 (短期国債 を含む)	772,992 (+5.8) 〈+42,330〉	872,471 (+12.9) 〈+99,479〉	買入額及び引受額が償還額及び売却額を上回ったことから増加。
コマーシャル・ペーパー等	2,742 (皆増) 〈+2,742〉	15,948 (5.8 倍) 〈+13,205〉	「資産買入等の基金」によるコマーシャル・ペーパー等の買入に伴い増加。
社債	2,035 (+18.2) 〈+313〉	19,906 (9.8 倍) 〈+17,871〉	「資産買入等の基金」による社債の買入に伴い増加。
金銭の信託 (信託財産 株式)	14,953 (+4.9) 〈+697〉	14,282 (▲4.5) 〈▲670〉	保有株式の減損を主因に減少。
金銭の信託 (信託財産 指数連動型 上場投資信託)	1,851 (皆増) 〈+1,851〉	8,478 (4.6 倍) 〈+6,627〉	「資産買入等の基金」による指数連動型上場投資信託受益権の買入に伴い増加。
金銭の信託 (信託財産 不動産投資 信託)	178 (皆増) 〈+178〉	736 (4.1 倍) 〈+557〉	「資産買入等の基金」による不動産投資法人投資口の買入に伴い増加。
貸出金	561,360 (+56.9) 〈+203,521〉	389,954 (▲30.5) 〈▲171,405〉	東日本大震災を受けて潤沢な資金供給を行った前年度との対比で減少。
外国為替	46,902 (▲6.6) 〈▲3,325〉	58,723 (+25.2) 〈+11,821〉	米ドル資金供給オペによる外貨貸付金の増加を主因に増加。
負債合計	1,396,325 (+17.5) 〈+208,356〉	1,362,415 (▲2.4) 〈▲33,909〉	預金を中心に減少。
うち 発行銀行券	809,230 (+4.6) 〈+35,702〉	808,428 (▲0.1) 〈▲802〉	銀行券需要の状況を映じて概ね横這い。
預金	407,900 (+73.6) 〈+172,915〉	358,963 (▲12.0) 〈▲48,937〉	当座預金(残高 34.4 兆円)は、東日本大震災を受けて潤沢な資金供給を行った前年度との対比で減少(前年度末比 ▲15.5%)。



政府預金	23,553 (▲22.0) 〈▲6,632〉	18,324 (▲22.2) 〈▲5,229〉	国庫の資金繰りの状況を映じて減少。
売現先勘定	122,986 (+5.6) 〈+6,471〉	143,971 (+17.1) 〈+20,984〉	政府に対する国債売現先残高の増加を映じて増加。

(参考)「資産買入等の基金」による買入資産等の残高

(単位：億円)

	22 年度末	23 年度末
買入資産等合計	317,606	488,777
国債（短期国債を含む）	22,506	97,683
コマーシャル・ペーパー等	2,742	15,948
社債	2,035	19,906
金銭の信託（信託財産指数連動型上場投資信託）	1,851	8,478
金銭の信託（信託財産不動産投資信託）	178	736
共通担保資金供給オペレーションによる貸付金	288,292	346,024

(図表 1 3) 主な損益の増減状況等

(単位： 億円、( ) 内は前年度比%、〈 〉 内は前年度比増減額、億円)

	22 年度	23 年度	23 年度における前年度比増減要因
経常利益	542 (▲85.2) 〈▲3,123〉	5,360 (9.9 倍) 〈+4,818〉	外国為替関係損益の損超幅が縮小したことを主因に増益。
うち経常収入	7,810 〈▲322〉	7,638 〈▲172〉	運用資産平残が増加したものの、運用資産利回りが低下したことから減収。
長期国債関係損益	— 〈—〉	12 〈+12〉	財政投融资特別会計の買入消却に応じて行った国債の売却に伴う売却益を計上。
外国為替関係損益	▲4,810 〈▲2,624〉	▲606 〈+4,204〉	外貨建資産の円換算に用いる外国為替相場の状況を映じて損超幅が縮小。
金銭の信託 (信託財産株式)運用損益	116 〈▲149〉	▲276 〈▲393〉	保有株式の減損の増加を主因に損超に転化。
特別損益	15 〈+9〉	92 〈+76〉	指数連動型上場投資信託取引損失引当金の取崩しを行ったことを主因に益超幅が拡大。
うち債券取引 損失引当金	— 〈—〉	— 〈—〉	—
外国為替等取引 損失引当金	— 〈—〉	— 〈—〉	外国為替関係損益が損超となったものの、取崩しを行わなかった。
指数連動型上場投資 信託取引損失引当金	▲21 〈▲21〉	21 〈+43〉	指数連動型上場投資信託受益権の含み損益がネット益超となったため、前年度末に積み立てた引当金の全額取崩しを行った。
不動産投資信託 取引損失引当金	▲1 〈▲1〉	1 〈+2〉	不動産投資法人投資口の含み損益がネット益超となったため、前年度末に積み立てた引当金の全額取崩しを行った。
税引前当期剰余金	558 (▲84.8) 〈▲3,113〉	5,453 (9.8 倍) 〈+4,895〉	—
法人税、住民税及び 事業税	36 〈+36〉	162 〈+125〉	法人税、住民税及び事業税を計上。
当期剰余金	521 (▲85.8) 〈▲3,149〉	5,290 (10.1 倍) 〈+4,769〉	—

(注1) 経常収入は、貸出金利息、買現先利息、国債利息、コマーシャル・ペーパー等利息、社債利息、外貨債券利息、外貨債券貸出料、外貨預け金等利息の合計額。

(注2) 長期国債関係損益は国債（長期）売却損益。

(注3) 外国為替関係損益は、外国為替収益又は同費用のうち為替差損益の額。

(注4) 各種引当金の▲符号は、積立て（減益要因）を示す。

(注5) 日本銀行の利益は、その大部分が銀行券の独占的発行権に基づくものであることから、所要の経費や税金を支払った後の税引後当期剰余金は準備金や配当に充てられるものを除き、総て国庫に納付されることとなっている。その際、この納付金は、法人税及び事業税にかかる課税所得の算定上、損金（無税）の扱いとされている。

## (2) 参考計数

### ① 損益関係

(図表 1 4) 長期国債関係損益の推移

(単位:億円)

	21年度	22年度	23年度		
				上半期	下半期
長国関係損益	――	――	12	――	12
売却益	――	――	12	――	12
売却損	――	――	――	――	――

(図表 1 5) 外国為替関係損益の推移

(単位:億円)

	21年度	22年度	23年度		
				上半期	下半期
外国為替関係損益 (為替差損益)	▲2,185	▲4,810	▲606	▲3,904	3,298

(図表 1 6) 金銭の信託(信託財産株式)運用損益の推移

(単位:億円)

	21年度	22年度	23年度		
				上半期	下半期
金銭の信託(信託財産株式) 運用損益	266	116	▲276	▲737	461
配当金等	250	362	374	179	195
減損	▲8	▲273	▲594	▲919	324
売却損益	24	27	▲56	1	▲57

(図表 1 7) 金銭の信託(信託財産指数連動型上場投資信託)運用損益の推移

(単位:億円)

	21年度	22年度	23年度		
				上半期	下半期
金銭の信託(信託財産指数連動型上場投資信託)運用損益	――	0	58	56	2
配当金等	――	0	58	56	2
減損	――	――	――	――	――
売却損益	――	――	――	――	――

(図表 1 8) 金銭の信託(信託財産不動産投資信託)運用損益の推移

(単位:億円)

	21年度	22年度	23年度		
				上半期	下半期
金銭の信託(信託財産不動産投資信託)運用損益	――	1	23	7	16
配当金等	――	1	23	7	16
減損	――	――	――	――	――
売却損益	――	――	――	――	――

(図表 19) 経常収入の推移

(単位:億円)

	21年度	22年度	23年度	上半期	下半期
経常収入	8,133	7,810	7,638	3,878	3,759
円貨資産	6,510	6,626	6,664	3,396	3,268
貸出金	398	388	437	227	209
買現先勘定	93	11	0	0	——
短期国債	526	275	219	108	111
長期国債	5,468	5,948	5,979	3,039	2,940
コマーシャル・ペーパー等	7	0	17	7	9
社債	16	1	10	14	▲3
外貨資産	1,622	1,184	973	482	491

(図表 20) 運用資産平残の推移

(単位:億円)

	21年度	22年度	23年度	上半期	下半期
運用資産合計(平残)	1,146,624	1,202,006	1,347,696	1,330,672	1,364,720
円貨資産	1,081,919	1,148,803	1,293,958	1,280,026	1,307,889
貸出金	306,468	373,719	430,871	448,059	413,683
買現先勘定	77,637	9,805	132	265	——
短期国債	216,492	202,359	194,481	193,683	195,279
長期国債	476,920	561,535	643,181	619,270	667,092
コマーシャル・ペーパー等	2,415	422	14,214	12,063	16,364
社債	1,983	961	11,076	6,684	15,467
外貨資産	64,704	53,203	53,738	50,645	56,831

(図表 21) 運用資産利回りの推移

(単位:%)

	21年度	22年度	23年度	上半期	下半期
運用資産合計(利回り)	0.709	0.649	0.566	0.582	0.550
円貨資産	0.601	0.576	0.515	0.530	0.499
貸出金	0.129	0.103	0.101	0.101	0.101
買現先勘定	0.120	0.114	0.145	0.145	——
短期国債	0.243	0.136	0.113	0.111	0.114
長期国債	1.146	1.059	0.929	0.981	0.881
コマーシャル・ペーパー等	0.315	0.195	0.120	0.119	0.121
社債	0.830	0.143	0.095	0.427	——
外貨資産	2.508	2.225	1.811	1.905	1.728

## ② 自己資本関係

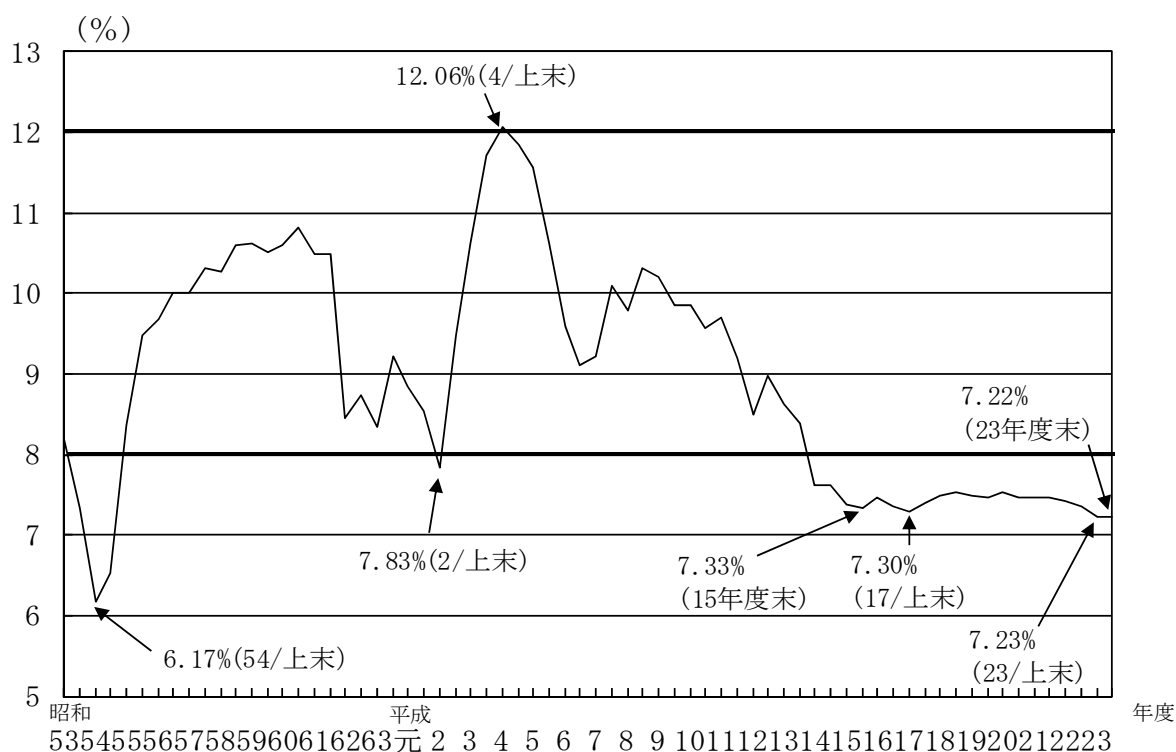
(図表 2 2) 自己資本残高及び自己資本比率

(単位:億円)					
	21年度末	22年度末	23年度末	前年度末比 増減	(参考) 23/上半期末
資本勘定(A)	26,784	26,862	27,127	+264	26,862
資本金	1	1	1	――	1
法定準備金等	26,783	26,861	27,126	+264	26,861
引当金勘定(B)	30,378	30,378	30,378	――	30,378
貸倒引当金(特定を除く)	――	――	――	――	――
債券取引損失引当金	22,433	22,433	22,433	――	22,433
外国為替等取引損失引当金	7,945	7,945	7,945	――	7,945
自己資本残高(A)+(B)=(C)	57,163	57,241	57,505	+264	57,241
銀行券平均発行残高(D)	764,888	776,816	796,464	+19,648	791,454
自己資本比率(C)/(D)×100	7.47%	7.36%	7.22%	▲0.14%	7.23%

(注1) 法定準備金等には特別準備金(13百万円)を含む。

(注2) 自己資本残高については、円単位での計算後、億円未満を切り捨てているため、表中の計算結果と必ずしも一致しない。

(図表 2 3) 自己資本比率の推移



### ③ 保有有価証券関係

(図表 2 4) 保有有価証券の時価情報

<国債>

(単位：億円)

	価 額	時 価	評価損益
23/3 月末	772, 992	784, 458	11, 465
24/3 月末	872, 471	889, 508	17, 036

※「資産買入等の基金」により買入れた国債を含む。

<コマーシャル・ペーパー等>

(単位：億円)

	価 額	時 価	評価損益
23/3 月末	2, 742	2, 742	—
24/3 月末	15, 948	15, 948	—

※「資産買入等の基金」により買入れたコマーシャル・ペーパー等。

<社債>

(単位：億円)

	価 額	時 価	評価損益
23/3 月末	2, 035	2, 031	▲3
24/3 月末	19, 906	19, 873	▲32

※「資産買入等の基金」により買入れた社債。

<金銭の信託（信託財産株式）>

(単位：億円)

	価 額	時 価	評価損益
23/3 月末	14, 775	17, 470	2, 694
24/3 月末	14, 099	16, 925	2, 825

<金銭の信託（信託財産指数連動型上場投資信託）>

(単位：億円)

	価 額	時 価	評価損益
23/3 月末	2, 043	2, 022	▲21
24/3 月末	8, 740	9, 587	847

※「資産買入等の基金」により買入れた指数連動型上場投資信託。

<金銭の信託（信託財産不動産投資信託）>

(単位：億円)

	価 額	時 価	評価損益
23/3 月末	177	176	▲1
24/3 月末	727	730	2

※「資産買入等の基金」により買入れた不動産投資信託。

(参考)「資産買入等の基金」による買入有価証券(24/3月末)

(単位:億円)

	価 額	時 価	評価損益
国債	97,683	97,729	46
コマーシャル・ペーパー等	15,948	15,948	—
社債	19,906	19,873	▲32
金銭の信託(信託財産指数連動型上場投資信託)	8,740	9,587	847
金銭の信託(信託財産不動産投資信託)	727	730	2

(注1) 金銭の信託は、信託財産(約定ベース)のみを対象としているため、上記の帳簿価額は貸借対照表価額とは必ずしも一致しない。

(注2) 時価は、期末日における市場価格等に基づいている。

## ２．平成２３年度経費決算等

第１２７回事業年度（平成２３年度）経費決算は、「固定資産取得費」が大型の営業所工事案件の剥落等により減少したほか、「銀行券製造費」がコスト削減等により減少し、「一般事務費」も建物機械等賃借料・保守料を中心に減少したことなどから、全体では前年度比１．７％減少（▲３０億円）し、総額１，７８３億円となった。

（図表２５）第１２７回事業年度（平成２３年度）経費決算

（単位 円）

科 目		当 初 予 算 額	予 備 費 使 用 額	流 用 増 減 (▲) 額	予 算 現 額	決 算 額	剰 余 額	前年度決算額 比較増減(▲)
銀行券製造費	銀行券製造費	49,951,295,000	0	0	49,951,295,000	49,921,440,000	29,855,000	▲ 238,562,000
国庫国債事務費	国庫国債事務費	19,336,182,000	0	0	19,336,182,000	18,011,635,083	1,324,546,917	▲ 204,364,996
給 与 等	役 員 給 与	420,555,000	0	0	420,555,000	417,617,800	2,937,200	8,433,700
	職 員 給 与	40,580,024,000	0	0	40,580,024,000	39,425,161,250	1,154,862,750	▲ 145,785,232
	退 職 手 当	9,691,337,000	0	0	9,691,337,000	9,331,695,042	359,641,958	52,851,812
	小 計	50,691,916,000	0	0	50,691,916,000	49,174,474,092	1,517,441,908	▲ 84,499,720
交 通 通 信 費	旅 費 交 通 費	2,135,163,000	0	0	2,135,163,000	1,808,113,294	327,049,706	9,315,730
	通 信 費	3,023,570,000	0	0	3,023,570,000	2,693,166,424	330,403,576	▲ 179,175,648
	小 計	5,158,733,000	0	0	5,158,733,000	4,501,279,718	657,453,282	▲ 169,859,918
修 繕 費	修 繕 費	2,043,867,000	0	0	2,043,867,000	1,702,222,300	341,644,700	▲ 83,551,116
一 般 事 務 費	消 耗 品 費	1,412,604,000	0	0	1,412,604,000	1,134,625,693	277,978,307	▲ 73,123,093
	光 熱 水 道 費	2,077,535,000	0	0	2,077,535,000	1,748,169,255	329,365,745	▲ 166,248,167
	建物機械等賃借料	10,739,615,000	0	0	10,739,615,000	9,228,459,482	1,511,155,518	▲ 1,241,139,129
	建物機械等保守料	9,828,059,000	0	0	9,828,059,000	8,837,756,776	990,302,224	▲ 345,145,068
	事 務 費	30,892,171,000	0	0	30,892,171,000	26,920,594,006	3,971,576,994	1,600,987,108
	小 計	54,949,984,000	0	0	54,949,984,000	47,869,605,212	7,080,378,788	▲ 224,668,349
合計(固定資産取得費、予備費を除く)		182,131,977,000	0	0	182,131,977,000	171,180,656,405	10,951,320,595	▲ 1,005,506,099
固定資産取得費	固定資産取得費	10,064,812,000	0	0	10,064,812,000	7,089,597,836	2,975,214,164	▲ 2,044,079,789
	うち認可対象分	2,995,277,000	0	0	2,995,277,000	2,622,956,894	372,320,106	▲ 494,648,118
予 備 費	予 備 費	1,000,000,000	0	0	1,000,000,000	0	1,000,000,000	0
合 計		193,196,789,000	0	0	193,196,789,000	178,270,254,241	14,926,534,759	▲ 3,049,585,888
	うち認可対象分	186,127,254,000	0	0	186,127,254,000	173,803,613,299	12,323,640,701	▲ 1,500,154,217

（注）認可対象分とは、業務の用に供する不動産にかかる固定資産取得費を除いたもの。これについて当該事業年度の「決算報告書」を作成し、監事の意見書を添付のうえ、財務大臣に提出している。  
業務用不動産にかかる固定資産取得費は認可対象外であるが、認可対象分と同様に、監事監査において「経費支出の状況を適正に示している」と認められた。  
予算現額は、当初予算額に予備費使用額、流用増減額を加えた額である。



業務分野毎の経費は下表のとおりとなった。

(図表 2 6) 業務分野毎の経費 (平成 2 3 年度)

(単位：百万円)

分 野	経 費		
		前年度比増減	構成比 (%)
発券関係業務	8 0, 7 4 7	▲ 2, 4 8 0	4 2. 1
金融政策関係業務	2 2, 3 7 5	+ 3 4 4	1 1. 7
金融システム関係業務	1 7, 4 6 1	▲ 1, 6 3 1	9. 1
決済システム関係業務	3 0, 4 6 3	+ 1, 5 0 9	1 5. 9
国庫・国債・その他政府関係業務	4 0, 5 8 6	▲ 8 4 4	2 1. 2
合 計	1 9 1, 6 3 1	▲ 3, 1 0 1	1 0 0. 0

(注 1) 損益計算書上の経費 (1, 9 1 6 億円) を対象に作成している。なお、計数は単位未満四捨五入としている。

(注 2) 日本銀行が行っている国際金融、調査・研究・統計などの業務や対外的な説明活動、組織運営面の取り組みに関する経費は、上記の各業務分野に幅広く共通して関係するため、各業務分野の経費に按分のうえ含めている。

## **（付１） 監事監査の概況**

監事が日本銀行法の規定等に基づき、平成２３年度（一部２４年度）に実施した監査の概要は以下のとおりである。

### **１． 事業年度財務諸表等に関する監査**

#### **（１） 第１２６回事業年度財務諸表等の監査**

監事は、平成２３年４月から５月にかけて、第１２６回事業年度（平成２２年度）に係る財産目録、貸借対照表、損益計算書、決算報告書、剰余金処分表及び附属明細書、並びに同年度下半期に係る損益計算書を監査した。

監査の結果、これらの記載事項が平成２３年３月３１日現在の財産の状況、２３年３月３１日をもって終了した事業年度の損益の状況、同年度の経費支出の状況及び２２年１０月１日から２３年３月３１日までの半期の損益の状況を適正に示していることを確認し、その旨の意見書を総裁に提出した。

#### **（２） 第１２７回事業年度上半期財務諸表等の監査**

監事は、平成２３年１０月から１１月にかけて、第１２７回事業年度（平成２３年度）上半期に係る財産目録、貸借対照表、損益計算書及び附属明細書を監査した。

監査の結果、これらの記載事項が平成２３年９月３０日現在の財産の状況及び２３年４月１日から９月３０日までの半期の損益の状況を適正に示していることを確認し、その旨の意見書を総裁に提出した。

#### **（３） 第１２７回事業年度財務諸表等の監査**

監事は、平成２４年４月から５月にかけて、第１２７回事業年度（平成２３年度）に係る財産目録、貸借対照表、損益計算書、決算報告書、剰余金処分表及び附属明細書、並びに同年度下半期に係る損益計算書を監査した。

監査の結果、これらの記載事項が平成２４年３月３１日現在の財産の状況、２４年３月３１日をもって終了した事業年度の損益の状況、同年度の経費支出の状況及び２３年１０月１日から２４年３月３１日までの半期の損益の状況を適正に示していることを確認し、その旨の意見書を総裁に提出した。

## 2. 銀行券、有価証券、帳簿等の監査

監事は、平成23年度中、本店及び支店が保管・管理する銀行券、有価証券、帳簿等について、本店7局室研究所及び支店31か店において実地監査を延べ56回実施した。

## 3. 業務・経費の執行状況についての監査

監事は、平成23年度中、業務・経費の執行状況に関する監査として、支店31か店のほか、国内10事務所、海外2事務所の実地監査を行った。また、本店各局室研究所の業務の執行状況等について所管部局の概況説明を受けるとともに、重要案件について随時、説明・報告の聴取（概況説明を含め163件）、回議等関係書類の閲覧（374件）、営業所等施設の視察（4件）等を行った。

## (付2) 政策委員会主要議事事項一覧 (平成23年4月～平成24年3月)

平成23年4月
---------

### 1. 議決事項

#### (1) 金融政策決定会合関係

- 金融市場調節方針の決定に関する件 (4月6・7日)
- 「当面の金融政策運営について」の公表に関する件 (4月6・7日)
- 金融政策決定会合の議事要旨 (2011年3月14日開催分) に関する件 (4月6・7日)
- 金融市場調節方針の決定に関する件 (4月28日)
- 「被災地金融機関を支援するための資金供給オペレーション基本要領」の制定等に関する件 (4月28日)
- 「経済・物価情勢の展望 (2011年4月)」の基本的見解を決定する件 (4月28日)
- 金融政策決定会合の議事要旨 (2011年4月6・7日開催分) に関する件 (4月28日)

#### (2) 通常会合関係

- 議長の職務を代理する者の決定に関する件 (4月5日)
- 「2011年度の考査の実施方針等について」に関する件 (4月8日)
- 職員の平成23年度定例給与改訂の見送りに関する件 (4月15日)
- 「金融政策に関する対外発言についての申し合わせ」の一部改正に関する件 (4月22日)
- 政策委員会月報 (平成23年3月) に関する件 (4月22日)
- 第126回事業年度決算等に関する件 (4月26日)
- 不動産の取得に関する件 (4月26日)

### 2. 報告事項

- 業務リスク管理 (4月8日)
- 次世代RTGSプロジェクト (第2期対応) の進捗状況 (4月8日)
- 金融機関の業務運営動向とリスクの状況 (4月15日)
- 2010年度の金融市場調節 (4月19日)
- 新日銀ネット構築プロジェクトの進捗状況 (4月22日)
- 2011年国際コンファランスの概要 (4月22日)
- 平成22年度「不動産その他の重要な財産の取得または処分」に関する報告 (4月26日)
- 平成22年度下期の検査結果等 (4月26日)

## 平成23年5月

### 1. 議決事項

#### (1) 金融政策決定会合関係

- 金融市場調節方針の決定に関する件（5月19・20日）
- 「当面の金融政策運営について」の公表に関する件（5月19・20日）
- 金融政策決定会合の議事要旨（2011年4月28日開催分）に関する件（5月19・20日）

#### (2) 通常会合関係

- 参与の推薦に関する件（5月17日）
- 平成22年度の業務概況書の作成に関する件（5月17日）
- 政策委員会月報（平成23年4月）に関する件（5月24日）
- 「通貨及び金融の調節に関する報告書」作成に関する件（5月27日）

### 2. 報告事項

- 日本振興銀行の破綻処理の状況（5月13日）
- 22年度の業務系統の運営（5月13日）
- 預金保険法の改正（5月17日）
- 金融機関の業務運営動向とリスクの状況（5月17日）
- 2011/3月末における本行バランスシートの状況（5月24日）
- みずほ銀行のシステム障害（5月24日）
- 平成22年度下期中の本行保有外貨資産の運用状況等（5月24日）
- 取引先国内証券会社の最近の動向（5月27日）
- 2010年度IT投資計画の実績等（5月27日）

## 平成23年6月

### 1. 議決事項

#### (1) 金融政策決定会合関係

- 金融市場調節方針の決定に関する件（6月13・14日）
- 「当面の金融政策運営について」の公表に関する件（6月13・14日）
- 「成長基盤強化を支援するための資金供給における出資等に関する特則」の制定に関する件（6月13・14日）

- 金融政策決定会合の議事要旨（2011 年 5 月 19・20 日開催分）に関する件（6 月 13・14 日）
- 2011 年 7 月から 2012 年 6 月の金融政策決定会合の開催予定日に関する件（6 月 13・14 日）

## (2) 通常会合関係

- 平成 23 年度夏期節電計画に関する件（6 月 15 日）
- 政策委員会月報（平成 23 年 5 月）に関する件（6 月 21 日）

## 2. 報告事項

- 2010 年度下期の本行システムの運行状況（6 月 3 日）
- 金融機関の業務運営動向とリスクの状況（6 月 10 日）
- 決済システムレポート 2010-2011（6 月 17 日）
- 平成 22 年度におけるコンプライアンス会議の活動状況等（6 月 21 日）
- 平成 22 年度における国家公務員と比較した本行職員の給与水準（ラスパイレス指数）（6 月 28 日）

## 平成 23 年 7 月

## 1. 議決事項

### (1) 金融政策決定会合関係

- 金融市場調節方針の決定に関する件（7 月 11・12 日）
- 「当面の金融政策運営について」の公表に関する件（7 月 11・12 日）
- 「米ドル資金供給オペレーション基本要領」等の一部改正に関する件（7 月 11・12 日）
- 金融政策決定会合の議事要旨（2011 年 6 月 13・14 日開催分）に関する件（7 月 11・12 日）

### (2) 通常会合関係

- 議長の職務を代理する者の決定に関する件（7 月 1 日）
- 政策委員会月報（平成 23 年 6 月）に関する件（7 月 22 日）

## 2. 報告事項

- 金融機関の業務運営動向とリスクの状況（7 月 8 日）
- 新日銀ネット構築プロジェクトの進捗状況（7 月 15 日）
- 2011 年度 IT 投資計画の進捗状況（6 月末時点）等（7 月 15 日）
- 剰余金特例法案の附帯決議について（7 月 25 日）

## 平成23年8月

### 1. 議決事項

#### (1) 金融政策決定会合関係

- 金融市場調節方針の決定に関する件（8月4日）
- 「金融緩和の強化について」の公表に関する件（8月4日）
- 「資産買入等の基金運営基本要領」の一部改正等に関する件（8月4日）
- 金融政策決定会合の議事要旨（2011年7月11・12日開催分）に関する件（8月4日）

#### (2) 通常会合関係

- 参与の推薦に関する件（8月2日）
- 政策委員会月報（平成23年7月）に関する件（8月26日）

### 2. 報告事項

該当事項なし

## 平成23年9月

### 1. 議決事項

#### (1) 金融政策決定会合関係

- 金融市場調節方針の決定に関する件（9月6・7日）
- 「当面の金融政策運営について」の公表に関する件（9月6・7日）
- 金融政策決定会合の議事要旨（2011年8月4日開催分）に関する件（9月6・7日）

#### (2) 通常会合関係

- 政策委員会月報（平成23年8月）に関する件（9月20日）

### 2. 報告事項

- 金融機関の業務運営動向とリスクの状況（9月2日）
- 最近の考査結果の概要（9月30日）

## 1. 議決事項

### (1) 金融政策決定会合関係

- 金融市場調節方針の決定に関する件（10月6・7日）
- 「当面の金融政策運営について」の公表に関する件（10月6・7日）
- 「適格担保取扱基本要領」の一部改正等に関する件（10月6・7日）
- 「被災地金融機関を支援するための資金供給オペレーション基本要領」等の一部改正に関する件（10月6・7日）
- 金融政策決定会合の議事要旨（2011年9月6・7日開催分）に関する件（10月6・7日）
- 金融市場調節方針の決定に関する件（10月27日）
- 「金融緩和の強化について」の公表に関する件（10月27日）
- 「資産買入等の基金運営基本要領」の一部改正等に関する件（10月27日）
- 「経済・物価情勢の展望（2011年10月）」の基本的見解を決定する件（10月27日）
- 金融政策決定会合の議事要旨（2011年10月6・7日開催分）に関する件（10月27日）

### (2) 通常会合関係

- 平成23年5月賞与および11月賞与の支給ならびに「事務職員・技術職員・庶務職員・特別嘱託及びシニアスタッフの給与支給額、支給割合等」の一部改正等に関する件（10月4日）
- 「日本銀行のマクロプラウデンス面での取組み」に関する件（10月18日）
- 次世代RTGS対応（第2期対応）の実施日等に関する件（10月18日）
- 韓国銀行との間の外国為替の売買に係る取極の引出限度額の一時的増額に関する件（10月19日）
- 総裁の兼職を承認する件（10月25日）
- 参与の推薦に関する件（10月25日）
- 政策委員会月報（平成23年9月）に関する件（10月25日）
- 第127回事業年度上半期財務諸表の作成等に関する件（10月28日）

## 2. 報告事項

- 金融システムレポート（10月11日）
- 東日本大震災への発券系統の対応（10月11日）
- 金融機関の業務運営動向とリスクの状況（10月14日）
- 新日銀ネット構築プロジェクトの進捗状況（10月14日）
- 2011年度IT投資計画の進捗状況（9月末時点）等（10月14日）



- 今夏の節電実績とその評価等（10月25日）

<b>平成23年11月</b>
-----------------

## 1. 議決事項

### (1) 金融政策決定会合関係

- 金融市場調節方針の決定に関する件（11月15・16日）
- 「当面の金融政策運営について」の公表に関する件（11月15・16日）
- 金融政策決定会合の議事要旨（2011年10月27日開催分）に関する件（11月15・16日）
- 「米ドル資金供給オペレーション基本要領」等の一部改正に関する件（11月30日）
- 「国際短期金融市場の緊張への中央銀行の協調対応策」の公表に関する件（11月30日）
- 金融市場調節方針の決定に関する件（11月30日）

### (2) 通常会合関係

- 「通貨及び金融の調節に関する報告書」作成に関する件（11月25日）
- 政策委員会月報（平成23年10月）に関する件（11月25日）
- 本日の臨時金融政策決定会合の招集手続に関する件（11月30日）

## 2. 報告事項

- 2012年度IT投資計画の組成に向けた取組み等（11月1日）
- 金融機関の業務運営動向とリスクの状況（11月11日）
- 国債の決済期間短縮検討WGの最終報告書（11月18日）
- 東日本大震災事業者再生支援機構法の概要（11月22日）
- 2011/9月末における本行バランスシートの状況（11月25日）
- タイ中銀との間でのクロスボーダー担保スキームの実施（11月25日）
- 平成23年度上期の検査結果等（11月29日）
- 2012年度IT投資計画の策定状況（11月29日）
- 2011年度上期の本行システムの運行状況（11月29日）

平成23年12月

## 1. 議決事項

### (1) 金融政策決定会合関係

- 金融市場調節方針の決定に関する件（12月20・21日）
- 「当面の金融政策運営について」の公表に関する件（12月20・21日）
- 「カナダドル資金供給オペレーション基本要領」の制定等に関する件（12月20・21日）
- 金融政策決定会合の議事要旨（2011年11月15・16日開催分および2011年11月30日開催分）に関する件（12月20・21日）
- 2012年1月から12月の金融政策決定会合の開催予定日に関する件（12月20・21日）

### (2) 通常会合関係

- 「本行の当座預金取引または貸出取引の相手方に関する選定基準等の件」の一部改正等に関する件（12月13日）
- 政策委員会月報（平成23年11月）に関する件（12月16日）
- 平成24年度中に償還期限の到来する本行保有国債の借換えのための引受けならびに平成23年度および平成24年度における国債買入消却への対応に関する件（12月22日）

## 2. 報告事項

- 企業物価指数の2010年基準改定に関する最終案（12月2日）
- 平成23年度上期中の本行保有外貨資産の運用状況等（12月9日）
- 2012年度IT投資計画の策定状況（12月9日）
- 取引先国内証券会社の最近の動向（12月13日）
- 金融機関の業務運営動向とリスクの状況（12月16日）
- 新日銀ネット構築プロジェクトの進捗状況（12月27日）
- 情報セキュリティに関する最近の状況と本行の取り組み（12月27日）

平成24年1月

## 1. 議決事項

### (1) 金融政策決定会合関係

- 金融市場調節方針の決定に関する件（1月23・24日）
- 「当面の金融政策運営について」の公表に関する件（1月23・24日）
- 金融政策決定会合の議事要旨（2011年12月20・21日開催分）に関する件（1月23・24日）

## (2) 通常会合関係

- 「株式買入等基本要領」の一部改正等に関する件（1月20日）
- 政策委員会月報（平成23年12月）に関する件（1月20日）
- 平成24年度の銀行券発注高に関する件（1月31日）

## 2. 報告事項

- 金融機関の業務運営動向とリスクの状況（1月20日）
- 最近の審査結果の概要（1月27日）
- 新日銀ネット構築プロジェクトの進捗状況（1月27日）
- 平成24年度経費予算編成（1月31日）
- 2011年度IT投資計画の進捗状況（12月末時点）（1月31日）

<b>平成24年2月</b>
----------------

## 1. 議決事項

### (1) 金融政策決定会合関係

- 金融市場調節方針の決定に関する件（2月13・14日）
- 「金融緩和の強化について」の公表に関する件（2月13・14日）
- 「資産買入等の基金運営基本要領」の一部改正等に関する件（2月13・14日）
- 「「中長期的な物価安定の目途」について」の公表に関する件（2月13・14日）
- 金融政策決定会合の議事要旨（2012年1月23・24日開催分）に関する件（2月13・14日）

### (2) 通常会合関係

- 「代理店の設置等に関する基本要領」の一部改正に関する件（2月17日）
- 日本銀行業務方法書の一部変更に関する件（2月21日）
- 政策委員会月報（平成24年1月）に関する件（2月24日）

## 2. 報告事項

- 事務職員の24年度採用見込みと25年度採用方針（2月3日）
- 金融機関の業務運営動向とリスクの状況（2月10日）
- 2011年度における審査の実施状況（2月21日）

## 1. 議決事項

### (1) 金融政策決定会合関係

- 金融市場調節方針の決定に関する件（3月12・13日）
- 「当面の金融政策運営および成長基盤強化支援の拡充等について」の公表に関する件（3月12・13日）
- 「成長基盤強化を支援するための資金供給における小口投融資に関する特則」の制定等に関する件（3月12・13日）
- 「被災地金融機関を支援するための資金供給オペレーション基本要領」等の一部改正に関する件（3月12・13日）
- 金融政策決定会合の議事要旨（2012年2月13・14日開催分）に関する件（3月12・13日）

### (2) 通常会合関係

- 参与の推薦に関する件（3月2日）
- 株式会社国際協力銀行との当座預金取引に関する件（3月2日）
- 役員給与の改訂等に関する件（3月14日）
- 中期経営計画（平成24～26年度）に関する件（3月23日）
- 「国債振替決済制度の参加者口座および顧客口座の開設基準ならびに間接参加者および外国間接参加者の承認基準」の一部改正に関する件（3月23日）
- 平成24年度中の本行保有外貨資産の運用細目の取扱いに関する件（3月27日）
- 政策委員会月報（平成24年2月）に関する件（3月27日）
- 「2012年度の考査の実施方針等について」に関する件（3月30日）
- 平成24年度重要な財産の取得または処分に関する件（3月30日）

## 2. 報告事項

- 国際収支マニュアル第6版対応状況および2011年の国際収支概要（3月2日）
- 金融広報中央委員会2012年度活動方針（案）（3月6日）
- 金融機関の業務運営動向とリスクの状況（3月9日）
- 最近の考査結果の概要（3月23日）

## (付3) 役職員の給与・退職手当等

### 1. 役員報酬等

#### 役員報酬等の支給状況

(単位：千円)

役名	平成23年度年間報酬等の総額			就任・退任の状況	
		報酬 (役員俸給)	賞与 (役員手当)	就任	退任
総 裁	34,386	24,302	10,084		
副総裁 (2人)	54,340	38,456	15,884		
審議委員 (6人)	156,294	109,878	46,416	23年4月1日1人 23年6月30日1人	23年6月16日1人
監 事 (3人)	46,621	31,920	14,701	23年9月20日1人	23年9月19日1人
理 事 (6人)	125,976	86,868	39,108		

(注) 平成24年3月に実施した役員俸給および役員手当の改訂(23年度年収を前年度比0.5%引き下げ)については、24年3月支給の役員俸給から適用し、23年4月から24年2月までの既支給分については、24年6月支給の役員手当の減額により調整。上記計数は、支給実績額のため、24年6月の役員手当の減額調整分は反映されていない。

#### 役員退職手当の支給状況(平成23年度中の退職者)

(単位：千円)

区分	支給額 (総額)	在職期間	退職年月日	業績 勘案率	摘要
審議委員	18,432	5年	23年6月16日	—	業績評価対象外
監 事	11,221	8年	23年9月19日	1.0	業績勘案率については、内部規程の定めに従い、業績評価委員会が決定。なお、支給額のうち、業績勘案率の適用対象は10,201千円。

(注) 業績勘案率は、業績評価委員会が0.0から2.0の範囲内で業績に応じて決定(総裁、副総裁、監事及び理事の平成16年1月以降の在職期間について適用)。

## 2. 職員給与

### 主要役職の給与支給状況

(単位：千円)

	平成 23 年度の年間給与額（平均）	
		うち俸給・賞与・ 職務手当計
局長・審議役級	18,720	18,608
参事役級	17,231	17,079
企画役級	13,950	13,854

(注) 「年間給与額」には、通勤手当および時間外勤務手当を含まない。

### 主要役職の退職手当支給状況

(単位：千円)

	退職一時金	企業年金（年額）
局長・審議役級	30,822	2,450
参事役級	29,006	2,341
企画役級	26,480	2,232

(注) 「退職一時金」は、平成 23 年度中に当該役職で退職した職員への支給実績の平均値。また、「企業年金（年額）」は、当該職員に対する年金支給予定額（60 歳支給の場合）の平均値。

## (付4) 中期経営計画（平成24～26年度）

### 1. 趣旨

この中期経営計画は、日本銀行の平成24年度から26年度までの業務・組織運営の基本方針を定めたものである。

日本銀行では、中期経営計画について、期間を3年とし、毎年度、その実施状況を事後評価したうえで、先行き3年を期間として計画内容を更新していくこととしている。これにより、日本銀行としては、常に中期的な展望を持ちつつ、外部環境に変化があれば、それに柔軟に対応し、機動的な業務・組織運営に努めていく方針である。

### 2. 環境認識

わが国経済・金融を巡っては、経済・金融のグローバル化、新興国・資源国の世界経済における重要性の高まり、情報通信分野をはじめとする各種の技術革新等、様々な変化が進展している。こうした構造変化は、グローバルな経済成長をもたらす要因となり得る。一方、経済・金融の状況は複雑化しており、変動を続けている。こうした中で、様々な不均衡が蓄積されていくと、経済の大きな調整が生じ得る。現在、先進国を中心に進行している世界経済の調整はその一例であり、特に、欧州債務問題が世界経済および国際金融資本市場に及ぼす影響を注視していく必要がある。

わが国経済は、人口減少・少子高齢化等を背景として成長率が趨勢的に低下しており、中長期的な成長力強化という課題に直面している。さらに、東日本大震災からの復旧・復興や電力不足懸念への対応等も重要な課題である。こうした中で、日本経済がデフレから脱却し、物価安定のもとでの持続的成長経路に復帰するうえでも、緩和的な金融環境や金融市場の安定、成長基盤の強化が引き続き必要となっている。この間、地域毎の経済構造に相違があり、これを反映して地域金融機関の収益力や経営体力にばらつきのある状態は、今後も続いていくとみられる。

一方で、リーマン・ショック後の金融危機を受けて、金融システムの安定を確保するための国際的な議論が深まる中、金融規制監督等について国際的なルール作りやそれぞれの国や地域における取り組みが進展している。

こうしたもとで、日本銀行は、これらの環境変化に適切に対応しつつ、わが国における金融経済活動の安定的な基盤を提供するために、中央銀行業務を的確に遂行していくことが求められている。

同時に、わが国の社会構造の変化等を背景に、ワーク・ライフ・バランス<sup>1</sup>にも配慮した多様な雇用形態を前提として、中央銀行業務を、引き続き、安定的かつ効率的に遂行していくことが求められている。また、公的機関の一員として、国民から、絶えず公正かつ効率的な組織運営を要請されている。

### 3. 経営指針

日本銀行は、上記の環境認識のもと、その使命を十全に果たしていくため、「安定的かつ効率的な業務の遂行」、「学習とそれを踏まえた実践」、「開かれた組織」の3つを中期経営計画の経営指針とする。

#### （1）安定的かつ効率的な業務の遂行

日本銀行の使命である、「物価の安定」と「金融システムの安定」は、銀行業務を通じて実現されるものである。このため、日本銀行が行う銀行業務全般にわたり、その安定的な遂行を確保し、国民の信認を高めていくことが重要である。また、このことは、銀行業務にとどまらず、各種統計の作成や調査・分析活動、組織運営等、日本銀行が行う全ての業務にもあてはまる。同時に、こうした業務を、効率的に遂行していくための努力も継続・強化していかなければならない。

#### （2）学習とそれを踏まえた実践

経済・金融全般にわたる幅広いリサーチ活動は、日本銀行の使命達成のための重要な前提であり、今後とも、その充実に努める必要がある。同時に、中央銀行業務の面でも、日本銀行を取り巻く環境や金融・情報技術革新の展開、国民のニーズの変化等に目を向け、さらなる工夫やサービス改善に向けた調査・検討に継続的に取り組み、情勢の変化に適切に対応していく姿勢が求められる。また、既往の様々な取り組みについても、事後評価を行い、必要な見直しを講じていくことも重要である。このような幅広い意味での「学

---

<sup>1</sup> 職員が、やりがいや充実感を持ちながら職務上の責任を果たすとともに、家庭や地域生活においても、子育て期、中高年期といった人生の各段階に応じ、多様な生き方を選択・実現できること。



習」を継続する組織文化は、海外の中央銀行にも共通するものであり、今後とも大切に守り育ていかねばならない。

### （３）開かれた組織

日本銀行が独立性を確保し、適切な政策・業務運営を行っていくためには、その活動について幅広く対外的に説明していく姿勢が求められる。また、様々な環境変化や国民のニーズの変化を敏感に把握したうえで、日本銀行の政策や提供する業務の内容を見直していくためには、外部の意見に耳を傾け、その背後にある考え方をしっかり探っていくことも重要である。さらに、日本銀行の業務・組織運営を支える人材を育成・確保するためにも、外部との人材交流を推進していくことも大事である。こうした観点から、対外的な接点について、さらに工夫を加え、開かれた組織作りを行っていく。

## ４．課題と施策

日本銀行は、上記の３つの経営指針のもとで、様々な課題と施策に取り組んでいる。平成 23～25 年度における課題と施策の 23 年度中の実施状況は、別紙 1<sup>2</sup>のとおりである。

昨年 3 月 11 日に発生した東日本大震災に際しては、金融インフラが正常に機能することへの信認の維持が最重要との認識に立ち、金融市場への潤沢な資金供給、国民生活や経済活動の基盤となる決済機能の維持に努めるとともに、追加的な金融緩和を決定した。また、震災後の節電への取り組みとして、必要な施策を実施した。なお、震災対応の過程では、考査や行内見学案内等、一部の業務について実施を見合わせた。

日本銀行は、平成 24～26 年度においては、こうした震災対応等の経験も活かしつつ、２．の環境認識と上記の実施状況も踏まえ、別紙 2 に掲げる課題と施策に取り組んでいく。その概要は、以下のとおりである。

### （１）金融政策運営に関する事項

日本銀行は、日本経済がデフレから脱却し、物価安定のもとでの持続的成長経路に復帰するよう、包括的な金融緩和政策を通じた強力な金融緩和を推

---

<sup>2</sup> 別紙 1（平成 23 年度における課題と施策の実施状況）については、本業務概況書「Ⅲ 平成 23 年度における業務の概況」をもって代え、添付を省略している。

進していくほか、わが国経済の成長基盤強化にも、中央銀行の立場から取り組んでいく。この間、金融市場の安定確保に万全を期していく。こうした政策運営を支えるため、内外の経済・物価動向や金融環境に関する調査・分析について充実を図っていく。その際には、マクロブルーデンスの視点も意識しながら、国際金融資本市場の動きがわが国の金融・経済に及ぼす影響や、金融面での不均衡の蓄積を含む各種リスク要因の動向などに関する分析をさらに強化していく。

また、政策運営を支えるため、金融調節手段の枠組みのあり方等について、検討を行っていく。

同時に、金融政策運営に関する分析の成果についても、効果的に対外発信を行う。

## （２）金融システムに関する事項

リーマン・ショック後の世界的な金融危機を受けて、金融システムの安定を確保するための国際的な議論が深まる中、金融規制監督に関する国際的なルール作りやそれぞれの国や地域における取り組みがより具体的に進展している。国際的な議論の場においては、国際通貨金融システムや金融機関等の破綻処理制度など、より幅広い課題の検討も進んでいる。こうしたもとで、各国固有の制度的事情やわが国の経験も踏まえて調査・企画を行い、その成果を基に、内外における政策立案に積極的に貢献していく。

また、金融機関の経営を巡る環境は変化を続け、収益力や経営体力にばらつきがみられている。こうしたもとで、考査とモニタリングについて、相互の連携を強化しながら引き続き効率的かつ効果的に実施し、取引先金融機関の経営状況を的確に把握していく。さらに、「金融高度化センター」の諸活動も通じ、金融機関のリスク管理体制の改善・充実を促していく。

同時に、昨年 10 月に公表した「日本銀行のマクロブルーデンス面での取り組み」も踏まえ、金融システムに関する分析・評価について、内容の充実や手法の高度化をさらに図るとともに、分析等の成果を効果的に対外発信していく。

これらの考査・モニタリング等の成果やマクロブルーデンスの視点からの分析は、金融システムに関する諸施策の企画に加え、金融政策運営にも活用していく。

### （３）決済システム・市場基盤整備等に関する事項

金融商品・取引の多様化、金融市場のグローバル化、情報処理技術の高度化やそれらを背景とする市場ニーズに加え、リーマン・ショック後の金融危機を契機とする決済慣行や金融規制監督の見直しに関する内外の議論を踏まえ、わが国決済システムの安全性・効率性の向上に向けた調査・企画を行い、必要な施策を講じていく。

こうした施策の一環として、新日銀ネットの構築について、関係者とも協力しつつ、着実に進めていく。

同時に、日本銀行のオーバーサイトの基本方針に基づき、決済システムに関する国際基準である「金融市場インフラのための原則」も用いながら、内外の決済システムの安全性・効率性を的確に把握し、改善を関係者に働きかけていく。

また、金融資本市場の安定性・効率性をより高める観点から、国際的な情勢も踏まえ、金融資本市場の制度設計や市場基盤の整備に関する調査・企画を行い、内外関係者と議論・協力しつつ、改善に向けた取り組みを進めていく。

業務継続については、東日本大震災の経験や政府の各種被災想定の見直し結果等を踏まえ、現行の体制を点検し、必要に応じて体制の整備を進める。あわせて、関係官庁や金融機関等と連携しつつ、実効的かつ効率的な運用の確保に努めていく。

このほか、国際金融面においては、アジアにおける通貨金融システムの安定の確保に向けた取り組みを推進していくほか、人材交流や技術支援を通じて各国中央銀行等との連携を強化するなど、国際通貨金融システムの安定に向けた貢献を行っていく。

### （４）地域経済・金融に関する事項

地域金融機関・企業等との接点の充実を図り、きめ細かな意見交換を行うことを通じて、東日本大震災からの復旧・復興の状況も含めた地域の経済・金融情勢を適切に把握し、これを金融政策運営等に活用していく。また、こうした機会を活かして、内外の経済・金融についての日本銀行の見方や、日本銀行の政策運営に関する考え方を丁寧に説明していく。

地域金融機関の経営状況についても、金融仲介機能の動向を含め、考査・モニタリングを通じた把握を強化するとともに、地域金融機関との間で、経営上の課題に関する議論を深めていく。また、「金融高度化セミナー」の地方開催等も通じ、地域金融機関のリスク管理体制の強化・充実を支援していく。こうした活動を通じて、地域金融の機能向上に向けて貢献していく。

#### **（５）銀行券、国庫・国債事務に関する事項**

引き続き、安心して銀行券・貨幣を使える環境の整備に取り組んでいく。この一環として、銀行券の偽造防止技術の調査・研究を強化していく。

また、銀行券の流通経路の変化や、国庫金の電子化の進展等を踏まえ、銀行券鑑査事務や国庫・国債事務について、今後の本支店における事務量の趨勢的な変化について検証していく。そのうえで、震災対応から得られた教訓も踏まえつつ、本支店間や支店相互間での機能分担や事務処理体制のあり方について検討を進めていく。こうした検討を通じ、中央銀行業務に係るより安定的かつ効率的な事務処理体制の構築を目指していく。

#### **（６）対外情報発信に関する事項**

日本銀行が様々な施策に取り組んでいくなかで、政策や業務全般について、内外から幅広く理解を得られるように、対外情報発信をより効果的に行っていく。この一環として、英文による情報発信や各種の調査レポートの充実に引き続き取り組んでいく。

### **５．組織運営**

日本銀行は、以上の課題と施策に取り組んでいくため、次のような組織運営面での施策を行っていく。

#### **（１）安定的かつ効率的な事務遂行**

業務全般にわたり、確かな事務知識に基づく確実に安定的な事務の遂行に取り組んでいく。特に、政策上必要な措置等に係る業務面での対応については、迅速かつ的確に行っていく。また、事務プロセスの検証を通じて、情報管理面も含め、業務リスクの所在とその統制状況を把握する。そのうえで、

事務プロセスの必要な見直し等を行いつつ、リスク管理の一層の強化に努めていく。

また、環境変化を踏まえた業務の再構築や事務プロセスの改善を行うとともに、システム化や外部委託の活用を一段と推進し、経営資源を一層効率的に活用していく。経営資源の効率的な活用に向けた具体的な取り組みは、新日銀ネットの構築や銀行券事務、国庫・国債事務、統計作成事務など、幅広い分野において進めていく。また、各種の業務を支えるシステム開発等においても、作業プロセスの合理化や新たな技術の活用、外部委託の推進等により、効率性の向上を図っていく。

同時に、コンプライアンスを徹底し、これを通じた職務の公正性確保に、引き続き取り組んでいく。

## **(2) 人員・人材育成**

平成 24～26 年度においては、各種の施策の企画・立案力や、施策の実現を支えるシステム開発力等を強化する観点から、必要な要員については増強を図りつつ、業務全般の一層の効率化に努めていく方針である。また、総人件費を抑制しつつ、ワーク・ライフ・バランスにも配慮した雇用形態の定着を図っていく。

こうした人員管理のもとで、平成 24 年度の定員（常勤職員数の最高限度）は 4,900 人とする。

また、開かれた組織作りや内外の環境変化への対応力を強化する観点から、内外の人的ネットワークを構築し、それを活かしながら日本銀行の業務・組織運営を支えていく人材を育成・確保することが一段と重要になっている。こうした人材を育成・確保するとともに、職員のモチベーションの一層の向上を図るため、人事ローテーション上の工夫や人材開発プログラムの充実等に加え、人材の外部派遣や外部人材の受け入れにも引き続き積極的に取り組んでいく。

## **(3) 経費予算**

本計画に掲げた課題と施策に取り組んでいくうえで必要な経費は確保していく一方、支出全般にわたって縮減余地を十分に見極め、効率化に努めることで極力経費の伸びを抑制していく。

こうした考え方のもと、平成 24 年度（第 128 回事業年度）経費予算は、別紙 3 のとおりとすることとした。

#### （４）事後評価

本計画に基づく業務・組織運営の状況については、引き続き、毎年度、事後評価を行い、その内容を業務概況書において公表する予定である。

また、こうした定期的かつ包括的な事後評価とは別に、主要なプロジェクトについて、その完成・導入から一定期間が経過した後に、プロジェクトが所期の成果を挙げているか、想定外のリスクを惹起していないかといった点を事後評価し、都度、その内容を公表する予定である<sup>3</sup>。

以　上

---

<sup>3</sup> 「日本銀行の業務継続体制の整備状況とその評価」については、（付 5）を参照。

## 計画期間（平成24～26年度）における課題と施策

### 1. 金融政策運営に関する事項

- ・ 日本銀行は、日本経済がデフレから脱却し、物価安定のもとでの持続的成長経路に復帰するよう、包括的な金融緩和政策を通じた強力な金融緩和を推進していくほか、わが国経済の成長基盤強化にも、中央銀行の立場から取り組んでいく。この間、金融市場の安定確保に万全を期していく。こうした政策運営を支えるため、内外の経済・物価動向や金融環境に関する調査・分析について充実を図っていく。その際には、マクロプルーデンスの視点も意識しながら、国際金融資本市場の動きがわが国の金融・経済に及ぼす影響や、金融面での不均衡の蓄積を含む各種リスク要因の動向などに関する分析をさらに強化していく。
- ・ 上記の調査・分析を行ううえで、国際的な議論の場等において、海外の経済・金融情勢に関し、海外当局等とより緊密な意見・情報交換を行う。また、主要先進国のみならず、新興国に関する調査・分析も充実を図っていく。
- ・ 確実に安定的な事務遂行・システム運営を確保するとともに、金融市場の安定確保や市場機能にも配慮しつつ、適切な金融市場調節を実施していく。また、対政府取引についても、適切に運営していく。
- ・ 政策運営を支えるため、金融調節手段の枠組みのあり方等について、検討を行っていく。
- ・ 上記の分析・検討の一環として、内外における学界の議論や研究の成果も踏まえつつ、金融政策運営に関する理論・実証面での分析や、金融政策に関する情報発信や市場とのコミュニケーションのあり方についての検討を深めていく。
- ・ 金融政策運営に関する分析の成果について、効果的に対外発信を行う。

---

<sup>4</sup> 別紙1については、「Ⅲ 平成23年度における業務の概況」を参照。

- ・ 政府の各種諮問組織等への参加等を通じ、わが国経済が直面する構造問題や金融政策に関連する各種制度改革の議論に参画していく。
- ・ 経済・ファイナンス分野をはじめ、法律、会計、情報セキュリティ等の金融制度基盤分野や、金融史分野等の基礎研究を拡充し、政策運営に役立てていく。こうした研究においては、海外中央銀行や内外の学界、研究機関等との連携・協力を強化し、水準の着実な向上を目指していく。また、アーカイブや貨幣博物館については、効率的な運営に努めていくとともに、利用者のニーズを踏まえつつ、サービスの充実に向けた施策を講じていく。

## 2. 金融システムに関する事項

- ・ 金融システムの安定確保のため、必要に応じ、最後の貸し手機能の発揮等の施策を機動的に実施していく。
- ・ リーマン・ショック後の世界的な金融危機を受けて、金融システムの安定を確保するための国際的な議論が深まる中、金融規制監督に関する国際的なルール作りやそれぞれの国や地域における取り組みがより具体的に進展している。国際的な議論の場においては、国際通貨金融システムや金融機関等の破綻処理制度など、より幅広い課題の検討も進んでいる。こうしたもとで、各国固有の制度的事情やわが国の経験も踏まえて調査・企画を行い、その成果を基に、内外における政策立案に積極的に貢献していく。
- ・ 上記の取り組みの一環として、G20、G7、金融安定理事会、バーゼル銀行監督委員会等における議論や、監督カレッジ等海外金融当局との情報交換に積極的に参画し、国際金融システムの安定を確保・向上させるための政策形成プロセスに積極的に関与していく。また、こうした国際的な議論の国内への適用に向けた検討や具体的な実施に向けた作業にも積極的に貢献していくほか、金融規制の見直しに対する国内金融機関の対応を的確に把握していく。
- ・ 考査とモニタリングについて、相互の連携を強化しながら引き続き効率的かつ効果的に実施し、取引先金融機関の経営状況を的確に把握していく。さら



に、「金融高度化センター」の諸活動も通じ、金融機関のリスク管理体制の改善・充実を促していく。

- ・ 昨年 10 月に公表した「日本銀行のマクロプルーデンス面での取組み」も踏まえ、金融システムに関する分析・評価について、内容の充実や手法の高度化をさらに図るとともに、分析等の成果を効果的に対外発信していく。
- ・ これらの考査・モニタリング等の成果やマクロプルーデンスの視点からの分析は、金融システムに関する諸施策の企画に加え、金融政策運営にも活用していく。

### 3. 決済システム・市場基盤整備等に関する事項

- ・ 業務継続体制の運用も含めて、確実に安定的な事務遂行・システム運営を通じ、日銀ネットおよびこれと関連する決済システムの円滑な運行を確保していく。
- ・ 金融商品・取引の多様化、金融市場のグローバル化、情報処理技術の高度化やそれらを背景とする市場ニーズに加え、リーマン・ショック後の金融危機を契機とする決済慣行や金融規制監督の見直しに関する内外の議論を踏まえ、わが国決済システムの安全性・効率性の向上に向けた調査・企画を行い、必要な施策を講じていく。
- ・ 新日銀ネットの構築について、第 1 期対応（オペ・国債の入札関連業務および国債系オペ等の受渡関連業務）は平成 25 年度中を目途に、第 2 期対応（日本銀行当座預金決済・国債決済関連業務等）は 27 年度中を目途に、それぞれ実施することを目指して、関係者とも協力しつつ、着実に進めていく。
- ・ 日本銀行のオーバーサイトの基本方針に基づき、決済システムに関する国際基準である「金融市場インフラのための原則」も用いながら、内外の決済システムの安全性・効率性を的確に把握し、改善を関係者に働きかけていく。
- ・ 金融資本市場の安定性・効率性をより高める観点から、国際的な情勢も踏まえ、金融資本市場の制度設計や市場基盤の整備に関する調査・企画を行い、

内外関係者と議論・協力しつつ、改善に向けた取り組みを進めていく。具体的には、国債決済期間の短縮（T＋2決済への円滑な移行と、その後のT＋1決済化に向けた検討）、社債市場や証券化市場の整備等、決済リスク削減や市場機能向上に向けた市場参加者の検討・取り組みを支援していく。

- ・ 業務継続については、東日本大震災の経験や政府の各種被災想定の見直し結果等を踏まえ、現行の体制を点検し、必要に応じて体制の整備を進める。あわせて、関係官庁や金融機関等と連携しつつ、実効的かつ効率的な運用の確保に努めていく。
- ・ アジアにおける通貨金融システムの安定の確保に向けた取り組みを推進していくほか、人材交流や技術支援を通じて各国中央銀行等との連携を強化するなど、国際通貨金融システムの安定に向けた貢献を行っていく。また、2012年（平成24年）のIMF・世銀総会の東京開催に向け、関係者と連携しつつ、準備作業を進める。
- ・ 保有外貨資産については、適正なリスク管理に留意しつつ、安定的かつ効率的な運用に努める。また、保有外貨資産の運用に係るモニタリング等を通じて、国際金融資本市場の動向に関し必要な情報収集を行い、金融政策運営等に活用していく。
- ・ 国際金融に関連する国の事務や、海外中央銀行の預り金等に関する事務についても、確実に安定的な遂行を図っていく。

#### 4. 地域経済・金融に関する事項

- ・ 地域金融機関・企業等との接点の充実を図り、きめ細かな意見交換を行うことを通じて、東日本大震災からの復旧・復興の状況も含めた地域毎の経済・金融情勢を適切に把握し、これを金融政策運営等に活用していく。また、こうした機会を活かして、内外の経済・金融についての日本銀行の見方や、日本銀行の政策運営に関する考え方を丁寧に説明していく。
- ・ 「地域経済報告（さくらレポート）」の公表など、地域の経済・金融に係る調査・分析結果の還元や、本支店における対外広報活動等を通じて、引き続

き地域との密接な関係の構築に努めていく。

- ・ 地域金融機関の経営状況について、金融仲介機能の動向を含め、考査・モニタリングを通じた把握を強化するとともに、地域金融機関との間で、経営上の課題に関する議論を深めていく。
- ・ 「金融高度化セミナー」の地方開催等を通じ、地域金融機関のリスク管理体制の強化・充実を支援していく。
- ・ 確実に安定的な事務遂行を通じて、各地域において質の高い中央銀行業務を着実に実施し、地域経済・金融の発展に貢献していく。

## 5. 銀行券、国庫・国債事務に関する事項

### (1) 銀行券に関する事項

- ・ 確実に安定的な事務遂行を通じ、銀行券のクリーン度を維持しつつ、円滑な現金の供給を図るなど、引き続き、安心して銀行券・貨幣を使える環境の整備に取り組んでいく。
- ・ 上記の取り組みの一環として、偽造防止技術の調査・研究を強化していくとともに、現金取扱機器の偽造識別能力を強化していく。また、偽造防止のための関係官庁、海外中央銀行等との連携強化や、偽造防止に資する知識の普及や広報活動の充実にも取り組んでいく。
- ・ 貨幣を含めた現金供給経路の効率性の向上に取り組んでいく。
- ・ 銀行券の流通経路の変化を踏まえ、銀行券鑑査事務について、今後の本支店における事務量の趨勢的な変化について検証していく。そのうえで、震災対応から得られた教訓も踏まえつつ、本支店間や支店相互間での機能分担や事務処理体制のあり方について検討を進めていく。こうした検討を通じ、より安定的かつ効率的な事務処理体制の構築を目指していく。

### (2) 国庫・国債事務に関する事項

- ・ 確実に安定的な事務遂行を通じ、国庫・国債事務を適切に処理していく。

- ・ 国庫・国債事務に関連する各種の制度変更に着実に対応し、国民にとっての利便性の向上や、国債市場の改革に向けた取り組みに貢献していく。
- ・ 国庫・国債事務については、国税等の納付方式の拡充の影響や公務員給与の集中払化の動向のほか、震災対応から得られた教訓も踏まえつつ、本支店間や支店相互間での機能分担のあり方について検討を進め、より安定的かつ効率的な事務処理体制を構築していく。また、制度面を含めた今後の取り組みのあり方について、体系的な整理・検討を行っていく。

## 6. 対外情報発信に関する事項

- ・ 政策や業務全般について、内外から幅広い理解を得られるように、対外情報発信をより効果的に行っていく。この一環として、英文による情報発信や各種の調査レポートの充実に取り組んでいく。
- ・ 日本銀行ホームページについて、多様なニーズに的確に応え、広報機能をさらに充実させていく。また、中央銀行業務について分かりやすく説明する観点から、掲載するコンテンツの整備・拡充に取り組む。
- ・ 日本銀行の各業務の見直しの機会等を捉え、関係官庁、金融・経済界等をはじめとする幅広い関係者との意見交換を密に行い、日本銀行の業務に関する外部のニーズを十分に把握するとともに、これを業務のあり方に適切に反映していく。
- ・ 統計法の理念も踏まえつつ、日本銀行作成統計について適切な整備を行い、ユーザーの利便性向上に努めていく。その際、対外情報発信の強化に努めるとともに、国際機関との積極的な共有、GDP統計の精度向上を図る政府統計部署への協力などに配慮する。
- ・ 金融広報中央委員会および都道府県金融広報委員会が行う各種活動の支援等を通じて、金融教育分野への貢献を継続するとともに、金融経済知識の普及に努めていく。こうした取り組みにおいては、従来の様々な活動の効果を十分に見極め、より効果的かつ効率的な活動に重点を置いていく。

## 平成 24 年度経費予算

平成 24 年度（第 128 回事業年度）経費予算<sup>5</sup>は、前記の「課題と施策」に取り組むために必要な経費予算を重点的に確保しつつ、経費支出全般にわたって縮減余地を十分に見極めた結果、以下の通りにすることとした。

(単位：千円、%)

科 目		当年度予算額	前年度 当初予算比 増減率
銀行券製造費	銀行券製造費	49,744,700	▲0.4
国庫国債事務費	国庫国債事務費	18,883,466	▲2.3
給 与 等	役 員 給 与	352,302	▲16.2
	職 員 給 与	40,238,721	▲0.8
	退 職 手 当	9,936,680	2.5
	小 計	50,527,703	▲0.3
交 通 通 信 費	旅 費 交 通 費	1,994,695	▲6.6
	通 信 費	2,934,861	▲2.9
	小 計	4,929,556	▲4.4
修 繕 費	修 繕 費	1,997,675	▲2.3
一 般 事 務 費	消 耗 品 費	1,325,974	▲6.1
	光 熱 水 道 費	2,224,085	7.1
	建 物 機 械 等 賃 借 料	11,048,024	2.9
	建 物 機 械 等 保 守 料	9,824,164	▲0.0
	事 務 費	31,956,130	3.4
	小 計	56,378,377	2.6
合 計（除く固定資産取得費、予備費）		182,461,477	0.2
固 定 資 産 取 得 費	固 定 資 産 取 得 費	11,211,125	11.4
	うち認可対象分 <sup>(注)</sup>	2,449,636	▲18.2
予 備 費	予 備 費	1,000,000	0.0
合 計	合 計	194,672,602	0.8
	うち認可対象分 <sup>(注)</sup>	185,911,113	▲0.1

(注) 認可対象分とは、業務の用に供する不動産にかかる固定資産取得費を除いたもの。

<sup>5</sup> 日本銀行は、毎事業年度、経費予算を作成しているが、そのうち業務の用に供する不動産にかかる固定資産取得費を除く経費予算については、当該事業年度開始前に、財務大臣の認可を受けることとされている（日本銀行法第 51 条第 1 項等）。平成 24 年度については、3 月 23 日に認可を申請しており、認可取得を経て執行を開始する。なお、文中及び参考の表上の計数は単位未満四捨五入。

—— 上記経費予算では、システム化関係費用 35,242,000 千円（前年度比＋2.6％）を、通信費、建物機械等賃借料・同保守料、事務費の中に計上している。

なお、システム化関係費用を見積もる際に予定した外部委託分の開発規模は 11,402 人月程度、これに日本銀行職員による作業を加えた総開発規模は、14,414 人月程度となっている。

具体的には、新日銀ネットの構築、営業所工事関連の支出等に伴い、一般事務費（前年度比＋2.6％）や固定資産取得費（同＋11.4％）が増加する一方、銀行券製造費（同▲0.4％）、国庫国債事務費（同▲2.3％）、給与等（同▲0.3％）、交通通信費（同▲4.4％）、修繕費（同▲2.3％）が減少した結果、前年度対比概ね横ばいの予算となっている（同＋0.8％、うち認可対象分▲0.1％）。

## （付５）日本銀行の業務継続体制の整備状況とその評価

### １．日本銀行の業務継続体制の概要

#### （１）業務継続の位置づけ

日本銀行は、わが国の中央銀行として、「物価の安定」、「金融システムの安定」という使命を果たすべく、日々業務に取り組んでいる。万一、災害等により、その業務が中断した場合には、わが国の金融・決済システム、ひいては国民生活に重大な影響が及ぶことになりかねない。このため、日本銀行は、災害対策基本法等の関連法令<sup>1</sup>等において、災害時等にも業務を継続すること等を求められており、業務遂行上の様々な脅威に備えて、業務継続計画を整備してきている<sup>2</sup>。また、災害時等にわが国全体の業務継続に貢献できるよう、日頃から内閣府、金融庁、財務省等の行政機関との間で、金融・決済機能の維持に向けた対応等に関する意見交換を行っている。

日本銀行の業務継続に関する基本的な考え方は、業務遂行上の脅威が顕在化した場合でも、必要な経営資源を確保し、優先すべき重要業務を継続することにより、日本銀行としての役割を適切に果たしていくことである。

#### （２）潜在脅威と被災想定

日本銀行の業務遂行に影響を及ぼす潜在的な脅威としては、様々なものが考えられる。例えば、地震、台風などの自然災害、テロ、サイバー攻撃などの人為的災害、停電、コンピュータトラブルなどの技術的災害、感染症などである。

日本銀行では、重要な経営資源が損なわれる場合に備えて、被災想定に

---

<sup>1</sup> 日本銀行は、災害対策基本法（昭和３７年施行）、武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律（国民保護法）（平成１６年施行）などにおいて「指定公共機関」とされており、業務にかかる防災計画を作成し、災害発生時には同計画を実施すること等が求められている。また、首都直下地震対策大綱（平成１７年）では、「首都中枢機関（経済中枢）」として位置付けられており、重要な金融・決済機能の当日中の復旧等が求められている。

<sup>2</sup> 日本銀行の業務継続体制の概要は、「災害発生時における日本銀行の業務継続体制の整備状況について」（平成１５年、日本銀行）で説明されている。

応じた業務継続体制を整備している。具体的には、本店（東京都中央区）、システムセンター（東京都府中市）、役職員といった経営資源が機能不全になったケースに応じて、場合分けしている。そのうえで、大阪に所在するシステム・バックアップセンター、本店の代替業務拠点、大阪支店、業務継続要員などを活用することにより、業務継続を図る体制としている。

### （３）重要業務と復旧目標

災害時等においては、利用可能な経営資源が限定され、時間的な制約も厳しいことから、日本銀行は、予め優先すべき重要業務を特定している。具体的には、銀行券の支払、日本銀行金融ネットワークシステム（日銀ネット）の運営、金融調節、貸付、国庫金の支払などが挙げられる。これらは、被災の程度や性質に応じて、さらに優先順位づけされている。また、再開・復旧に当たっての各種の時間的な目標も設定されている。例えば、優先すべき重要業務については、夜間・休日に被災した場合、最初の営業日の業務開始時刻から開始し当日中に終了させることを目標としている。

## ２．業務継続体制の整備状況

災害時等に日本銀行が継続すべき業務を確実に行うためには、災害時等における日本銀行の体制を明確にし、事務を遂行する要員や必要なインフラを整備しておく必要がある。また、わが国全体として、金融・決済機能を維持していくためには、日本銀行だけでなく、民間金融機関等の市場参加者においても、業務継続体制を整備しておくことが重要となる。日本銀行では、「災害時の業務継続計画の充実」を中期的な経営戦略・計画の一つとして掲げ、これらの点の実現に向けて取り組んできている。最近の主な施策を挙げると、以下のとおりである。

### （１）災害対策本部

日本銀行では、災害等が発生した場合、継続すべき業務を適切に実施するため、総裁を本部長とする災害対策本部を必要に応じて設置し、職員や施設の被害状況の把握、日本銀行および民間金融機関、決済システムの業務遂行状況に関する情報収集、政府や外国中央銀行等との連絡調整等を



一元的に行うこととしている。当本部については、災害時等に迅速に立ち上げられるよう予め手順を定めているほか、本店内に一定のスペースを確保し、必要に応じて情報通信機器や設備の拡充・更新を行っている。

## （２）通信・情報伝達手段

日本銀行では、災害発生時における日本銀行内外との連絡手段を確保する観点から、通常の一般電話・FAXに加え、携帯電話、衛星電話等の無線通信手段、災害時優先電話、電子メール、日銀ネット電文など、様々な通信手段を用意している。こうした通信手段については、技術の変化を踏まえて、必要な改善を行ってきている。加えて、平素から取引先との間で連絡先リストを交換し、その維持管理に努めている。また、日本銀行では、災害時等における正確かつ迅速な情報伝達の手段として、日本銀行ホームページ等を活用する方針としている。ホームページについては、平成23年にリニューアルを行い、迅速にコンテンツを掲載できるようシステム面の改善を施したほか、ユーザーの利便性向上を図った。

## （３）バックアップ施設

コンピュータシステムのバックアップに関しては、平成8年に大阪のバックアップセンターを稼働させたほか、平成18年以降、それまで対象となっていなかった分散系システムについても、順次バックアップシステムを構築した。この間、メインセンターとバックアップセンター間の切替えに関する手順の整備を進めた。また、同年には、本店建物の使用不能時にも業務を継続できるよう、代替業務拠点の整備・拡充を進めた。

## （４）要員確保体制

災害時等に初動体制の立ち上げやその後の業務遂行に当たる業務継続のための要員を確保することを目的に、予め一定数の役職員を任命し、本店の近隣に居住・宿泊・所在させている。平成18年には、首都直下地震対策大綱等の内容<sup>3</sup>等も踏まえて、要員の対象を拡充するなど、その充実を図った。また、感染症に関しては、平成21年の新型インフルエンザの流行などを踏まえ、継続すべき業務と所要要員を見定め、要員交替制を基本

---

<sup>3</sup> 首都直下地震対策大綱は、日本銀行を含む首都中枢機関に対し、「緊急参集要員の徒歩圏内居住や住居の耐震化等により、緊急参集要員を確保する」ことを求めている。

とする新型インフルエンザ対策の整備を行っている。

## （５）訓練

日本銀行は、各種の訓練を定期的実施している。こうした訓練により役職員の有事対応への習熟度を高めるとともに、必要な修正を施すことにより、業務継続計画の実効性の確保に努めている（別紙１参照）。

## （６）民間金融機関や市場レベルの体制整備の促進

日本銀行では、民間金融機関や市場レベルでの業務継続体制の整備を側面からサポートしている。具体的には、各種のサウンドプラクティスペーパーを公表しているほか、金融機関の実態を把握するためのアンケート調査を定期的実施し、結果を公表している（別紙２参照）。また、考査や日常的なモニタリングを通じて、継続的な助言・指導を行ってきている。さらに、関係者と緊密に連携して、業界横断的な訓練（市場レベルＢＣＰ訓練やストリートワイド訓練）の企画にも参画している。

## （７）まとめ

以上の施策の成果も踏まえ、日本銀行の業務継続体制の整備状況を、内外の関連法令等において求められている基準に照らして評価すると、以下のとおりである（別紙３参照）。

まず、国内では、災害対策基本法、国民保護法等の関連法令および首都直下地震対策大綱において、日本銀行は、それぞれ「指定公共機関」および「首都中枢機関（経済中枢）」と位置付けられており、重要な金融・決済機能の当日中の復旧などを求められている。また、国際的にも、日本銀行は、ジョイントフォーラムによる「業務継続のための基本原則」<sup>４</sup>およびＢＩＳ支払・決済システム委員会と証券監督者国際機構による「金融市場インフラのための原則」<sup>５</sup>に基づき、それぞれ中央銀行および資金・証券決済システムの運営主体として、適切な業務継続計画の策定などを求められ

<sup>４</sup> バーゼル銀行監督委員会、証券監督者国際機構、保険監督者国際機構の３者（ジョイントフォーラム）が共同で作成したもの。銀行、証券会社、保険会社等の金融機関のほか、証券取引所、決済システム運営主体、金融監督当局、中央銀行などを対象としている。

<sup>５</sup> 資金決済システム、証券決済システム、清算機関、取引情報蓄積機関などの金融市場インフラを対象としている。

ている。

これら内外の関連法令等において求められている基準は多岐にわたるが、概ね、①重要な業務の継続を図り一定時間内に終了させること、②そのために経営資源（インフラ、職員など）を確保しておくこと、③実効性を高めるために訓練を実施すること、といった点に集約される。それぞれの点について、日本銀行の業務継続体制の現状をみると、まず、①重要な金融・決済業務を特定し、当日中に終了可能な体制としている。また、②システムセンターや本店の代替施設を用意しているほか、業務継続要員を指定し、近隣に居住・宿泊させる体制を敷いている。さらに、③定期的な訓練等によって業務継続計画を検証し、適宜更新している。以上を踏まえると、日本銀行の業務継続体制は、内外の関連法令等において求められている基準を充たしているものと評価できる。

### 3. 東日本大震災時の日本銀行の業務継続の状況

本節では、最近の具体的な事例として、平成23年3月11日（金）に発生した東日本大震災時の日本銀行の業務継続の状況を振り返り、その経験を踏まえて、日本銀行の業務継続体制の実効性を点検する<sup>6</sup>。

東日本大震災による被害は広範かつ甚大なものとなり、わが国決済システムや金融機関にも、大きな直接的被害と間接的影響が及んだ。こうした状況にあっても、わが国決済システム・金融機関は、業務を継続し、金融インフラとしての基本的な機能は維持し得たものと評価できる<sup>7</sup>。この点には、特に被災地に所在する金融機関が、自らの被災にもかかわらず、店舗の復旧と業務の再開に尽力し、預金者や企業のニーズに懸命に応えてきたことが大きく寄与している。日本銀行も、直接・間接の被害・影響を受けたが、震災直後から、これまで整備してきた業務継続体制を活かしつつ、金融・決済機能の維持に全力で取り組んだ（別紙4参照）。具体的には、

---

<sup>6</sup> 東日本大震災の被災地域において、日本銀行は、仙台、福島、青森、秋田支店および盛岡、水戸事務所の6拠点を設置している。一方、日本銀行本店や同システムセンター等の拠点は首都圏に所在しており、この地域での被害は東北・関東地方太平洋沿岸地域ほどには大きくなかった。このため、今回の被災で検証された業務継続計画は、計画全体の一部分であったことに留意が必要である。

<sup>7</sup> 日本銀行および決済システム・金融機関の対応については、「東日本大震災におけるわが国決済システム・金融機関の対応」（平成23年6月、日本銀行）を参照。

以下のとおりである。

## （１）体制・設備・インフラ面

日本銀行は、震災発生後、直ちに、総裁を本部長とする災害対策本部を立ち上げ、職員や施設の被害状況、日本銀行および金融機関、決済システムの業務遂行状況に関する情報の収集に努め、所要の対応を決定した。

日本銀行の業務拠点の建物や設備については、仙台支店、福島支店を中心に、一部天井・外壁の剥落や窓ガラスの破損等がみられたが、全体としては大きな損傷はなかった。また、通信手段についても、通信インフラの輻輳から、携帯電話・メールや安否確認システムを通じた職員向け安否登録依頼メールの利用に一部支障が生じたが、災害対策本部と被災地域に所在する各支店・事務所、あるいは政府等との間の通信手段は、行内回線や災害時優先電話によって確保された。

東北地方では、震災直後ほぼ全域にわたって停電が発生したが、日本銀行の４支店では自家発電機の稼働により、震災当日以降の業務を継続した。また、東京電力管内では、３月１４日（月）から、輪番で電力供給を停止する措置（計画停電）が実施された。日本銀行においても、計画停電対象となった一部拠点（前橋支店、発券センター＜埼玉県戸田市＞）では、自家発電機を稼働させて業務を継続した。さらに、同日以降、計画停電の影響等から首都圏で鉄道等の公共交通機関の運行が不規則になる等の事態が一時生じ、職員の出勤にも影響が及んだが、業務継続要員の参集や出勤可能職員の早出対応等により、適切な業務遂行に努めた。

## （２）業務遂行面

### ① 現金供給と損傷現金引換え

被災直後には、預金者による預金引き出しに備えて金融機関の手許現金確保のニーズが高まった。日本銀行は、こうした金融機関のニーズに応えるかたちで、被災地の支店や本店において、被災直後の休日に金融機関に現金を供給したほか、週明け以降も大量の現金供給を継続した。

また、５月の連休前後から津波等で損傷した現金の引換え依頼が急増し、

被災地域にある支店や本店では、こうした損傷銀行券や損傷貨幣の引換えを行った。その際、支店のない岩手県においても、地元金融機関の協力を得て、盛岡市内に引換えを行うための臨時窓口を設置した<sup>8</sup>。また、引換え事務量の急増に伴い、引換え依頼を受けてから代り金支払いまでに最長1か月を要したこともあったため、全国の本支店から被災地域にある支店に応援要員を派遣し、引換え事務の迅速化を図った。東北地方に所在する支店および盛岡市内の臨時窓口での損傷現金の引換え実績は、平成24年3月末までの約1年間で38億円（銀行券48万枚、貨幣424万枚）となり、阪神・淡路大震災後6か月間における日本銀行神戸支店の引換え実績（約8億円）の約5倍となった。

## ② 日銀ネットの運行

日本銀行は、日銀ネットを通じて、民間金融機関に対して、日本銀行当座預金の決済および国債決済のサービスを提供している。今回の地震では、日本銀行のシステムセンター所在地（東京都府中市）でも震度5弱を記録したが、日銀ネットの運行に支障はなく安定的な稼働が維持された。

また、日本銀行の一部支店では、津波に関する避難指示を受けて職員が一時支店から退避した。これを受けて、本店では日銀ネットに関する必要データを代行入力し、支店の一部機能を代替した<sup>9</sup>。さらに、日銀ネットの利用者である一部の金融機関で、被災直後に社内システムの障害が発生した。こうした先では、通常の手段（CPU接続）で日銀ネットと接続できなくなったが、日銀ネットの利用者向けマニュアルに従い、代替手段（端末接続）を用いて当日中に決済を完了させた<sup>10</sup>。

## ③ 金融上の特別措置

地震発生当日、内閣府特命担当大臣（金融）と日本銀行総裁の連名で、「金融上の特別措置」を発出し、金融機関に対し、通帳や印鑑等を紛失し

---

<sup>8</sup> 盛岡市内の臨時窓口は、平成23年4月20日から7月20日までの3か月間、設置された。

<sup>9</sup> 同様に、国庫データについても、避難した支店に代わって本店が国庫関係システムへの代行入力を行った。

<sup>10</sup> CPU接続とは、日銀ネット利用先のコンピュータと日銀ネットコンピュータを直接回線で接続してデータの授受を行う接続方式。端末接続とは、日銀ネット利用先の端末と日銀ネットコンピュータを回線で接続してデータの授受を行う接続方式。

た被災者に対し便宜を図るよう要請した<sup>11</sup>。金融機関は、同要請を受け、拇印での預金払い戻しに応ずるなど、様々な便宜措置を講じた。

#### ④ 国庫・国債事務

国庫・国債事務については、東北地方に所在する一般代理店等<sup>12</sup>の多くが被災したため、これらを通じた同事務の遂行が一時困難になった。例えば、一般代理店については、日本銀行仙台支店および福島支店管下の計40先中、沿岸部を中心に最大で16先において事務の継続が困難となった。日本銀行の本支店は、震災発生翌週が国庫金支払事務の月中ピークに当たることを踏まえ、事務継続の困難な一般代理店における対官庁関係事務を代替することなどの措置を講じた。ちなみに、日本銀行本支店が、事業継続が困難な一般代理店の事務を一部代替して支払った国家公務員給与は、平成23年3月中、約5千件、12億円となった。

併せて、日本銀行は、国債（記名国債、個人向け国債）の償還・中途換金や、年金、恩給の受取りに関して、関係官庁の要請に基づき、必要書類を紛失した被災者等の便宜を図ったほか、ホームページを活用して関連する情報提供を行った。

#### ⑤ 対外情報発信、外部関係機関との連絡・調整

震災発生後は、被災状況等に関する情報の収集や共有に困難が伴ったが、日本銀行は、自らの業務継続状況や決済システム・金融機関の対応状況について、正確かつ迅速な情報発信に努めた。例えば、震災発生後、速やかに、内閣府、金融庁、財務省等の行政機関や外国中央銀行等との連絡調整を行ったほか、その後も、わが国の金融・決済機能の状況を中心に情報交換を行うなど、連携を維持した。また、震災当日は、ホームページを通じて、日本銀行の対応状況に関する情報を数次にわたり公表したほか、その後も、逐次情報を更新した。さらに、日常の対外窓口はもとより、国際会議や内外の講演など、あらゆる機会を通じて情報を発信し、市場の不安心

<sup>11</sup> 詳細は、「平成23年（2011年）東北地方太平洋沖地震にかかる災害に対する金融上の措置について」（平成23年3月11日）を参照。

<sup>12</sup> 日本銀行と金融機関との間の契約に基づき、国の出納機関である日本銀行の代理店として、取引官庁による国庫金の受払や国債の元利払いなどの国庫・国債事務を取り扱う民間金融機関の店舗を言う。

理の鎮静化に努めるとともに<sup>13</sup>、金融システムの状況に関する正確な理解と信頼の確保に努めた。

### (3) まとめ

以上のとおり<sup>14</sup>、東日本大震災では、システムセンターや本支店の建物に幸い大きな被害がなかったこと、システム・通信手段・設備が多重化されていたこと、業務継続要員制度により役職員が近隣に所在していたことなどから、業務継続にとって経営資源面で重大な制約が生じることは、結果的にはなかったと言える。また、事前に必要な手順を定め、教育・訓練による習熟を図っていたことも、災害対策本部設置等の初動体制、現金供給をはじめとする業務継続対応、迅速かつ正確な情報発信、本支店間や政府、民間金融機関、海外当局等の関係者との連絡などの円滑な実施に繋がったと言える。このように、日本銀行の業務継続体制は、東日本大震災後のわが国金融・決済機能の安定性維持に一定の貢献を果たしたと考えられる。

## 4. おわりに

以上のとおり、日本銀行の業務継続体制は、内外の関連法令等において求められている基準を充たす形で整備が進んできており、その実効性についても、東日本大震災発生時の経験を踏まえると、わが国金融・決済機能の維持に一定の役割を果たし得るものと考えられる。

もっとも、今回の地震については、日本銀行の主要な業務拠点がある首都圏を震源としたものではなかったことに加え、震災の発生が金曜日の午後であったため、被災日当日に業務継続にあたる役職員の確保は大きな問題にはならなかったほか、週末に対応のための時間を確保できたこと、業務終了間際であったため、事務処理がほぼ終了していたこと等、日本銀行の業務継続という観点からみれば、様々な要因に助けられた面もあった点

---

<sup>13</sup> 一時、「日本銀行がシステムセンターを大阪に移した」とか、「本部機能の一部を大阪に移管する準備に入った」といった、全く根拠のない噂が一部で聞かれた。

<sup>14</sup> 日本銀行は、東日本大震災を受けて、本文中に記載した中央銀行としての金融・決済サービス提供に関する業務のほか、金融政策面等からも様々な対応を講じてきた。この点については、「東日本大震災におけるわが国決済システム・金融機関の対応」（平成23年6月、日本銀行）の【BOX 2】を参照。

には留意が必要である。

この点、経済中枢機能が集中する首都圏が大きな災害に見舞われた場合に、現行の業務継続体制で十分か否かについては、改めて検証しておく必要がある。現在、政府では、首都直下地震について、被災想定等の見直し作業を進めているが、日本銀行としても、そうした作業の結果や東日本大震災の経験等を踏まえて、現在の業務継続体制を再整理し、必要に応じて見直していくことが課題となる。特に、交通機関の途絶が長期化し、人的資源の確保がより難しくなる事態に備えて、現在の業務継続要員制度を見直す必要がないか、業務継続要員の居住施設の配置のあり方等も含め、十分な点検が必要と考えている。併せて、関係官庁や金融機関等と連携しつつ、多様な被災想定に基づく実践的な訓練を行うこと等を通じ、業務継続体制の実効性・効率性の維持・向上に努めていく考えである。



(別紙 1)

日本銀行が定期的実施している主な訓練  
—— 年 1 回以上実施しているもの

訓練名	内容等	主な参加者
システム障害対策訓練	システムセンター・本店同時被災時のバックアップセンターへの切替え、業務再開、関係者間の諸連絡等を行う。	役員、本店、全支店および日銀ネット利用金融機関(訓練参加希望先)、財務省会計センター、全銀ネット他
代替業務拠点移行訓練	テロ予告等により本店が使用不能となった場合を想定し、業務継続要員等が代替業務拠点に参集して業務を継続する。	役員、本店
大阪移管業務対応訓練	本店大規模被災時を想定し、大阪支店が独自の判断で本店業務の一部を継続する。	本店、大阪支店
本店災害対策本部立上訓練	首都直下地震等を想定し、業務継続要員が参集して初動体制を立上げる。	役員、本店
本店災害対策本部運営訓練	首都直下地震発生時における本支店事務所の関係部署と災害対策本部の運営を行う。	役員、本店、関東地方支店・事務所
危機回避行動訓練および避難訓練	緊急地震速報の受信・行内放送、危機回避行動、建物からの避難等を行う。	役員、本店
業務継続要員参集訓練	交通途絶等を想定し、業務継続要員が日本橋本店に参集するとともにシステム機器等の立上げを行う。	本店

(注) このほか、政府との連絡訓練、「安否確認訓練」(全職員向け)、「一斉連絡・応答訓練」(業務継続要員向け)も実施。

(別紙 2)

業務継続に関する日本銀行の主な公表物

<p>【日本銀行の業務継続に関するもの】</p> <p>「災害発生時における日本銀行の業務継続体制の整備状況について」(平成 15 年 7 月 25 日)</p>
<p>【金融機関の業務継続に関するもの】</p> <p>「金融機関の拠点被災を想定した業務継続計画のあり方」(平成 14 年 3 月 12 日)</p> <p>「緊急時における業務継続・復旧体制に関するアンケート調査結果について」(平成 15 年 2 月 6 日)</p> <p>「金融機関における業務継続体制の整備について」(平成 15 年 7 月 25 日)</p> <p>「金融高度化セミナー「金融機関における業務継続体制の高度化に向けて」」(平成 18 年 9 月 20 日)</p> <p>「業務継続体制の整備状況に関するアンケート調査結果」(平成 19 年 3 月 29 日&lt;平成 18 年 12 月調査&gt;、平成 21 年 2 月 5 日&lt;平成 20 年 11 月調査&gt;、平成 23 年 2 月 22 日&lt;平成 22 年 11 月調査&gt;)</p> <p>「金融機関における新型インフルエンザ対策の整備についてー内外金融機関の取組事例の紹介」(平成 20 年 3 月 17 日)</p> <p>「業務継続体制の実効性確保に向けた確認項目と具体的な取組事例ー先進事例を中心に」(平成 20 年 5 月 9 日)</p> <p>「業務継続体制整備の具体的な手法ー「業務継続体制整備に関する情報交換会」における議論の内容と工夫事例ー」(平成 20 年 6 月 24 日)</p> <p>「金融高度化セミナー「新たな業務継続計画 新型インフルエンザ対策」」(平成 21 年 4 月 28 日)</p> <p>「バックアップ・コンピュータセンターの実効性確保にかかる課題と対応策」(平成 22 年 3 月 11 日)</p> <p>「海外における「ストリートワイド訓練」の概要ー業務継続計画の実効性確認手段としての業界横断的訓練ー」(平成 22 年 3 月 23 日)</p> <p>「業務継続体制の実効性確保に向けた確認項目と具体的な取組事例 (増補改訂版)」(平成 22 年 3 月 24 日)</p> <p>「東日本大震災におけるわが国決済システム・金融機関の対応ー金融・決済機能の維持に向けてー」(平成 23 年 6 月 24 日)</p> <p>「業務継続体制の実効性確保に向けた確認項目と具体的な取組事例 (増補改訂版)」別冊：東日本大震災において有効に機能した事例と同震災を踏まえた見直し事例」(平成 24 年 1 月 31 日)</p> <p>「金融高度化セミナー「東日本大震災を踏まえた今後の業務継続体制について」」(平成 24 年 3 月 6 日)</p>
<p>【金融市場の業務継続に関するもの】</p> <p>「米国同時多発テロ直後の金融市場の動きと中央銀行の対応」(平成 14 年 3 月 28 日)</p> <p>「金融市場における業務継続体制ー「市場レベルの BCP」の整備へ向けた内外の取り組み状況ー」(平成 15 年 9 月 25 日)</p> <p>「金融市場横断的な業務継続体制の整備ー各市場における取組みと市場間連携の強化ー」(平成 22 年 10 月 15 日)</p>
<p>【決済システムの業務継続に関するもの】</p> <p>「リーマン・ブラザーズ証券の破綻がわが国決済システムにもたらした教訓ー証券取引、上場デリバティブ取引の決済に関してー」(平成 21 年 3 月 11 日)</p>

(注) いずれも日本銀行ホームページ (<http://www.boj.or.jp/>) に掲載。

## (別紙3)

## 業務継続に関する内外の法令等による要請と日本銀行の対応状況

外部からの要請		要請事項	日本銀行の対応
国内	災害対策基本法、国民保護法等	<ul style="list-style-type: none"> <li>日本銀行法第1条の目的に沿った業務の実施や業務計画の作成、要員制度の整備、訓練の実施。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>日本銀行業務防災計画、日本銀行国民保護計画により、左記事項を定め公表している。</li> </ul>
	首都直下地震対策大綱	<ul style="list-style-type: none"> <li>重要な金融決済機能の当日中の復旧。</li> <li>重要なアナウンスを国内外に発信。</li> <li>ライフライン系統の多重化、電算センター及びオフィスのバックアップ機能の充実。</li> <li>緊急集合要員の徒歩圏内への居住や住居の耐震化等により、緊急集合要員を確保。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>重要な金融決済業務を特定し、当日中に終了可能な体制としている。</li> <li>災害対策本部を中心に業務継続に関する情報を円滑に発信する体制としている。</li> <li>通信・電源等の設備を多重化しているほか、重要業務拠点の代替拠点を整備している。</li> <li>業務継続要員を任命し、耐震性が確認された近隣施設に居住・宿泊・所在させている。</li> </ul>
海外	業務継続のための基本原則 (ジョイントフォーラム)	<ul style="list-style-type: none"> <li>重大な業務中断時の当日中の復旧。</li> <li>メイン拠点から遠く同一インフラ（通信、電源等）に依存しない代替拠点を設置。</li> <li>定期的な訓練の実施。</li> <li>外部関係者（海外を含む）との連絡手続き。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>重要業務の当日中の復旧を可能としている。</li> <li>システムセンターや本店の代替拠点を大阪に確保している。</li> <li>定期的な訓練を実施している。</li> <li>外部関係者との連絡手続きを定めている。</li> </ul>
	金融市場インフラのための原則 (CPSS/IOSCO)	<ul style="list-style-type: none"> <li>適切な業務継続計画の策定。               <ul style="list-style-type: none"> <li>重要システムについて、停止後2時間以内に再開。</li> <li>極端な状況でも、当日中の決済を確保。</li> </ul> </li> <li>内外関係者との円滑な情報連絡。</li> <li>適切な代替拠点の設置。</li> <li>業務継続計画を定期的に検証。</li> </ul> <p>(注) 平成24年5月時点で市中協議中の「評価の方法」に基づき整理。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>大阪バックアップセンターでの重要業務（日銀ネット等）の再開目標を2時間以内としている。また、交通途絶等の場合でも、当日中の決済を可能とする体制をとっている。</li> <li>災害対策本部を中心とする情報収集・連絡体制を整備し、複数の通信手段を確保している。</li> <li>システムセンターや本店について、大規模被災時でも機能し得る代替拠点を設けている。</li> <li>定期的な訓練等により、業務継続計画を検証し適宜更新している。</li> </ul>

(別紙 4)

# 東日本大震災後の状況と日本銀行の主な対応

<p>平成 23 年 3 月 11 日 (金)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 東日本大震災発生。 <ul style="list-style-type: none"> <li>—— 東北地方太平洋沖地震が発生(14:46 頃)。わが国観測史上最大のマグニチュード 9.0 を記録。</li> <li>—— その後、東日本の太平洋沿岸地域で巨大な津波が発生。犠牲者多数。</li> <li>—— 被災地域では、電力・ガス・水道網や通信・交通網の寸断が広範に発生。</li> </ul> </li> <li>・ 日本銀行、総裁を本部長とする災害対策本部を設置。</li> <li>・ 政府、総理大臣を本部長とする緊急災害対策本部を設置。</li> <li>・ 日本銀行、「東北地方太平洋沖地震について」(第 1 報)を公表。 <ul style="list-style-type: none"> <li>—— ①日本銀行本支店は営業を継続していること、②日銀ネットも通常通り稼働していること、③金融市場の安定および資金決済の円滑を確保するため、流動性の供給を含め万全を期していく方針であること、等。</li> <li>—— 以後、数次にわたり、日本銀行の業務継続状況、資金・国債決済の状況等につき対外公表。</li> </ul> </li> <li>・ 日本銀行(日銀ネット)や主要な民間決済システムは、正常な稼働を継続。ほぼ通常どおりの時刻に当日の決済を完了。</li> <li>・ 短期金融市場、外国為替市場および証券市場では、市場レベル BCP(事務局：全国銀行協会&lt;全銀協&gt;、東京外国為替市場委員会および日本証券業協会)の専用ウェブサイトを通じた情報共有を開始。</li> <li>・ 内閣府特命担当大臣(金融)、日本銀行総裁の連名で、金融機関等に対し、「平成 23 年(2011 年)東北地方太平洋沖地震にかかる災害に対する金融上の措置について」(「金融上の特別措置」)を発出、公表。</li> <li>・ 政府、福島第一原子力発電所の事故を受け、原子力緊急事態宣言を発令。</li> <li>・ 首都圏でも、当日深夜まで鉄道の運行が停止。帰宅困難者が多数に。</li> </ul>
<p>3 月 12 日 (土)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 日本銀行、金融庁は、被災地金融機関の動向把握に注力。</li> <li>・ 被災地金融機関は、多くの店舗で休日臨時営業を実施。</li> <li>・ 日本銀行も、青森支店、仙台支店、福島支店、盛岡事務所(盛岡市保管店)および本店において、金融機関に対し現金を供給。</li> <li>・ 全銀協等金融関係諸団体は、12 日以降、「金融上の特別措置」への対応につき公表。</li> <li>・ 長野県北部を震源とする最大震度 6 強の地震が発生(3:59 頃)。</li> </ul>
<p>3 月 13 日 (日)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 関東財務局長野財務事務所長、日本銀行松本支店長の連名で、「長野県北部の地震にかかる災害に対する金融上の措置について(長野県)」を発出、公表。</li> </ul>

	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 関東財務局新潟財務事務所長、日本銀行新潟支店長の連名で、「長野県北部の地震にかかる災害に対する金融上の措置について（新潟県）」を発出、公表。</li> <li>・ 被災地金融機関は、多くの店舗で休日臨時営業を継続。</li> <li>・ 日本銀行も、仙台支店、福島支店、盛岡事務所（盛岡市保管店）において、金融機関に対する現金供給を継続。</li> <li>・ 東京電力、計画停電の実施方針を公表。</li> </ul>
3月14日（月）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 東京電力、計画停電を開始。 <ul style="list-style-type: none"> <li>—— 東京電力管内の広域にわたり、鉄道の運行が不規則な状態に。</li> <li>—— 計画停電域内に所在する一部金融機関は、自家発電の起動により自行システムの稼働を継続。</li> </ul> </li> <li>・ 全銀協等金融関係諸団体は、計画停電への対応について公表。</li> <li>・ 日本銀行、民間決済システムは、通常通り業務を開始。</li> <li>・ 日本銀行、金融市場に対しきわめて潤沢な資金供給を実施。 <ul style="list-style-type: none"> <li>—— その後も、市場の需要を十分に満たす潤沢な資金供給を継続。</li> </ul> </li> <li>・ 日本銀行、金融政策決定会合を開催し、金融緩和の一段の強化を決定。 <ul style="list-style-type: none"> <li>—— リスク性資産を中心に資産買入等の基金を5兆円程度増額し、40兆円程度に拡大。</li> </ul> </li> <li>・ 短期金融市場、外国為替市場および証券市場では、市場レベルBCPの専用ウェブサイトを通じた情報共有を継続。</li> <li>・ 被災地金融機関では、多数の営業店舗が閉鎖。 <ul style="list-style-type: none"> <li>—— 東北6県および茨城県に本店のある金融機関約2,700店舗中、16日時点で約310店舗が閉鎖。</li> </ul> </li> <li>・ 東北地方に所在する手形交換所の多数が、交換業務を一時休止。 <ul style="list-style-type: none"> <li>—— ピーク時（14日）には29の手形交換所が休業。</li> </ul> </li> <li>・ 全銀システムでは、被災地金融機関の一部に関する通信規制を実施。 <ul style="list-style-type: none"> <li>—— ピーク時（15日）には11金融機関に通信規制。</li> </ul> </li> <li>・ 日本銀行仙台・福島支店管内に所在する複数の日本銀行一般代理店（国庫・国債事務を委嘱する民間金融機関店舗）は、被災により、事務を一時停止。 <ul style="list-style-type: none"> <li>—— 日本銀行本支店等で一部事務を代替。</li> </ul> </li> <li>・ 日銀ネット、全銀システムは、交通機能の低下に配慮し、決済時間（夕刻の締め時刻）を1時間延長。</li> <li>・ 一部大手行でシステム障害発生。 <ul style="list-style-type: none"> <li>—— 15日に為替電文の未送信・未処理が発生。その後、未送信・未処理件数が拡大。</li> </ul> </li> </ul>
3月15日（火）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 東北電力、計画停電の実施方針を発表。 <ul style="list-style-type: none"> <li>—— 実際には、需給のひっ迫度が低めにとどまったため停電は実施されず。</li> </ul> </li> </ul>

	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 日銀ネット、全銀システムは、一部大手行の障害発生を踏まえ、決済時間を1時間延長。 —— その後も、大手行の障害継続を踏まえ、数日にわたり決済時間の延長を実施。</li> <li>・ 静岡県東部を震源とする最大震度6強の地震が発生（22：31頃）。</li> </ul>
3月17日（木）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 経済産業大臣、談話・声明（「東京電力管内で需要量が供給量を大幅に上回り、予測不能な大規模停電が発生する恐れ」があるため、産業界および国民に対し、「これまで以上の精一杯の節電協力」を要請）。</li> </ul>
3月18日（金）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ G7 財務大臣・中央銀行総裁が声明（「日本とともに為替市場における協調介入に参加する」等）を発表。</li> <li>・ 日本銀行、総裁談話（「G7 各国との協調行動が、為替相場の安定的な形成に寄与することを強く期待している」等）を公表。</li> <li>・ 日本銀行の東北地方所在支店、被災後の現金供給額は累計 3,100 億円（前年同期の約3倍）に。</li> </ul>
3月20日（日）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 金融庁、「平成23年（2011年）東北地方太平洋沖地震にかかる災害に対する金融上の措置の更なる周知徹底等について」を発出。</li> </ul>
3月23日（水）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 金融機関（一部地銀）、「取引金融機関以外での預金の払戻し」を開始。 —— その後、業態を超えて本措置が拡大。</li> <li>・ 金融庁、「災害等を踏まえた年度末金融の円滑化について」を発出。</li> </ul>
3月24日（木）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 一部大手行で、システム障害による為替電文の未送信・未処理が解消。</li> </ul>
3月25日（金）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 日本銀行本支店に対する損傷現金の持込み（引換え希望）が徐々に増加。 —— 日本銀行では、被災地所在の各支店に応援要員を派遣して、損傷現金の持込みに対応。</li> <li>・ 東北地域の手形交換所、休業手形交換所の手形交換を代替。 —— 近隣の手形交換所における「交換地域の拡大措置」により、休業交換所の交換事務を代替。</li> </ul>
3月30日（水）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 全銀システム、30日までに被災地金融機関に関する通信規制を全先解除。</li> </ul>
3月31日（木）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 改正中小企業金融円滑化法が成立、施行。</li> <li>・ 金融庁、災害等を踏まえた検査・監督・規制上の対応について公表。</li> </ul>
4月7日（木）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 日本銀行、金融政策決定会合を開催。議長より執行部に対し、被災地金融機関を支援するための資金供給オペレーションおよび担保適格要件の緩和について検討を指示。</li> <li>・ 宮城県沖を震源とする最大震度6強の余震が発生（23：32頃）。 —— 東北地方で大規模停電が発生。</li> </ul>
4月8日（金）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 日本銀行、「2011年度の考査の実施方針等について」を公表。</li> <li>・ 東京電力、「計画停電を原則不実施とすること」を公表。</li> </ul>

4月20日（水）	<ul style="list-style-type: none"> <li>日本銀行、岩手県盛岡市に臨時窓口を設置し、損傷現金の引換え事務を開始。</li> </ul>
4月28日（木）	<ul style="list-style-type: none"> <li>日本銀行、金融政策決定会合を開催し、「被災地金融機関を支援するための資金供給オペレーション基本要領」、「被災地企業等債務にかかる担保の適格性判定等に関する特則」等を制定。</li> <li>全銀協、被災者預金口座照会制度を創設。</li> </ul>
5月13日（金）	<ul style="list-style-type: none"> <li>金融庁、金融機能強化法の改正に関する金融担当大臣談話を公表。</li> <li>政府、「夏期の電力需給対策について」を公表。 <ul style="list-style-type: none"> <li>東京電力、東北電力管内において、使用最大電力を前年比15%削減すること。</li> </ul> </li> </ul>
5月17日（火）	<ul style="list-style-type: none"> <li>日本銀行、被災地金融機関を支援するための資金供給オペレーション（第1回）を実施。以後、随時実施。</li> </ul>
5月24日（火）	<ul style="list-style-type: none"> <li>日本銀行、銀行券の「繰り回し」使用強化につき協力を要請。 <ul style="list-style-type: none"> <li>金融界全体として夏場の使用電力の抑制に協力する観点から、7月1日～9月30日の間、東北電力および東京電力管内の取引先金融機関に対して、日本銀行との間の銀行券の受払にかかる両建取引の縮減（銀行券の「繰り回し」使用強化）への協力を要請。</li> </ul> </li> </ul>
5月31日（火）	<ul style="list-style-type: none"> <li>被災地金融機関の閉鎖店舗数は、5月末時点で73か店に。</li> <li>東北地域における閉鎖手形交換所数は、5月末時点で6先に。</li> <li>日本銀行の東北地方所在支店および盛岡市内の臨時窓口における、震災関係損傷現金の引換え実績は、5月末時点で累計19億円に。</li> </ul>
6月15日（水）	<ul style="list-style-type: none"> <li>日本銀行、「平成23年度夏期節電計画について」を公表。 <ul style="list-style-type: none"> <li>7月1日～9月30日の平日9～20時における使用最大電力を、前年実績対比で少なくとも15%削減し、可能な限りさらなる上積みを図るよう努める。</li> </ul> </li> </ul>
6月24日（金）	<ul style="list-style-type: none"> <li>日本銀行、「東日本大震災におけるわが国決済システム・金融機関の対応—金融・決済機能の維持に向けて—」を公表。</li> </ul>
7月1日（金）	<ul style="list-style-type: none"> <li>政府、電気事業法に基づく電力使用制限を開始。 <ul style="list-style-type: none"> <li>東京電力管内：7月1日～9月22日（平日）の9時から20時</li> <li>東北電力管内：7月1日～9月9日（平日）の9時から20時</li> </ul> </li> </ul>
7月20日（水）	<ul style="list-style-type: none"> <li>政府、「西日本5社の今夏の需給対策について」を公表。 <ul style="list-style-type: none"> <li>関西電力管内では、ピーク期間・時間帯（7月25日～9月22日（平日）の9時から20時）において、全体として10%以上を目途に節電に取り組む（電気事業法第27条の発動による需要抑制は行わない）。</li> </ul> </li> <li>岩手県盛岡市の臨時窓口における損傷現金の引換え事務を終了。 <ul style="list-style-type: none"> <li>523件、8億円（銀行券10万枚、貨幣19万枚）の引換えを実施（阪神大震災後の引換えとほぼ同規模）。</li> </ul> </li> </ul>

8月30日（火）	<ul style="list-style-type: none"> <li>政府、「電気事業法第27条に基づく電気の使用制限の緩和について」を公表。</li> <li>—— 東北電力・東京電力管内の需給バランスが改善していること等を踏まえ、①9月2日（金）を最後に、被災地所在の大口需要家に対する使用制限を終了すること、②9月9日（金）を最後に、東京電力管内に所在する大口需要家に対する使用制限を終了すること、を決定。</li> </ul>
9月2日（金）	<ul style="list-style-type: none"> <li>日本銀行、取引先金融機関への銀行券の「繰り回し」使用強化の要請を取り止める旨通知。</li> <li>—— 10月3日以降、取引を自然体に戻すことを決定。</li> </ul>
9月30日（金）	<ul style="list-style-type: none"> <li>被災地金融機関の閉鎖店舗数は、9月末時点で54か店に。</li> <li>東北地域における閉鎖手形交換所数は、9月末時点で3先に。</li> <li>日本銀行の東北地方所在支店および盛岡市内の臨時窓口における、震災関係損傷現金の引換え実績は、9月末時点で累計34億円に（銀行券44万枚、貨幣315万枚）。</li> </ul>
10月7日（金）	<ul style="list-style-type: none"> <li>日本銀行、「被災地金融機関を支援するための資金供給オペレーション基本要領」等を一部改正。</li> <li>—— 被災地金融機関を支援するための資金供給オペレーションの貸付受付期限を平成23年10月31日から平成24年4月30日に延長するとともに、被災地企業等にかかる担保適格要件の緩和措置の適用期限を平成24年10月31日から平成25年4月30日に延長。</li> </ul>
10月11日（火）	<ul style="list-style-type: none"> <li>政府の中央防災会議、「東北地方太平洋沖地震を教訓とした地震・津波に関する専門調査会」最終報告を了承。</li> <li>—— 新たに「防災対策推進検討会議」を設置し、全国の防災対策の強化を進めていくことを決定。</li> </ul>
10月25日（火）	<ul style="list-style-type: none"> <li>日本銀行、「今夏の節電目標の達成状況について」を公表。</li> <li>—— 本支店を挙げて様々な節電策に取り組んだ結果、各取組単位における使用最大電力について、前年実績対比15%を上回る削減を実現（本店：▲21.5%、支店（東京電力管内）：▲18.8%、支店（東北電力管内）：▲18.9%）。</li> </ul>
10月27日（木）	<ul style="list-style-type: none"> <li>日本銀行、「東日本大震災におけるわが国決済システム・金融機関の対応—金融・決済機能の維持に向けて—」（英語版）を公表。</li> </ul>
11月1日（火）	<ul style="list-style-type: none"> <li>東北地域における日本銀行一般代理店のうち事務を停止している先は、11月1日時点で1先に（福島県富岡代理店）。</li> </ul>
平成24年 1月26日（木）	<ul style="list-style-type: none"> <li>市場レベルBCP合同訓練を実施。</li> <li>—— 首都直下地震を想定し、短期金融市場、外為市場および証券市場の3市場が実施。</li> </ul>
1月31日（火）	<ul style="list-style-type: none"> <li>日本銀行、「「業務継続体制の実効性確保に向けた確認項目と具体的な取組事例（増補改訂版）」別冊：東日本大震災において有効に機能した事例と同震災を踏まえた見直し事例」を公表。</li> </ul>



2月16日（木）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 全銀協、「東日本大震災に伴う手形交換に関する特別措置の終了について」を公表。</li> <li>—— 東日本大震災のため不渡となった手形・小切手に係る不渡報告への掲載・取引停止処分等の猶予等の手形交換に関する特別措置を、4月4日（水）の交換（呈示）分をもって終了する方針を決定（ただし、福島県の原子力災害関係地域では、当分の間特別措置を継続）。</li> </ul>
3月1日（木）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 日本銀行、金融高度化セミナー「東日本大震災を踏まえた今後の業務継続体制について」を開催。</li> </ul>
3月6日（火）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 政府、「首都直下地震に係る首都中枢機能確保検討会」の報告書を公表。</li> <li>—— 首都中枢機能確保のため、各主体が連携し、政府全体としての業務継続計画を確立する必要があると提言。</li> </ul>
3月13日（火）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 日本銀行、「被災地金融機関を支援するための資金供給オペレーション基本要領」等を一部改正。</li> <li>—— 被災地金融機関を支援するための資金供給オペレーションの貸付受付期限を平成24年4月30日から平成25年4月30日に延長するとともに、被災地企業等にかかる担保適格要件の緩和措置の適用期限を平成25年4月30日から平成26年4月30日に延長。</li> </ul>
3月22日（木）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 日本銀行、被災地金融機関を支援するための資金供給オペレーション（第11回）を実施。</li> <li>—— 第11回までの貸付総額の合計は、5,062億円（大手行600億円、地域金融機関等4,462億円）。</li> </ul>
3月30日（金）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 被災地金融機関の閉鎖店舗数は、3月末時点で47か店に。</li> <li>・ 東北地域における閉鎖手形交換所数は、3月末時点で2先に。</li> <li>・ 日本銀行の東北地方所在支店および盛岡市内の臨時窓口における、震災関係損傷現金の引換え実績は、3月末時点で累計38億円に（銀行券48万枚、貨幣424万枚）。</li> </ul>